

経済財政分析ディスカッション・ペーパー

クラウド会計データを活用した企業動向の分析
～価格転嫁、成長、労働生産性の把握・分析～

酒井 遼・小林 美雪・石川 廉郷・田中 吾朗

Economic Research Bureau

CABINET OFFICE

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付

本稿は、政策統括官（経済財政分析担当）のスタッフ及び外部研究者による研究成果を取りまとめたもので、学界、研究機関等、関連する方々から幅広くコメントを頂くことを意図している。ただし、本稿の内容や意見は、執筆者個人に属するものである。

目次

1. はじめに	4
2. 使用データの概要	5
(1) クラウド会計データの概要	5
(2) 他データソースとの連携	6
① ユーソナー社の法人企業情報データベースとの連携	6
② クラウド給与データとの連携	6
(3) 法人等の経済動向に関する公的統計との比較	7
3. 売上高・総費用等の動向分析	9
(1) データセットの構築	9
① 総費用及び費用内訳項目の定義	9
② データの抽出	10
③ 抽出データの特徴	11
(2) 売上高、総費用及び費用内訳項目の動向分析	12
(3) 総括	18
4. 設立年別にみた企業動向の把握・分析	19
(1) データセットの構築	19
① 調査対象及び集計指標の選定	19
② データの抽出	20
③ 抽出データの特徴	21
(2) 設立年別年平均成長率の動向	24
① 全産業の動向	24
② 産業別動向	26
③ 資本金階級別動向	29
(3) 設立年別売上高の動向	30
① 全産業の動向	30
② 産業別動向	33
(4) 設立年別研究開発費の動向	34
① 全産業の動向	34
② 産業別動向	35
(5) 総括	37
5. 労働生産性と固定資産の保有動向の把握	38
(1) データセットの構築	38
① 労働投入等に関する変数	38
② データの抽出	39

③ 抽出データの特徴.....	40
(2) 従業員数、付加価値額及び労働生産性の動向.....	42
① 従業員数.....	42
② 付加価値額.....	45
③ 労働生産性.....	48
(3) 固定資産の保有動向.....	53
① 有形固定資産の保有率.....	53
② 無形固定資産の保有率.....	56
③ 有形固定資産の期末残高.....	59
④ 無形固定資産の期末残高.....	62
(4) クラウド会計データ等を用いた生産関数の推定の試行.....	65
① 推計方法の概要.....	65
② 推計結果の概要.....	66
(5) 総括.....	68
6. まとめ.....	69
補論 資本金 1,000 万円未満の小規模事業者の売上高・総費用等の動向分析.....	70
付表 生産関数の分析にかかる詳細結果.....	73
参考文献.....	78

クラウド会計データを活用した企業動向の分析 ～価格転嫁、成長、労働生産性の把握・分析～*

酒井 遼[†]・小林 美雪[‡]・石川 廉郷[§]・田中 吾朗^{**}

【要旨】

本稿では、クラウド会計データを用いて、従来分析が難しかった小規模事業者等の価格転嫁の状況、スタートアップを含めた設立年数ごとの成長経路の違い、及び産業ごとの成長分布の変化といった企業動向を分析した。クラウド会計データは、匿名化された企業の財務情報に関するビッグデータであり、パネルデータとしても活用でき、利用企業の特性から、公的統計では十分に捕捉しにくい小規模事業者等の動向を捕捉できる強みがある。他方、会計データだけでは企業属性の情報を十分に把握しにくいいため、産業や企業年齢の違いによる成長経路の差など政策含意のある分析となりにくい課題があった。

上記の課題を踏まえ、クラウド会計データを外部データと接続することで、日本標準産業分類に基づく産業、従業員数、設立年の情報を取り込み、売上高・総費用等の動向や企業の成長、労働生産性等に関する分析を行った。

分析の結果、第一に、総費用が上昇する中、企業は仕入れ等のコストを販売価格にある程度反映して収益を確保してきた一方、人件費の転嫁は限定的である可能性が示唆された。第二に、設立間もない企業ほど成長率が高く、成長率は年数を経ると徐々に一服し、成長度合いの産業間のばらつきが確認された。第三に、労働生産性の高さや固定資産の保有は一部の売上高規模の上位層に偏っており、上位層の動向が平均値ベースの生産性向上等をけん引していることが分かった。

本稿の分析では、外部データとの紐付けによりクラウド会計データを活用した分析の幅が広がる可能性が示された。今後、費用構造と企業の成長に関する多面的な検証や、スタートアップの成長要因の分析、労働投入の質や資産の活用を加味した労働生産性の把握等にも本稿の分析手法は活用できると考えている。

* 本稿は、「令和7年度『ビッグデータを活用した経済動向分析（事業者を対象として財務データ等活用）』」事業（PwC コンサルティング合同会社への委託調査）において得られた主な成果を報告するものである。本事業において開催した有識者会議に御参加いただいた有識者の皆様には心から感謝申し上げます。また、酒巻哲朗氏（帝京大学経済学部経済学科教授）、茂呂賢吾氏（内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当））、岩上順子氏（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課課長補佐）から有益な示唆・助言を頂いたほか、菅野愛子氏には図表作成に協力いただいた。ここに記して感謝申し上げます。ただし、文中に残された誤りは執筆者の責に帰するものである。なお、本稿の内容は内閣府全体の公式見解を示すものではない。

[†] 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）付政策企画専門職

[‡] 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）付参事官補佐

[§] 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）

^{**} 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）付政策企画専門職

1. はじめに

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）においては、経済財政運営と改革の基本方針等¹に基づき、これまで家計や事業者を対象にリアルタイムに記録されたビッグデータを用いた分析を実施してきた。ビッグデータの多くは業務の過程で自動的に記録されるため、既存の公的統計と比較して、速報性が高く、統計調査に特有の入力ミスや記入漏れ等のリスクが低いといったメリットがある。また、週次、日次単位や、サービス等の利用者の詳細な属性といった粒度の細かいデータが得られる等、公的統計では把握しにくい経済動向を分析できる可能性がある。なかでもビッグデータの一つとして、近年利用者が拡大しているクラウドサービスが有するデータの活用が期待されている。

本稿では、企業向けのクラウドサービスのうち、クラウド会計データを用いた分析を行った。クラウド会計データは、企業が税務申告書類を作成するための会計ソフトを利用して生成されたデータであり、貸借対照表や損益計算書等の詳細な経理データを高頻度かつ属性別のビッグデータとして入手することができる。サンプルとなる企業の規模や業種、所在地等の構成に偏りがあることに留意する必要があるものの、既存の公的統計で十分に捕捉できていない小規模事業者や個人事業主の企業動向の把握が可能であることも特徴である。例えば、野口ほか（2025）は、クラウド会計データが企業動向の把握や EBPM 推進に当たって有用なツールとなり得る一方で、課題として、産業や従業員数、設立年といった企業の基本的な属性情報が正確に把握できないことを挙げている。

上記課題に対応するため、本稿は、クラウド会計データを外部データと連携し、企業動向の産業間比較や労働生産性の算出、設立年別にみた企業の成長に関する分析等を可能にすることで、企業動向の分析の深化を試みたものである。

本稿の構成として、第2章においてデータの概要を整理した上で、第3章では、売上高と総費用の動向を分析することで、各種費用の上昇への企業の対応を比較した。第4章では、スタートアップなど設立間もない企業に焦点をあて、設立年別にみた売上高や人件費等の動向を産業別に分析した。第5章では、産業別の労働生産性の動向や分布のほか、固定資産の保有状況等を分析し、第6章では、各章を振り返り今後の課題を整理した。

¹ 「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和7年6月13日閣議決定）においては、「ビッグデータを用いた分析や指標の実用化を進める。」と記載されている。

2. 使用データの概要

(1) クラウド会計データの概要

本稿の分析では、株式会社マネーフォワード（以下「マネーフォワード社」という。）が保有するクラウド会計データを用いた²。マネーフォワード社は、経理財務（会計、経費精算、請求書発行・送付等）や人事労務（給与計算、勤怠管理）等、バックオフィスの効率化に資する様々なクラウドサービスを提供している。

本分析で用いたデータは、法人を対象とした「マネーフォワードクラウド会計」及び個人事業主を対象とした「マネーフォワードクラウド確定申告」の利用者のデータである。これらのサービスの利用者数は、近年増加しており、2024年10月時点で合計27.7万社（法人10.9万社、個人事業主16.8万社）となっている³。以下、本稿では「マネーフォワードクラウド会計」及び「マネーフォワードクラウド確定申告」の2つのサービスを「クラウド会計」という。

クラウド会計では、日次で、銀行、クレジットカード、電子マネー、通販サイト、タブレットレジ、決済端末等の金融関連サービスと連携して取引明細データを自動取得することが可能であり、さらに取得データから貸借対照表や損益計算書等の決算書類を自動的に作成・取得することができる。

クラウド会計から入手できる情報は、基本情報と経理項目に関する情報に大別される。基本情報としては、法人・個人事業主区分、申告区分（青色申告か白色申告か）、業種区分、所在地（都道府県別）、従業員数区分、会計期間（決算月）が取得可能であり、経理項目としては、仕訳帳、貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書等の勘定科目が取得できる。クラウド会計の経理項目は4つの階層から構成され、括りが大きい上位階層から順に決算書帳票項目、決算書科目カテゴリ、決算書科目、勘定科目となっており、利用者が勘定科目にデータを入力すると、決算書帳票項目までのデータが自動的に生成される仕組みである。決算書帳票項目は、例えば貸借対照表上の「固定資産」や、損益計算書上の「販売費及び一般管理費」等の分類に対応し、決算書科目カテゴリは、貸借対照表の「有形固定資産」や損益計算書の「販売費及び一般管理費」等の分類に対応する。決算書科目は、例えば貸借対照表の「建物附属設備」や損益計算書の「役員報酬」等、勘定科目は仕訳を登録する際に使用する会計科目の名称であり、貸借対照表の「附属設備」、損益計算書の「役員報酬」等に対応する。

² データは、マネーフォワード社が関係法令や同社の利用規約に即して厳正に取り扱い、個人情報を含まない統計データに加工した上で、内閣府及びPwCコンサルティング合同会社に提供された。

³ 「令和3年経済センサス活動調査」によると、2021年6月時点の我が国における法人数は約210万社（会社以外の法人含む。）、個人事業主数は約160万社。

（２）他データソースとの連携

① ユーソナー社の法人企業情報データベースとの連携

クラウド会計の業種分類は日本標準産業分類とは一致していないことに加え、業種は複数選択が可能であり、主業を特定する情報は存在しないことから、クラウド会計データ単体では精緻な産業別分析は難しいという課題があった。また、クラウド会計では企業の属性の一つである設立年の情報は把握されていない。

そこで、本稿では、日本標準産業分類及び設立年の情報を利用するため、クラウド会計データとユーソナー株式会社（以下「ユーソナー社」という。）の法人企業情報データベース L B C⁴（以下「法人企業情報」という。）との紐付けを行った。紐付けに当たっては、法人情報（名称、所在地（都道府県）、資本金⁵、法人格）を基準とした。

② クラウド給与データとの連携

加えて、クラウド会計データ単体では、従業員数に関する情報についても正確に把握することが難しい。これは、クラウド会計の利用者がサービスの利用開始に従業員数を 7 区分⁶から任意で選択することとなっており、その後の更新も任意であることによる。従業員区分を登録している利用者は 2020 年度時点で全体の約 4 割にとどまる。他方、労働生産性等の算出に当たっては従業員数を正確に把握する必要があることから、従業員数を補完する外部データを検討⁷し、マネーフォワード社のクラウド給与データを利用することとした。

クラウド給与は、各種勤怠管理システムや人事労務システムと連携し、給与・賞与計算、所得税・保険料計算等を自動作成する機能を備えており、これらの機能を通じて企業ごとの従業員情報が給与計算単位で管理されている。クラウド給与データをクラウド会計データと紐付けることで、両クラウドサービスを利用する企業の従業員数を月次で継続的に把握できる。

ただし、クラウド給与データとの接続により、サンプルサイズの減少やサンプ

⁴ Linkage Business Code の略。ユーソナー社が独自に構築した大規模な法人企業データベースであり、全国約 1,250 万拠点に 11 桁の管理コードを付与して一元管理している。事業所ごとにコードが割り当てられ、同一企業の本社、支店、工場等の拠点が識別可能であり、「日本標準産業分類（令和 5 年改定）」に準拠した形で企業の業種情報も整理されている。

⁵ 資本金は短期間で変動することが少なく、法人の属性として相対的に安定的な情報であることから、名寄せの妥当性を高めるため、照合条件に加えた。

⁶ 1～10 人、11～30 人、31～50 人、51～100 人、101～500 人、501～1,000 人及び 1,001 人以上。

⁷ 外部データの候補として、経済産業省「gBizINFO」、日本年金機構「厚生年金保険・健康保険適用事業所検索システム」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」についても検討したが、「gBizINFO」は従業員数の掲載対象が限定的であり時点情報が把握できないこと、「厚生年金保険・健康保険適用事業所検索システム」は対象が被保険者数に限られること、「経済センサス-活動調査」は調査頻度が低く最新時点の把握が困難であること等の制約があった。

ル構成の変化が生じ得ることには留意が必要である。接続によるサンプルサイズの変化や接続後のデータの特徴については、第5章において示す。

（３）法人等の経済動向に関する公的統計との比較

法人等の経済動向を把握できる主な公的統計としては、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「経済構造実態調査」、財務省「法人企業統計調査」及び「経済産業省企業活動基本調査」がある。

このうち「経済センサス-活動調査」は、我が国企業を対象とした各種統計調査の母集団を得ることなどを目的に実施される全数調査であり、所在地、従業員数、事業内容、資本金額、売上（収入）金額、費用総額などの経理項目を網羅的に把握している。ただし、調査周期は5年に1度であり、循環的な景気、経済動向の把握には馴染まない。

「経済構造実態調査」は、国民経済計算の精度向上等に資することを目的に「経済センサス-活動調査」の実施年を除く年に実施され、売上高や費用総額等に関するデータを表章している。産業大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上総額の上位8割を達成する範囲に含まれる法人を調査対象としており、売上高が小さくなる資本規模の小さい法人のサンプルサイズは小さい傾向がある。

「法人企業統計調査」は、売上高や経常利益、設備投資等に関するデータを表章しており、年次別調査は全企業規模が調査対象であるものの、四半期別調査は資本金1,000万円以上の法人が対象である。

「経済産業省企業活動基本調査」についても、売上高や付加価値、営業利益や経常利益等に関するデータを表章しているが、調査対象は従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の法人に限られる。

他方、上記の統計では十分に捕捉できない中小企業や個人事業主の実態把握を目的とした公的統計として、中小企業庁「中小企業実態基本調査」及び総務省「個人企業経済調査」がある。

このうち「中小企業実態基本調査」は、中小企業基本法に基づく中小企業の定義に従い、全国の中小企業約11万社を対象に毎年実施されており、企業の概要（設立年、会社形態、従業者等）、決算（売上高、営業費用、資産及び負債・純資産等）、設備投資の状況等を調査している。直近の令和7年調査の有効回答数は約45,000社、有効回答率は約4割であった。

「個人企業経済調査」は、2019年度から調査対象を大幅に拡充し、全国の個人企業約170万企業のうち約4万事業所を対象に、主な事業及び主な事業以外の収入の有無、売上金額及び仕入金額、棚卸高、営業経費、設備取得状況、従業者数等

を毎年調査している。令和7年調査において売上高の集計に用いた企業数は全産業合計で約29,000社であった。

野口ほか（2025）は、全数調査である「経済センサス-活動調査」と比較し、クラウド会計データでは小規模事業者や個人事業主の比率が高いこと、サービス業⁸や情報通信の比率が高いこと、東京圏に偏りがみられることを指摘している。

クラウド会計のサンプルが小規模事業者等に偏っている背景として、クラウド会計は、中小企業や個人事業主の利用を想定し、導入しやすい価格でバックオフィス業務の効率化を可能とするクラウドサービスであること、大企業では財務、人事、製造、販売、購買等が統合された基幹システムの一部として会計機能が運用されるのが一般的であり、会計機能のみクラウド会計のような単体のソフトを利用するケースは考えにくいことが挙げられる。

中小企業庁によれば、「令和3年経済センサス-活動調査」に基づく中小企業数は約381万社、うち小規模事業者が約325万社であり全企業（中小企業と大企業の合計）の約85%を占める。クラウド会計データは、対象企業のサンプルの偏りに留意する必要があるものの、大多数を占める小規模事業者や個人事業主の動向を年次ベースに限らず高頻度で把握できる点や、経理項目についてきめ細かなデータが取得できる点、大規模なサンプルサイズのパネルデータが得られる点に強みがあると考えられる。また、既存の公的統計のように賃借対照表等を参考に企業が記入する方式とは異なり、自動的にデータを取得できることから、特に人員が限られる小規模事業者においても回答負担が小さく、記入漏れや誤記入が発生しにくい点も利点の一つである。

⁸ クラウド会計の分類のサービス業であり、日本標準産業分類とは異なる点に留意が必要である。

3. 売上高・総費用等の動向分析

2021 年以降の世界的なインフレ率の高まりとともに、我が国においても、原材料価格・エネルギー価格に加え、サービス価格や賃金も明確な上昇基調に転じており、企業が直面するコスト環境は従前とは大きく変化している。

中小企業庁が実施したアンケート調査⁹によれば、原材料費や労務費、エネルギーコストといった主な費目について、価格転嫁は一定程度進展しているものの、これらの価格転嫁率はおおむね 5 割前後となっている。また、受託側企業の取引段階の階層が深くなるにつれて価格転嫁率は低下し、4 次請け以上の企業の価格転嫁率は 4 割程度にとどまり、「全く転嫁できなかった」又は「減額された」企業の割合が 3 割に上る。サプライチェーンの下流、特に小規模事業者が多く含まれる層ほど、費用上昇が十分に販売価格に反映されていない状況がうかがえる。

公的統計では、このように費用上昇の影響を特に強く受けていると想定される小規模事業者の動向や、原材料価格やエネルギー価格等の上昇に対する個別の企業の対応について詳細な分析は難しい。他方、クラウド会計データを活用すれば、公的統計では捕捉しにくい小規模事業者の動向を捉えられることに加え、売上高や費用項目に関する詳細データが企業単位かつ高頻度で取得可能であることから、企業が各費用の上昇を売上の増加にどのように反映してきたかといった分析が可能である。

これらを踏まえ、本章では、クラウド会計データを用いて、小規模事業者を中心に売上高、総費用のほか、人件費や仕入高等の費用内訳の動向を整理し、各費用の上昇が売上高及び総費用にどのように反映されているかを分析した。

(1) データセットの構築

① 総費用及び費用内訳項目の定義

本章の分析に用いる総費用は、損益計算書における「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の合計とした（図表 3-1）。費用内訳は、給料や賞与、手当等を含む「人件費」、光熱費やガソリン代等を含む「エネルギー費」、「商品・材料仕入高」のほか、総費用から上記 3 項目を除いた「その他の費用」とした¹⁰。

⁹ 中小企業庁「価格交渉促進月間（2025 年 9 月）フォローアップ調査結果について」（2025 年 11 月 28 日公表）。本調査の「価格転嫁率」とは、企業が認識するコスト上昇分のうち販売価格に反映できた程度について回答を集計したものであり、実際の取引価格や会計データに基づき算出された比率ではない。

¹⁰ 本分析では、決算仕訳で計上される減価償却費を含まない月次データを用いている。また、発生主義に基づく期間按分の統制を行っていないため、個別企業の決算書上の数値とは必ずしも一致しない。

図表 3－1 売上高・総費用・費用内訳項目の定義¹¹

売上高		・決算書帳票項目「売上高」合計金額
総費用		・決算書帳票項目「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に紐づく勘定科目の合計金額
費用内訳	人件費	・報酬、給料、賃金、賞与、雑給、労務費、手当、人件費、工賃、派遣給与、Salaries expense Bonuses、退職給与、福利厚生費、厚生費、現物給与、退職給付、退職金、企業年金、健康保険、厚生年金、労働保険、Legal welfare expense 等に部分一致する勘定科目名を対象とした合計金額
	エネルギー費	・決算書帳票項目「販売費及び一般管理費」、「製造経費」に紐づく勘定科目名に、水道、光熱、燃料、ガソリン、ガス、電気、動力、電力、灯油、重油、暖房、冷房の単語を含む勘定科目名を対象とした合計金額
	商品・材料仕入高	・決算書科目カテゴリ「売上原価」のうち、「当期仕入高」及び、製造原価報告書の決算書科目カテゴリ「当期材料仕入高」の合計金額
	その他の費用	・「売上原価」と「販売費及び一般管理費」の合計から上記費用合計（人件費、エネルギー費、商品・材料仕入高）を差し引いた金額

② データの抽出

本章の分析では、クラウド会計における法人企業を対象に、2021 年 1 月から 2024 年 12 月まで連続して下記の抽出条件を満たすパネルデータを用いた（図表 3－2）。抽出データの合計は 25,466 件であり、このうち資本金 1,000 万円未満の小規模事業者が 17,183 件と 7 割近くを占めている¹²（図表 3－3）。

図表 3－2 抽出条件

項目	抽出条件
クラウド会計	<各会計期間（年次）における条件> ・マネーフォワード社のクラウド会計の ID を有している法人企業 ・開発担当者用のテストユーザ ID ではない ・トライアル契約（お試し利用）ではない ・初期登録が完了している（事業年度開始年月が入力されている） ・月の 1 日で始まる会計年度を有する（決算日（会計年度末）が月末） ・損益計算書の「売上高」が空欄ではない ・損益計算書の「費目構成（販売費及び一般管理費＋売上原価）」が空欄ではない ・損益計算書の「売上高」、「費用総額」、「給与総額／給与報酬金」、「福利厚生費」のいずれもマイナスではない ・貸借対照表の「総資産」が空欄ではない ・業種分類が「公務」ではない <月次における条件> ・単月で 100 億円以上のマイナス計上ではない
ユーザー社企業情報	・ユーザー社の法人企業情報と名寄せが可能

¹¹ 勘定科目名は、クラウド会計を利用する企業が自由に編集可能であり、一般的に使われていない用語が一部含まれる。

¹² 補論において、資本金 1,000 万円未満の小規模事業者に限定した売上高・総費用等に関する分析結果を掲載した。本分析では、各企業の 2024 年期末における資本金規模が 1,000 万円未満であった企業を抽出して集計している。

図表 3-3 サンプルサイズ及び産業別構成比

産業大分類	①サンプル全規模	②サンプル全規模のうち資本金1千万円未満	③法人企業統計	④法人企業統計のうち資本金1千万円未満	産業別企業数構成比 (%)			
					①	②	③	④
法人合計	25,466	17,183	3,115,091	2,212,721	100.0	100.0	100.0	100.0
D 建設業	1,901	1,322	506,460	360,961	7.5	7.7	16.3	16.3
E 製造業	1,486	783	314,692	171,005	5.8	4.6	10.1	7.7
G 情報通信業	3,995	2,640	143,047	102,801	15.7	15.4	4.6	4.6
H 運輸業, 郵便業	359	200	82,501	45,434	1.4	1.2	2.6	2.1
I 卸売業, 小売業	3,953	2,533	596,268	392,075	15.5	14.7	19.1	17.7
J 金融業, 保険業	649	501	70,580	60,116	2.5	2.9	2.3	2.7
K 不動産業, 物品賃貸業	1,855	1,234	409,299	290,968	7.3	7.2	13.1	13.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,077	3,949	342,300	272,885	19.9	23.0	11.0	12.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,183	903	160,638	134,402	4.6	5.3	5.2	6.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,080	811	155,860	126,428	4.2	4.7	5.0	5.7
P 医療, 福祉	1,089	762	74,381	65,622	4.3	4.4	2.4	3.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	2,056	982	175,717	122,187	8.1	5.7	5.6	5.5
X1 サービス業	405	291	27,936	22,809	1.6	1.7	0.9	1.0
X2 その他	378	272	55,412	45,028	1.5	1.6	1.8	2.0

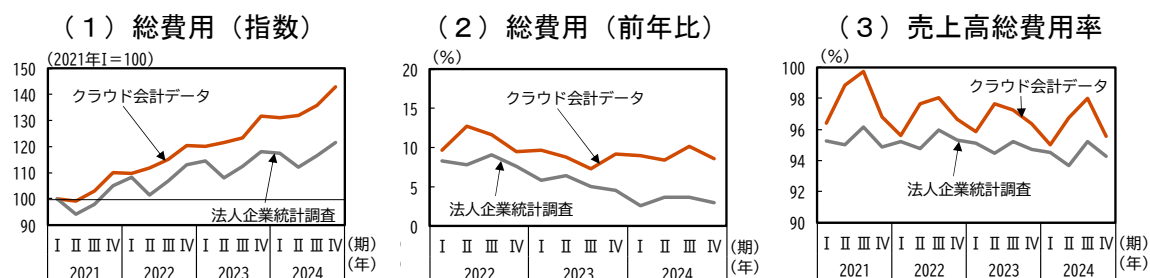
(備考) マネーフォワード社データ、財務省「年次別法人企業統計調査 (令和6年度)」により作成。業種分類 D~R は日本標準産業分類の産業大分類である。なお、「X1 サービス業」は、日本標準産業分類「O 教育, 学習支援業」及び「Q 複合サービス業」、「X2 その他」は、「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」である。なお、法人企業統計調査の「X1 サービス業」について、法人企業統計調査には「複合サービス業」という業種がないため、ここでは「教育, 学習支援業」のみの母集団とする。また、法人企業統計調査の「X2 その他」について、法人企業統計調査の「農業, 林業」、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気業」、「ガス・熱供給・水道業」の母集団の合計値とする。

③ 抽出データの特徴

抽出データの時系列でみた特徴を確認するため、総費用に関する指標について、財務省「法人企業統計調査」(四半期別調査)と比較した。なお、「法人企業統計調査」(四半期別調査)は資本金 1,000 万円以上の法人が対象であるのに対し、本稿で用いたクラウド会計データは主として小規模事業者が対象であり、サンプルの資本金規模の分布が大きく異なる点に留意が必要である。両者の総費用の水準にも大きな差異があることから、総費用を指数化した上で比較した。

法人合計の総費用(指数)をみると、クラウド会計データでは「法人企業統計調査」と同様に 2021 年以降上昇傾向にあるが、クラウド会計データの方が上昇の傾きが大きい(図表 3-4)。総費用(前年比)及び売上高総費用率(総費用/売上高)も、クラウド会計データが「法人企業統計調査」を上回る水準となっている。本分析のサンプル企業の特徴として念頭に置いて議論を進める。

図表 3－4 総費用（指数、前年比）及び売上高総費用率の推移



（備考） マネーフォワード社データ、財務省「四半期別法人企業統計調査（令和 8 年 1－3 月期）」により作成。マネーフォワード社データは月次データを基に四半期合計を算出したもの。「法人企業統計調査」は「金融業、保険業以外の業種（原数値）」の全規模の数値。各指標の定義は以下のとおり。

総費用＝売上原価＋販売費及び一般管理費。

総費用（指数）＝当該四半期/2021 年 I 期×100。

総費用（前年比）＝（当年当該四半期/前年当該四半期－1）×100（％）。

売上高総費用率＝総費用/売上高×100（％）。

法人企業統計調査の 1 社当たり総費用額＝（「売上原価（当期末）」＋「販売費及び一般管理費（当期末）」）/母集団（当期末）（百万円）。

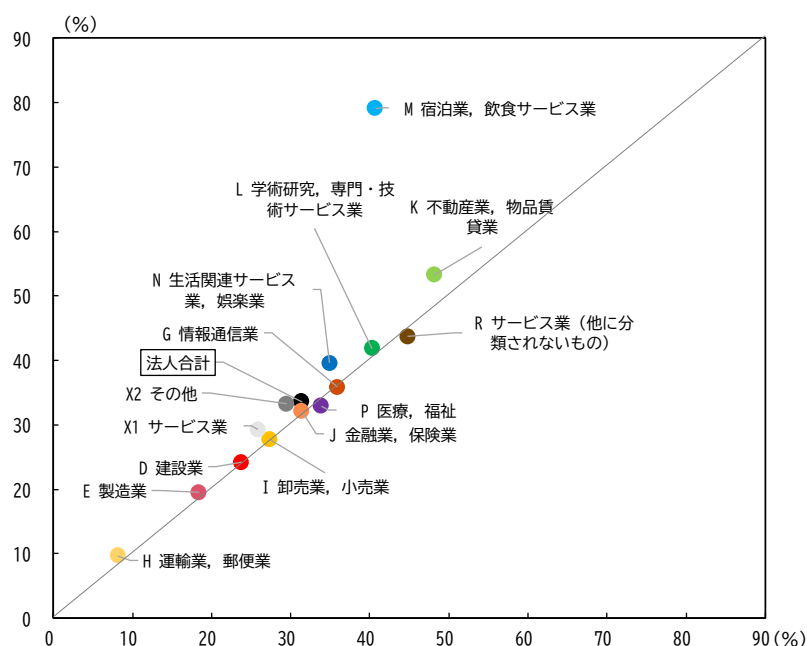
（2）売上高、総費用及び費用内訳項目の動向分析

本節では、第 1 節で抽出したデータを用いて売上高や総費用等の動向を産業別に確認し、物価上昇が明確化したコロナ禍以降のコスト構造の変化を分析する。

2021 年から 2024 年にかけての売上高変化率及び総費用変化率を産業別に散布図で示した（図表 3－5）。なお、総費用には人件費も含まれる。45 度線上は、2021 年から 2024 年にかけて、売上高と総費用が同程度のペースで増加していることを示し、45 度線より上は売上高の伸びが相対的に高く、45 度線より下は総費用の伸びが相対的に高いことを示す。全体として多くの産業が 45 度線付近に位置し、売上高と総費用の伸びがおおむね同程度となっており、この 3 年間は総費用の増加に対して売上高も相応に拡大している傾向がみられる。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」は売上高の伸びが相対的に高く、45 度線の上方に位置しているが、この背景には、2021 年にコロナ禍の影響で売上高が大きく落ち込んだ反動による影響が考えられる。また、「運輸業、郵便業」や「製造業」は、少なくともこの 3 年間では売上高と総費用の変化率がいずれもそのほかの産業に比べて相対的に低かった。

図表 3－5 産業別売上高変化率及び総費用変化率



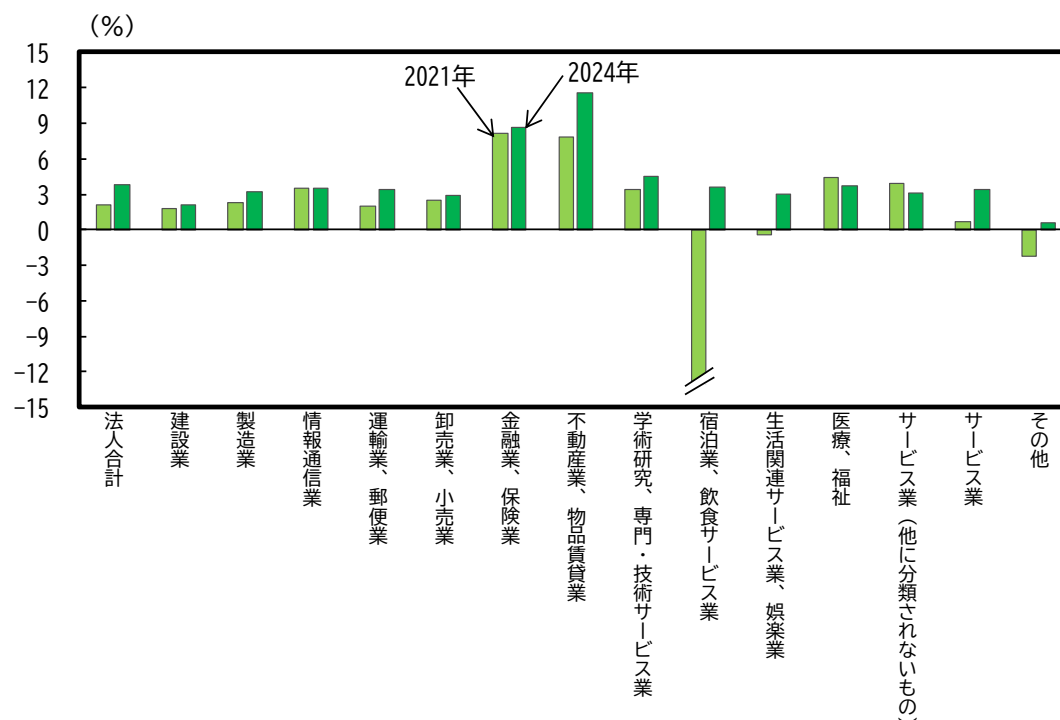
（備考）マネーフォワード社データにより作成。X軸は総費用変化率、Y軸は売上高変化率を示す。

売上高変化率＝(2024 年産業別売上高／2021 年産業別売上高－1)×100(%)。

総費用変化率＝(2024 年産業別総費用／2021 年産業別総費用－1)×100(%)。

総費用と売上高の増加に伴う総費用営業利益率（営業利益／総費用）の変化についてみると、2021 年から 2024 年にかけて多くの産業で上昇している（図表 3－6）。特に「不動産業、物品賃貸業」や「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」、「製造業」では上昇幅が大きく、総費用の増加を上回るペースで利益が増加していることが確認できる。この間の一般物価の上昇率の高まりが、マークアップの確保を促しやすい環境となったことが示唆される。他方、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」は、費用に占める人件費の割合が高い産業でもあり、総費用の増加に対して利益の増加が相対的に小さい。

図表 3－6 産業別総費用営業利益率



（備考） マネーフォワード社データにより作成。なお、「宿泊業、飲食サービス業」の 2021 年の数値は -18.6%（図表中では省略）。

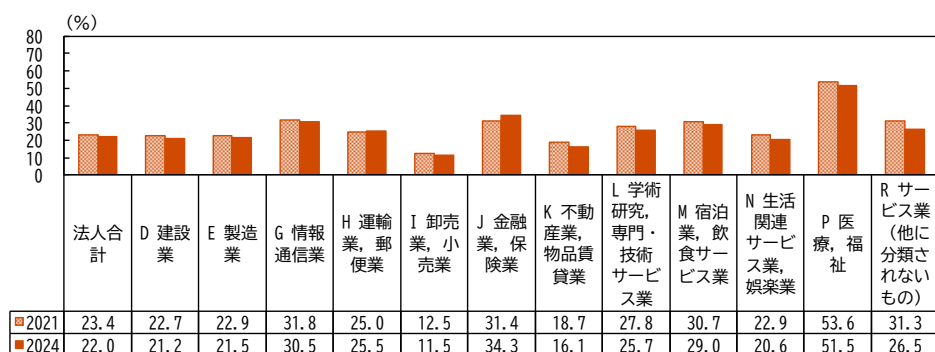
次に、総費用に占める費用内訳項目（人件費、エネルギー費、商品・材料仕入高及びその他の費用）の構成比を産業別に比較する（図表 3－7）。

全体として商品・材料仕入高や人件費の総費用に占める比重が大きく、これらは総費用の主要な構成要素である。他方、エネルギー費の構成比は相対的に小さいものの、エネルギー価格の変動が仕入価格や外注費、物流費等を通じて商品・材料仕入高等に波及し、総費用構造に影響を及ぼしている可能性がある。

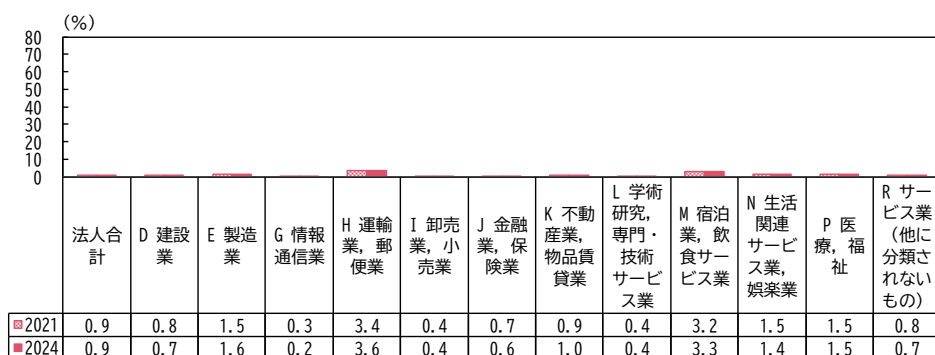
費用項目別にみると、人件費は「医療、福祉」では相対的に高く、総費用の 5 割を超えているが、多くの産業において 20～30%程度水準で推移している。賃上げの動きがみられる中でも、2021 年から 2024 年にかけて構成比の変化は限定的である。エネルギー費の構成比は、「運輸業、郵便業」や「宿泊業、飲食サービス業」が相対的に高いものの、それらの産業も含めたいずれの産業でも 1～3%程度水準にとどまり、2021 年以降の変化も小さい。商品・材料仕入高は、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「製造業」等の産業において構成比が高く、総費用の中心的な構成要素であり、多くの産業で構成比が上昇している。その他の費用は、「運輸業、郵便業」や「建設業」では総費用の 4 割程度を占める。

図表３－７ 産業別総費用内訳の構成比

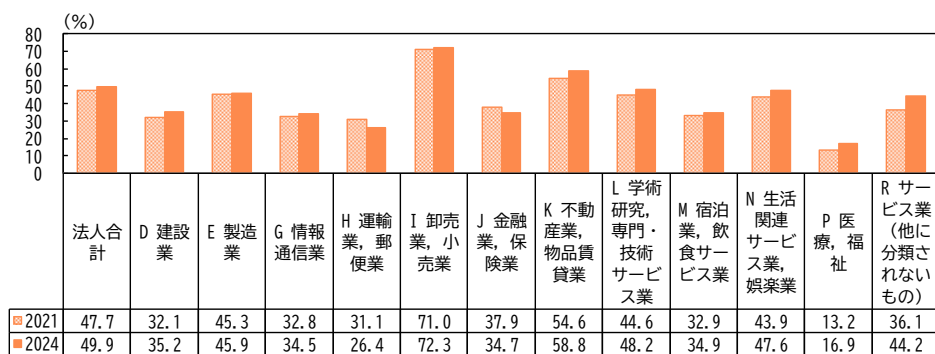
(１) 人件費／総費用



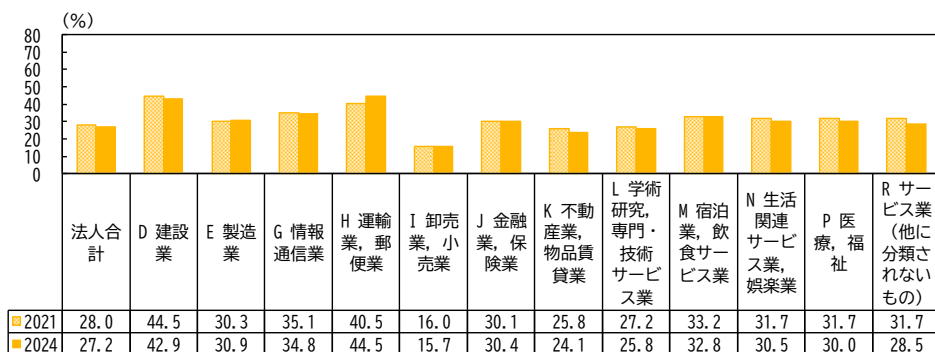
(２) エネルギー費／総費用



(３) 商品・材料仕入高／総費用



(４) その他の費用／総費用



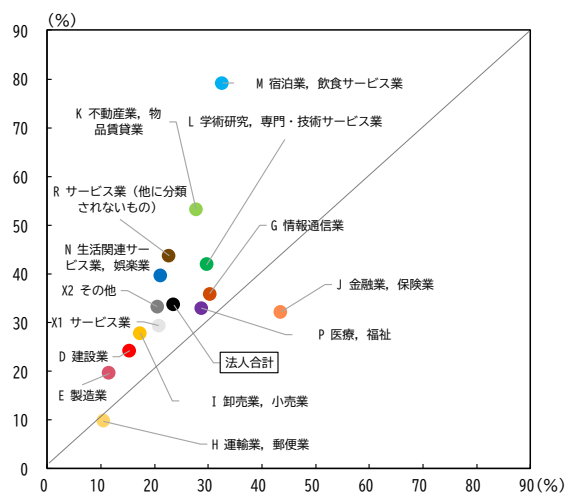
(備考) マネーフォワード社データにより作成。

これらの費用内訳項目の変化率と売上高変化率との関係をみると、人件費については、多くの産業が45度線の上側に集中し、売上高の伸びに比して人件費の伸びは抑制されている（図表3-8）。一方、商品・材料仕入高については、「医療、福祉」、「建設業」、「情報通信業」等をはじめとする多くの産業が45度線の下側に位置し、仕入高の伸びが売上高の伸びを大きく上回っている。その他の費用の伸びは多くの産業で売上高の伸びと比べ相対的に小さい。

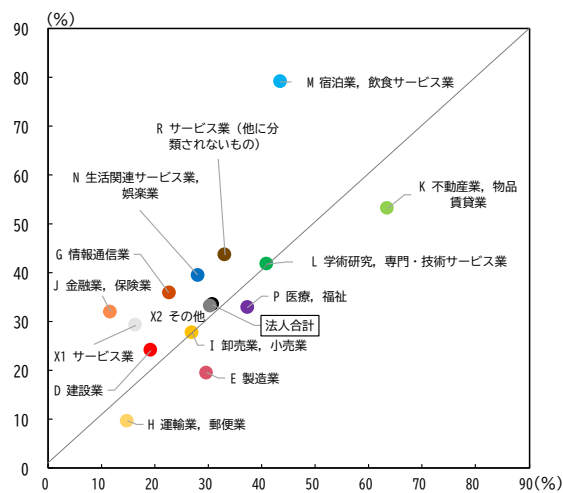
上記分析から、物価が明確な上昇基調となった2021年以降の3年間においても、原材料価格や人件費等が上昇する中で、多くの産業では、企業が仕入れ等のコストを販売価格に一定程度反映することで収益を確保してきたものの、人件費については十分に転嫁が進まなかった可能性が示唆される。我が国の平均実質賃金は2022年から2025年までの3年間、マイナス圏内が続いた（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）。クラウド会計データからも、人件費の販売価格への転嫁の遅れという形で、マクロ的な実質賃金の弱さが裏付けられる結果となった。

図表３－８ 産業別売上高変化率及び費用項目変化率

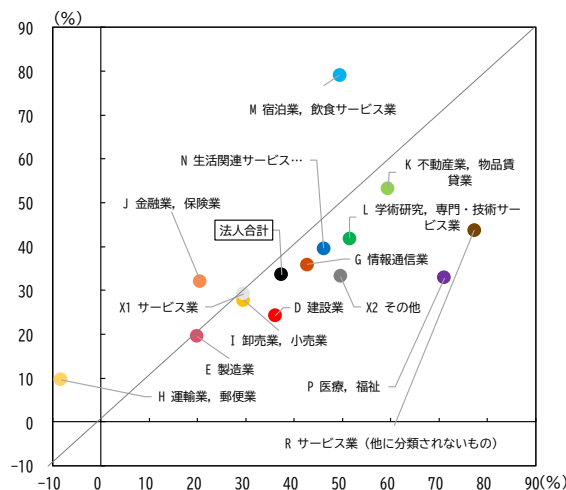
(１) 人件費



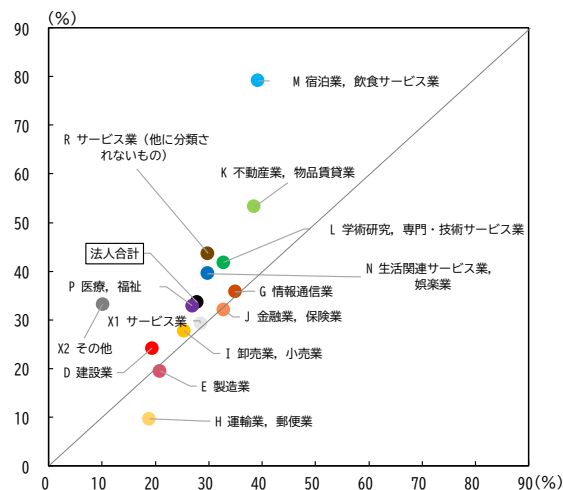
(２) エネルギー費



(３) 商品・材料仕入高



(４) その他の費用



(備考) マネーフォワード社データにより作成。X軸は各費用項目の変化率、Y軸は売上高変化率を示す。

売上高変化率＝ $(2024 \text{ 年産業別売上高} / 2021 \text{ 年産業別売上高} - 1) \times 100 (\%)$ 。

人件費変化率＝ $(2024 \text{ 年産業別人件費} / 2021 \text{ 年産業別人件費} - 1) \times 100 (\%)$ 。

(人件費と同様に、エネルギー費、商品・材料仕入高、その他の費用の変化率を算出。)

（３）総括

本章では、原材料価格等の上昇に直面している小規模事業者が、いかなる費用へのコスト転嫁をもって対応してきたのかという問題意識から議論を進めてきた。本稿で用いるクラウド会計データには、人件費、エネルギー費及び商品・材料仕入高といった費用内訳の詳細を把握できるという利点がある。そこで、売上高、総費用及び費用内訳項目の変化等に着目し、企業における費用上昇が売上高の伸びによってどの程度吸収されているかを分析した。

この結果、物価上昇が明確になった 2021 年からの 3 年間、多くの産業において総費用の増加に対して売上高も相応に拡大している傾向がみられた。特に「不動産業、物品賃貸業」や「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」、「製造業」では、総費用の増加を上回るペースで売上高を拡大させた結果、利益の増加が相対的に大きいことも分かった。

また、多くの産業において商品・材料仕入高の伸びは売上高の伸びを大きく上回ったのに対し、人件費の伸びは売上高の伸びより相対的に小さいことが確認された。企業は仕入れ等のコストを販売価格に一定程度反映することで収益を確保してきた一方、人件費の転嫁は十分に進んでいない可能性が示唆された。

本章の分析では、2021 年から 2024 年にかけての費用構造や売上高の変化や両者の関係に着目したが、費用構造の変化等が企業の中長期の成長や生産性にどのように結び付くのか、今後はより長期的、多面的に検証していくことが課題として残されている。

4. 設立年別にみた企業動向の把握・分析

本章では、小規模事業者を中心に詳細な経理項目に関するパネルデータが取得できるというクラウド会計データの特徴をいかし、外部データとも連携することで、スタートアップを含む設立間もない企業の成長や経理動向について分析を行った。

(1) データセットの構築

① 調査対象及び集計指標の選定

スタートアップの定義は必ずしも明確に定まっておらず、関係省庁や先行研究によって異なるが、例えば経済産業省は「1. 新しい企業であって、2. 新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、3. 急成長を目指す企業」¹³、板井ほか（2024）は「新しい技術やビジネスモデルを中核とした新規事業・イノベーションを創出し、ベンチャーキャピタル（VC）やエンジェル投資家（創業間もない企業に出資する個人投資家）等による集中投資により、短期間での急成長を目指す新興企業」としている。他方、設立からの期間といった客観指標だけで定義する例もみられる。例えば、オープンイノベーション促進税制は、国内の対象法人等がオープンイノベーションを目的にスタートアップ企業の株式を取得する場合、取得価額の一部を課税所得から控除できる制度であり、出資先であるスタートアップ企業について「設立10年未満の非上場企業」¹⁴としている。また、浜口ほか（2024）は、設立後3年以上10年以内の企業を対象にスタートアップ企業の成長について分析している。

以上を踏まえて、本稿で分析対象とするクラウド会計データでは、イノベーションの有無や成長志向等については把握できないことから、本稿では、スタートアップを広義に捉え、設立から10年以内の企業を分析対象とすることとした。

企業の成長の尺度として最もよく使用されているものは「売上高」であり、次が「従業員数」とされる（小本、2020）¹⁵。中小企業庁でも、起業後の成長タイプの類型化に当たって売上高成長率と従業員数を参照し、売上高成長率が新興市場上場企業以上の企業を「高成長型」の企業としている¹⁶。EU 及び OECD における企業動態統計に関するマニュアルである「Eurostat-OECD Manual on Business Demography Statistic」では、高成長企業は雇用者数や売上高で定義され、従業員

¹³ 経済産業省「スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する」（2026年6月29日アクセス）を参照。

¹⁴ ただし、売上高研究開発費比率10%以上かつ赤字企業の場合は設立15年未満の企業も対象。

¹⁵ 「企業成長とマネジメント：高成長企業（High-growth firms）を中心にした検討」。

¹⁶ 「2017年版中小企業白書」（2026年6月29日アクセス）。基礎情報は、中小企業庁委託「起業・創業の実態に関する調査」（2016年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））を利用。

数規模は 10 人以上とした上で、「3 年間の年平均成長率が 20%を超える企業」を高成長企業として集計している。

また、板井ほか（2024）はスタートアップを取り巻く最近の状況に関する分析において資金調達額に注目しており、スタートアップの資金調達状況の把握は、スタートアップ政策の検討において重要だと考えられる。

以上より、本章では、成長の程度を測るための集計指標として、売上高、雇用者数の増加を簡易的に把握可能な人件費のほか、総資産及び資本金を設定した。加えて、企業の投資状況を測るため、研究開発費についても集計対象とした。

② データの抽出

本章の分析では、クラウド会計における法人企業を対象とし、ユーソナー社の法人企業情報と名寄せが可能であるなどの条件をもとにデータを抽出した（図表 4－1）。企業の成長を把握するに当たりサンプルの入替や増加の影響を除外するため、2021～2023 年期の 3 期にわたり売上高の仕訳を有する企業に限定したパネルデータを用いた。

なお、企業の「設立」とは事業を開始した「創業」とは異なり、法務局への登記申請を行い法人として認められた状況を指す。ユーソナー社における設立年は、商業登記、法人登記から取得しており、法務局へ設立登記の申請書が「受け付けられた年」を表す。

図表 4－1 抽出条件及び集計項目

抽出条件	・ マネーフォワード社のクラウド会計の ID を有している法人企業 ・ 開発担当者用のテストユーザ ID ではない ・ トライアル契約（お試し利用）ではない ・ 初期登録が完了している（事業年度開始年月が入力されている） ・ 月の 1 日で始まる会計年度を有する（決算日（会計年度末）が月末） ・ 損益計算書の「売上高」が空欄ではない ・ 損益計算書の「費目構成（販売費及び一般管理費＋売上原価）」が空欄ではない ・ 損益計算書の「売上高」、「費用総額」、「給与総額／給与報酬金」、「福利厚生費」のいずれもマイナスではない ・ 貸借対照表の「総資産」が空欄ではない ・ ユーソナー社の法人企業情報と名寄せが可能 ・ 2021～2023 年期の 3 期にわたり仕訳データが利用可能¹⁷
主な集計項目	・ 設立年別企業数 ・ 設立年別売上高合計、人件費合計、販管費合計、資本金合計、設立年別研究開発費合計（2023 年期中） ・ 設立年階級別企業分布（実数、成長率）（2021～2023 年期中）

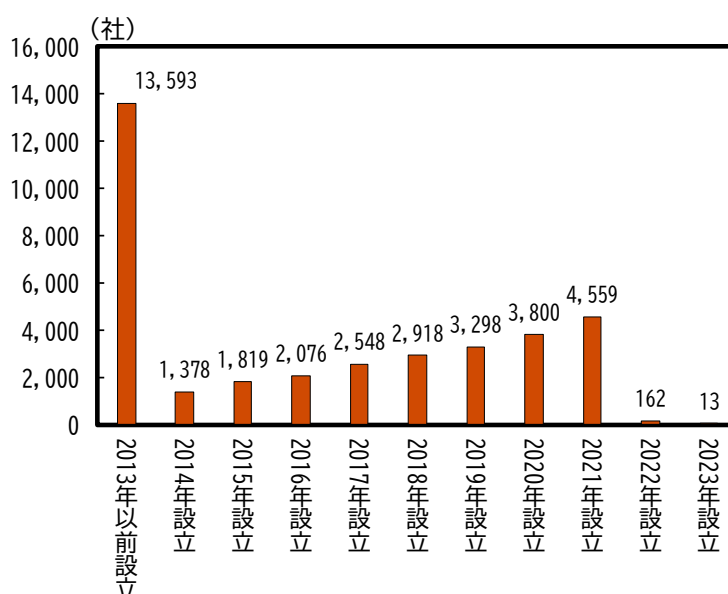
抽出データの合計は 36,164 件であり、設立年が直近に近づくほどサンプルサイズが増える傾向にある（図表 4－2）。抽出条件の一つとして「2021～2023 年期中

¹⁷ 例えば、2023 年期中は 2023 年 1～12 月のいずれかに会計期間が始まる企業の会計期間を指す。

3 期にわたり仕訳データが利用可能」である企業と設定している中で、2021 年設立企業が一定の規模（4,559 社）存在することから、クラウド会計データでは、設立直後から売上高等の経理指標の動向が把握できることが明らかになった。

なお、上記の条件によって 2021 年期末時点で存在する企業に絞っているものの、実際には 2022～2023 年期末設立の企業が一部含まれている。これは企業の記入誤りに加え、法人成りのタイミングの記載、事業譲渡等により設立年を変更した企業が存在するものと推定される。

図表 4－2 設立年別サンプルサイズ（2023 年期末）



（備考）マネーフォワード社データにより作成。2021～2023 年期末の 3 年通期で存在する事業者に限定。設立年は、データ取り込み日（2025 年 8 月 1 日）時点での登録された年を集計。

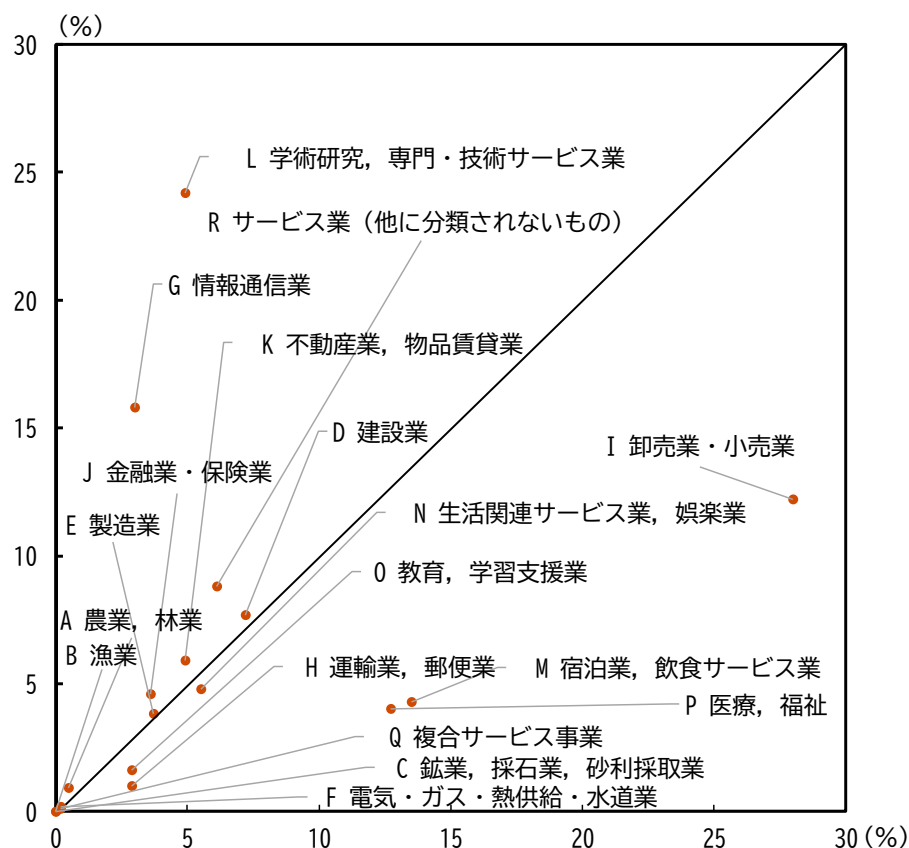
③ 抽出データの特徴

抽出したデータの特徴を把握するため、産業別の設立年別企業数が把握できる「令和 3 年経済センサス-活動調査」と比較する¹⁸。直近の 2021 年設立企業についてみると、クラウド会計データでは 4,559 社であり、「令和 3 年経済センサス-活動調査」（34,471 社）の約 13%をカバーする。産業別構成比については、クラウド会

¹⁸ 設立年別の企業数等が把握できる公的統計として、「経済センサス-活動調査」のほかに「登記統計」や「雇用保険事業統計」がある。「登記統計」では年度ごとに法人の設立を行った企業数が把握できるが、法人化した時点に限られ、合併等による組織再編も新設として計上される。「経済センサス-活動調査」及び「雇用保険事業統計」は調査単位が事業所であり、既存企業の支店等の新設や事業所の移転も「新設」として扱われるが、企業ベースの新設は把握されていない。加えて、「雇用保険事業統計」は、被保険者を雇用していない事業者は把握されていない。比較に当たってはこうした違いに留意する必要がある。

計データでは「令和3年経済センサス-活動調査」と比べ、「学研究、専門・技術サービス業」や「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が多く、「宿泊業、飲食サービス業」や「医療、福祉」が少ない傾向が確認された（図表4-3）。

図表4-3 クラウド会計及び経済センサスにおける2021年設立企業の産業別構成比



（備考）マネーフォワード社データ及び「令和3年経済センサス-活動調査」により作成。X軸は「令和3年経済センサス-活動調査」、Y軸はマネーフォワード社データの産業別構成比を示す。「令和3年経済センサス-活動調査」における「事業所に関する集計の産業横断的集計 - 事業所数及び従業者数」のうち、2021年設立を用いて算出。

次に、抽出データを設立からの年数ごとに、設立 3～5 年目、設立 6～10 年目及び設立 11 年目以上の 3 つのグループに分け¹⁹、設立年別、産業別の企業のサンプルサイズを整理した（図表 4－4）。灰色網掛けの産業は、設立年数グループ別にみたサンプルサイズが 200 以下と少ないことから集計対象から除外した。

図表 4－4 設立年別・産業別サンプルサイズ（2021～2023 年期）

	設立 3～5 年目	設立 6～10 年目	設立 11 年目以上
法人合計	11,832	10,739	13,593
A 農業、林業	110	144	103
B 漁業	1	3	12
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	6	7
D 建設業	817	693	1,317
E 製造業	427	421	1,251
F 電気・ガス・熱供給・水道業	34	88	11
G 情報通信業	1,953	1,818	1,676
H 運輸業、郵便業	109	112	299
I 卸売業、小売業	1,495	1,372	2,722
J 金融業、保険業	477	324	178
K 不動産業、物品賃貸業	730	779	1,116
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,890	2,381	1,839
M 宿泊業、飲食サービス業	530	557	633
N 生活関連サービス業、娯楽業	574	462	545
O 教育、学習支援業	162	158	170
P 医療、福祉	463	452	623
Q 複合サービス事業	25	26	58
R サービス業（他に分類されないもの）	1,035	943	1,033

（備考）マネーフォワード社データにより作成。

¹⁹ 「設立 3～5 年目」は 2019 年から 2021 年の間に設立した企業、「設立 6～10 年目」は 2014 年から 2018 年の間に設立した企業、「設立 11 年目以上」は 2013 年以前に設立した企業を指す。

（２） 設立年別年平均成長率の動向

① 全産業の動向

企業の成長の指標として想定される売上高、人件費、総資産及び資本金について、2021～2023 年期の 3 か年における年平均成長率（CAGR）を設立年グループ別に整理した（図表 4－5）。本章で用いる年平均成長率の算出方法は以下のとおり。

$$CAGR = \left(\frac{V_{final}}{V_{begin}} \right)^{\frac{1}{t}} - 1$$

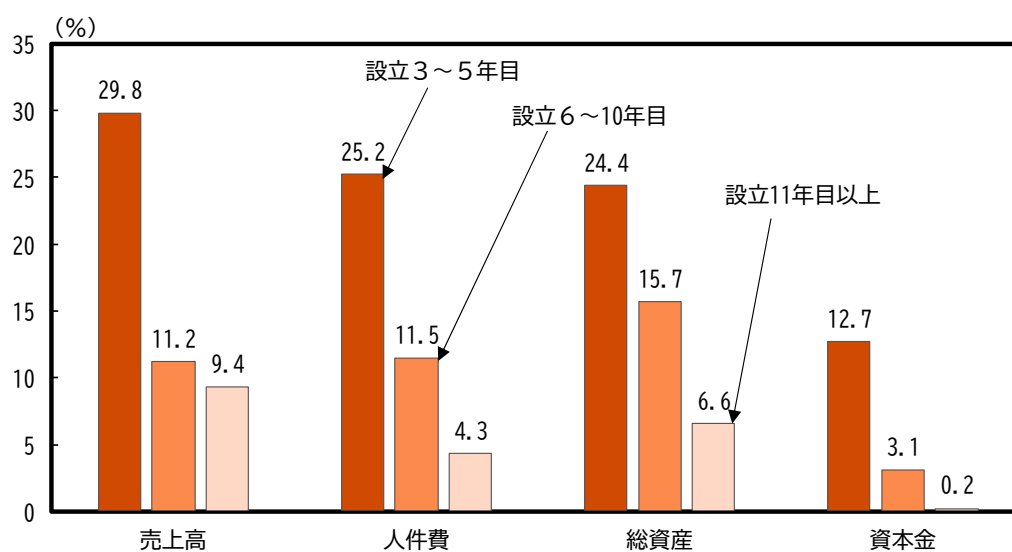
（V：売上高合計²⁰、t：年期数－1（本分析では t＝2））

一般的に設立年が浅いほど各指標の初期値が低いため、成長率は高い値となる傾向がある。本分析でも、設立 3～5 年目のグループがいずれの成長率も最も高い値を示した。設立からある程度の年数が経過した設立 11 年目以上のグループでは、売上高の急激な成長が一段落し、比較的安定的に成長するフェーズに移行すると思料される。

売上高の成長が落ち着いた後の人件費や総資産、資本金における成長度合いは、設立年グループごとに違いがみられた。設立 6～10 年目のグループでは、売上高成長率（11.2%）を総資産成長率（15.7%）や人件費成長率（11.5%）が上回り、事業基盤の強化が進んでいる可能性が示唆される。一方、設立 11 年目以上のグループでは、人件費や総資産の成長率が売上高成長率（9.4%）を下回っており、設立 6～10 年目グループとは事業のフェーズが異なると推察される。

²⁰ 今回の集計では、2021～2023 年期で売上高等が null 以外の企業を抽出し、かつ 2021～2023 年期において企業数が一定であるため、Vとして売上高合計又は 1 社当たり売上高平均のどちらを用いても同様の結果が得られる。今回は売上高合計を利用することとした。

図表 4－5 設立年別年平均成長率（2021～2023 年期）

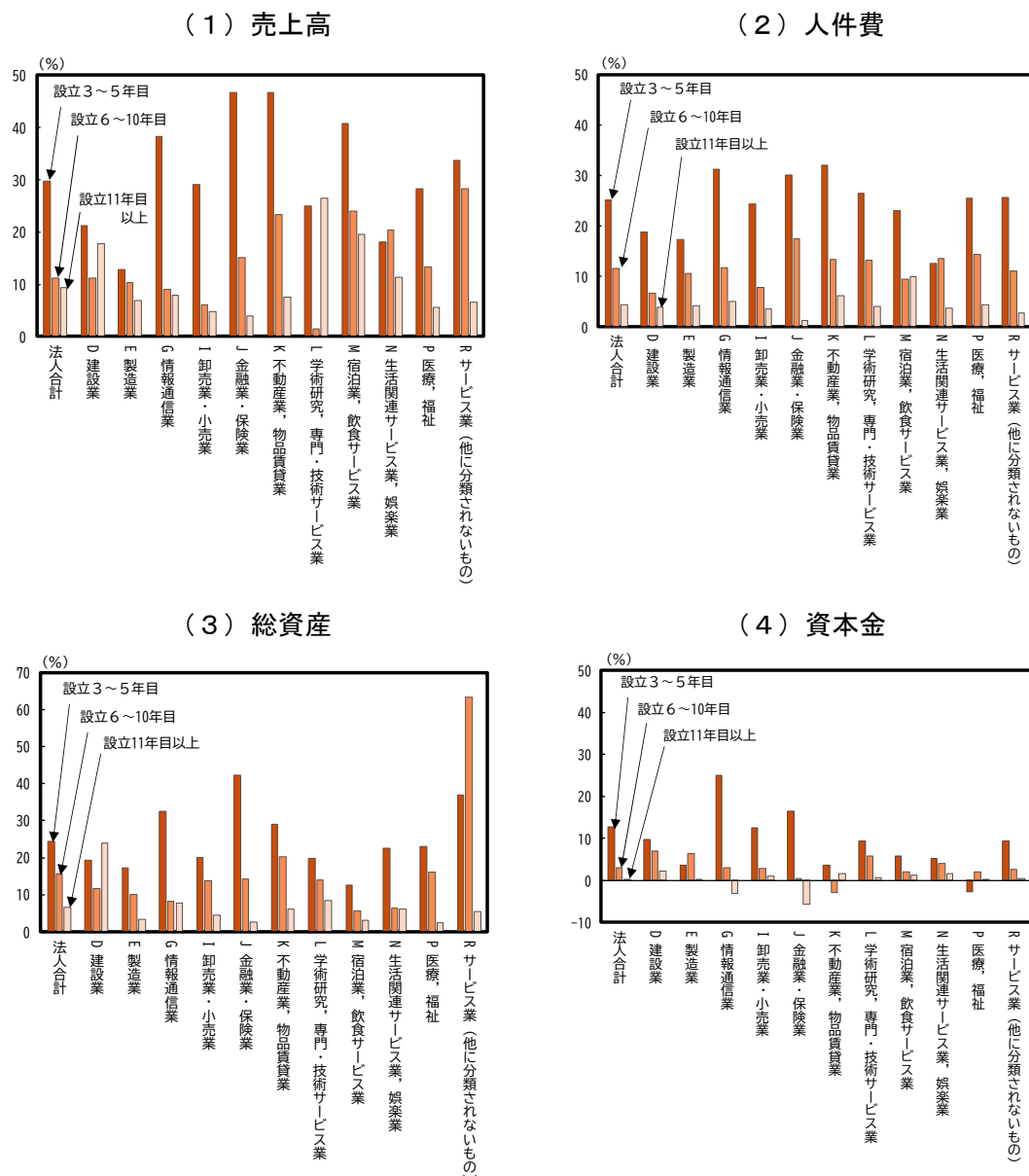


（備考）マネーフォワード社データにより作成。

② 産業別動向

産業別にみても、大部分の産業において設立年が浅いグループほど売上高や人件費の成長率が高い傾向がみられる（図表4－6）。

図表4－6 設立年別・産業別年平均成長率（2021～2023 年期）



（備考）マナーフォワード社データにより作成。

次に、2021 年期の 1 社当たり売上高と年平均成長率の関係を設立年別、産業別にみることで、設立後の各産業の成長過程を比較した（図表 4－7）。

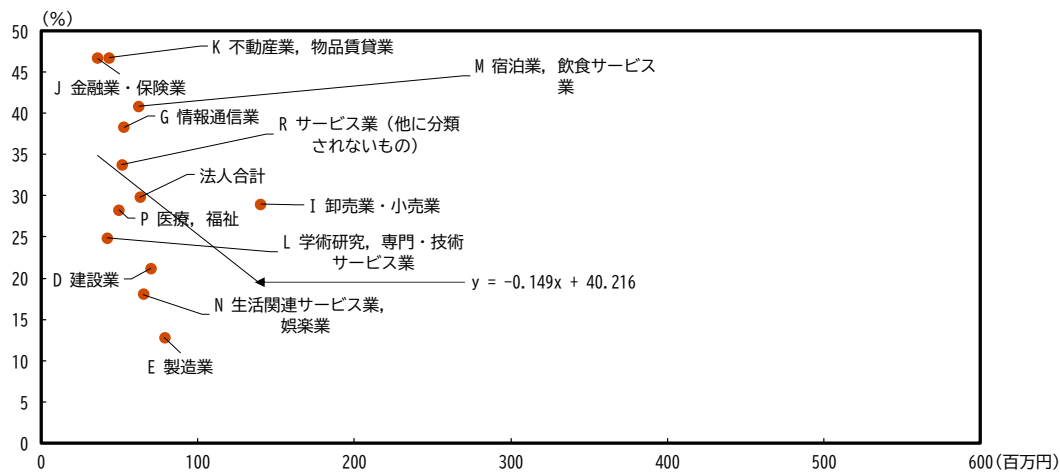
設立 3～5 年目のグループでは、年平均成長率は産業別にばらつきがあるものの、1 社当たり売上高はおおむね 5,000 万円前後に集中している。設立 6～10 年目では、設立 3～5 年目より年平均成長率が下がり、1 社当たり売上高が 1 億円超の産業が増える。設立 11 年目以上のグループでは、全体的に右下にシフトし、年平均成長率は落ち着き 1 社当たり売上高がさらに増えるが、産業ごとのばらつきがより大きくなる。

産業別にみると、「卸売業、小売業」や「製造業」は設立 3～5 年目における 1 社当たり売上高がほかの産業と比べて大きく、設立当初から一定の規模が求められる産業であると考えられる。年平均成長率は相対的に高くはないものの、設立 11 年目以上の 1 社当たり売上高もほかの産業より大きい。一方、「情報通信業」や「金融業、保険業」は、設立 3～5 年目の年平均成長率は高い一方、設立 6～10 年目以降は下がり、設立 11 年目以上をみても 1 社当たり売上高の増加は比較的小さい。「宿泊業、飲食サービス業」は、設立からの年数にかかわらず成長率が高いものの、設立からの年数経過に伴う 1 社当たり売上高の増加は限定的である。

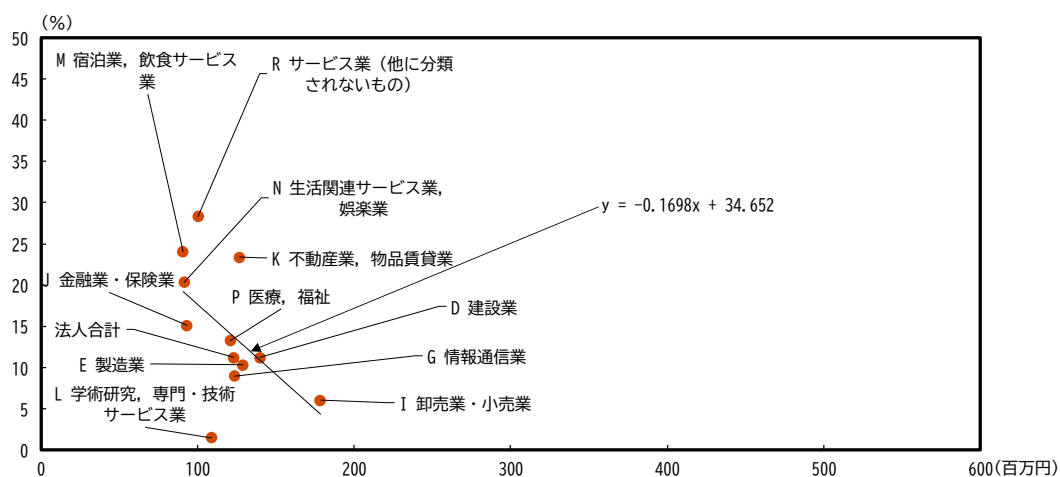
これらを踏まえると、規模の拡大と企業の存続の関係は産業ごとに異なることが推察される。設立 11 年目以上の規模がほかの産業よりも大きい「卸売業、小売業」や「製造業」は、組織的運営が必要であり、競争力や知名度の向上、リスク分散等の観点から規模拡大によるメリットが大きく、企業が長く存続するには規模の大きさが重要な要素である可能性がある。他方、「情報通信業」等は必ずしも規模の拡大が伴わなくとも存続しやすいビジネスモデルである可能性が示唆される。

図表４－７ 設立年別・産業別売上高年平均成長率（2021～2023年）及び１社当たり売上高（2021年）

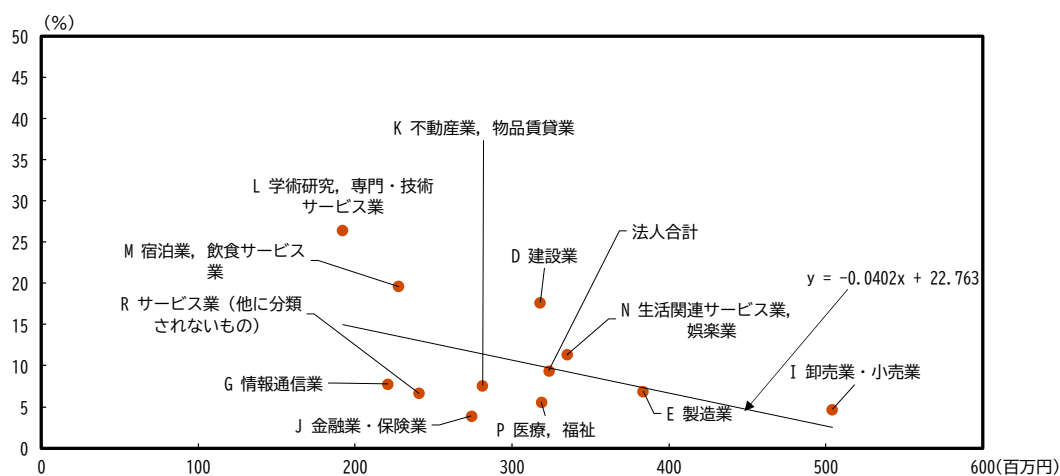
（１）設立３～５年目



（２）設立６～１０年目



（３）設立１１年目以上

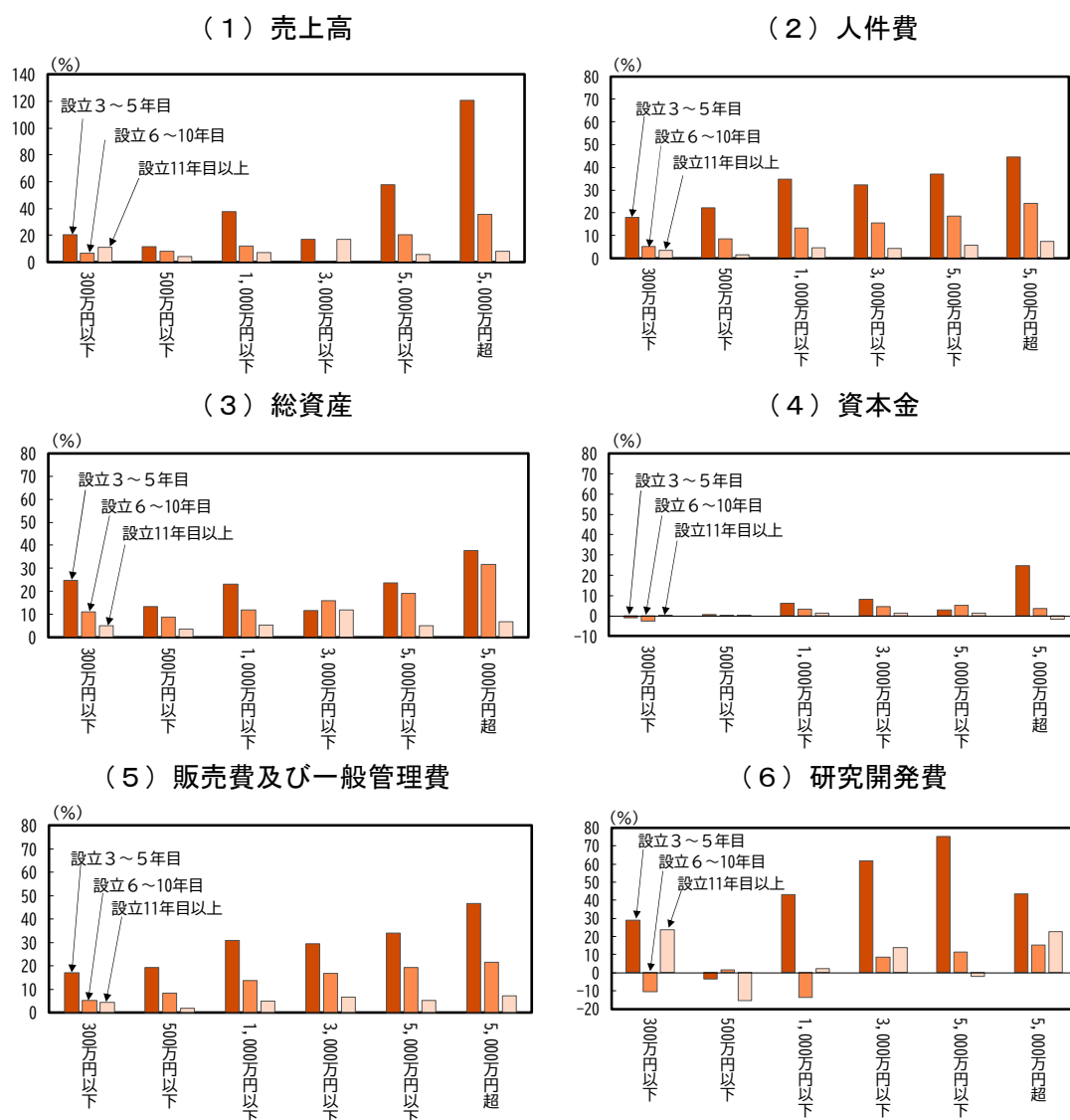


（備考）マナーフォワード社データにより作成。

③ 資本金階級別動向

成長率を資本金階級別にみると、設立3～5年目のグループでは、資本金規模が大きいほど売上高や人件費等の成長率が高い傾向がみられる（図表4－8）。特に資本金5,000万円超の企業では、設立3～5年目の成長率が突出して高く、これは新規の創業というよりはM&Aなどによる新設企業である可能性がある。

図表4－8 2023 年期中における資本金階級別・設立年別年平均成長率（2021～2023 年期中）



（備考） マネーフォワード社データにより作成。

（３）設立年別売上高の動向

① 全産業の動向

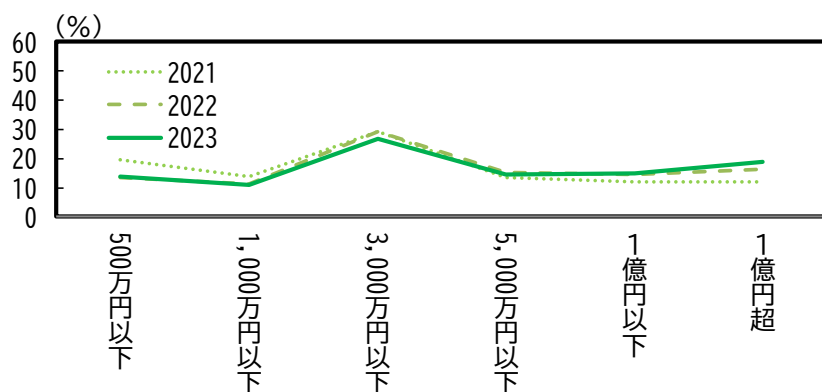
設立年別に、１社当たり売上高規模の企業分布の変化をみると、設立から３～５年程度で１社当たり売上高が１,０００万円以下の企業割合が低下する一方で５,０００万円超の企業割合が増加し、設立から６～１０年程度で１億円を超える企業が増加する傾向にある（図表４－９）。これに伴い、設立３～５年目では１社当たり売上高１,０００～３,０００万円がボリュームゾーンであるが、設立から年数が経過したグループほど売上高１億円を超える企業が全体の半数近くを占めるボリュームゾーンとなる右肩上がりの分布に移行する。

見方を変えれば、１億円を超えるような売上高が実現できたからこそ１１年以上存続できたわけであり、Ｍ＆Ａによる事業拡大も含め、ある程度の規模拡大は新設企業が存続していく必要条件になっている可能性がある。

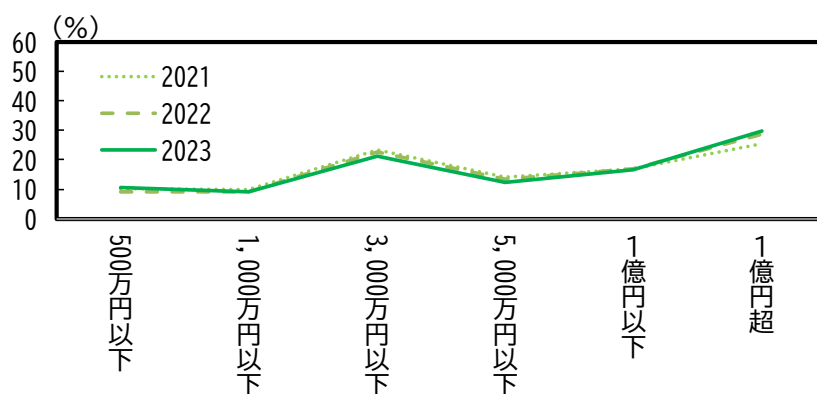
他方、設立から１１年以上が経っても１社当たり売上高が１億円を超えない企業が全体の半数程度存在し、なかでも一定割合の企業が３,０００万円以下の階級にとどまっていることから、少なくとも本データにおいては、売上高からみた成長や拡大を実現していない企業が多いことがうかがえる。

図表 4－9 設立年別 1 社当たり売上高企業分布の推移

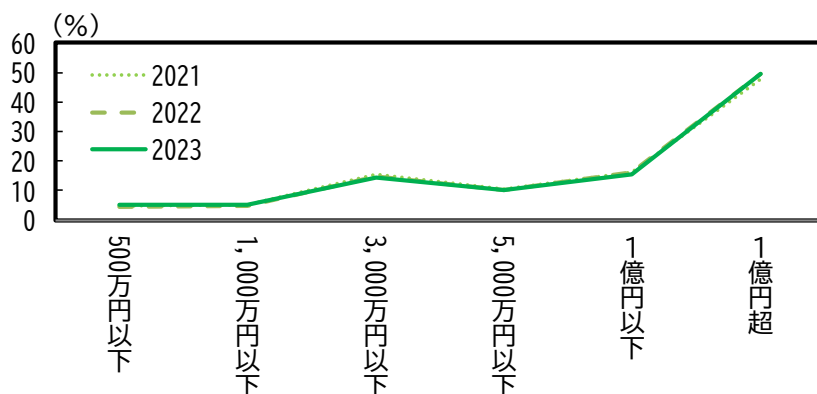
(1) 設立 3～5 年目



(2) 設立 6～10 年目



(3) 設立 11 年目以上



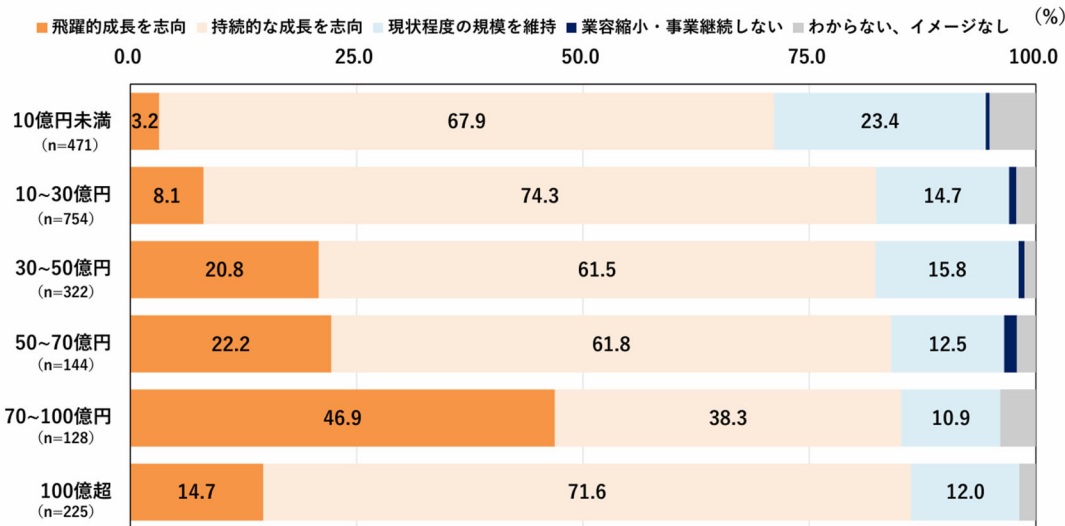
(備考) マネーフォワード社データにより作成。

企業の成長志向について、商工中金が取引先中小・中堅企業を対象に実施した調査によると、全体の 8 割が飛躍的成長又は持続的な成長を志向している一方、年商規模が下がるほど成長を志向しない企業が増える傾向にある（図表 4－10）。年商規模 10 億円未満の場合は 2 割強が現状程度の規模の維持を希望している。クラウド会計を利用している企業は、年商規模がさらに小さいことから、その多く

が企業の拡大を志向していない又は志向できる状況にはない可能性がある。

また、中小企業庁の実施したアンケート調査によれば、中規模企業・小規模事業者が最も重視する経営課題として、「人材確保」と回答した割合が最も高く、「省力化・生産性向上」や「受注・販売の拡大」を上回っている（図表 4－11）。

図表 4－10 むこう 10 年程度の成長志向（年商規模別）



（備考）商工中金「中小企業の事業戦略・成長戦略について（商工中金景況調査 2025 年 2 月調査トピックス）」11 頁より引用²¹。

図表 4－11 最も重視する経営課題（企業規模別）

	人材確保	省力化・生産性向上	受注・販売の拡大	事業承継（後継者不在を含む）	価格転嫁	資金繰り改善	その他	特になし
中規模企業（n=13,053）	22.3%	20.9%	14.3%	14.1%	10.2%	5.3%	4.1%	8.7%
小規模事業者（n=9,645）	23.0%	12.7%	15.3%	15.7%	11.0%	8.2%	3.0%	11.1%

（備考）中小企業庁「2025 年版中小企業白書」第 1 部 令和 6 年度（2024 年度）の中小企業の動向 第 3 節 雇用環境・労働移動により作成²²。

特に人員が少ない小規模事業者では、売上拡大や生産性向上より人材確保が優先課題となる一方、安定的な売上が見込めない場合、人件費の固定費的要素の強い正社員の雇用は経営リスクになり得るため、新規採用のハードルは高い可能性が考えられる。

前述したとおり、設立 11 年目以上企業のうち一定の割合が売上高 3,000 万円以下にとどまっていたが、これらの企業には一人会社も多く、経営者のみの一人体制では当該水準を超えて成長することが難しい可能性があることが推察される。いわゆる「成

²¹ <https://www.shokochukin.co.jp/report/data/assets/pdf/topics250430.pdf?utm.com>（2026 年 6 月 29 日アクセス）

²² https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2025/chusho/b1_1_3.html（2026 年 6 月 29 日アクセス）

長の壁」の存在が示唆され、中小企業庁「2025 年版中小企業白書」においても、企業が成長を加速させる段階（売上高 10 億円未満）では、人材育成の取組が経営者に足りないスキルを補う人材の確保につながり、経営者一人で経営することの限界という「成長の壁」の打破につながる可能性があることが指摘されている。

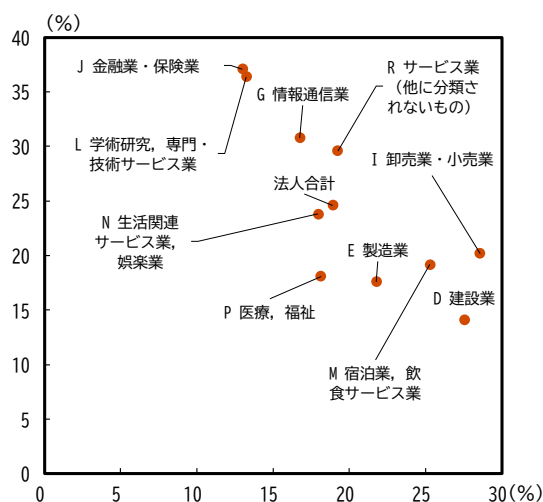
② 産業別動向

産業別に売上高規模別企業分布をみると、設立からの年数経過に伴う変化の速さに違いがみられた。ここでは、設立 3～5 年目グループにおいて一定規模を有する企業群の割合と、設立 11 年目以上グループにおける小規模の企業群の割合を散布図に示すことで、産業ごとの成長の違いを整理する（図表 4-12）。

「卸売業、小売業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」といった産業では、設立 3～5 年目で既に売上高 1 億円超となる企業割合が高く、設立 11 年目以上で売上高が小さい企業割合は低いことから、設立後、短期間で売上高を大きく拡大させる企業が多いと考えられる。他方、「金融・保険業」や「学術研究、専門・技術サービス業」は、設立から 11 年以上が経過しても売上高が大きい企業が限られ、売上高が小さい層が多い。

「金融・保険業」や、経営コンサルタント業や税理士といった士業等を含む「学術研究、専門・技術サービス業」は、比較的小規模での設立が可能であり、一人会社のような形で大規模な成長が実現せずとも事業を継続しているケースが多い可能性が考えられる。他方、「製造業」や「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」等は組織的に運営していく必要があり、設立後、早いタイミングから一定の売上高を上げている又は上げられないと経営が維持できないものと推察される。

図表 4－12 設立 3～5 年目における売上高 1 億円超の企業割合と設立 11 年目以上における売上高 3,000 万円以下の企業割合（2023 年期）



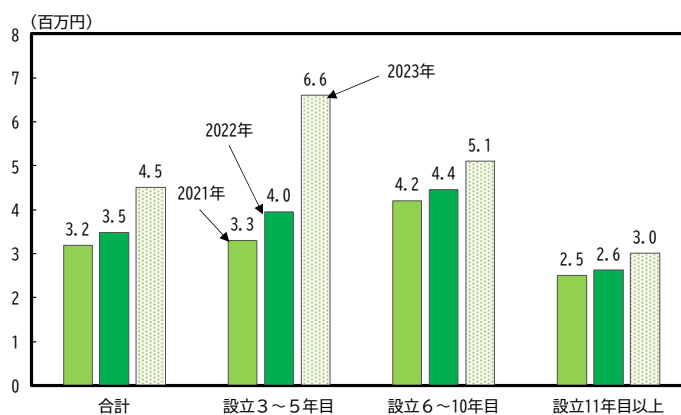
（備考）マネーフォワード社データにより作成。X軸は設立 3～5 年目における売上高 1 億円超の企業割合、Y軸は設立 11 年目以上における売上高 3,000 万円以下の企業割合を示す。

（４） 設立年別研究開発費の動向

① 全産業の動向

研究開発費の動向をみると、研究開発費を計上している企業は、全産業では全体の 8 %程度にとどまり、2021 年から 2023 年にかけて大きな増減はみられなかった。ただし、研究開発費を計上している企業に限ってみると、研究開発費は毎年増加する傾向にあり、特に若い企業ほど多額の研究開発費を計上している。全サンプルの平均で年間 300～400 万円程度の研究開発費を支出していることが分かった（図表 4－13）。

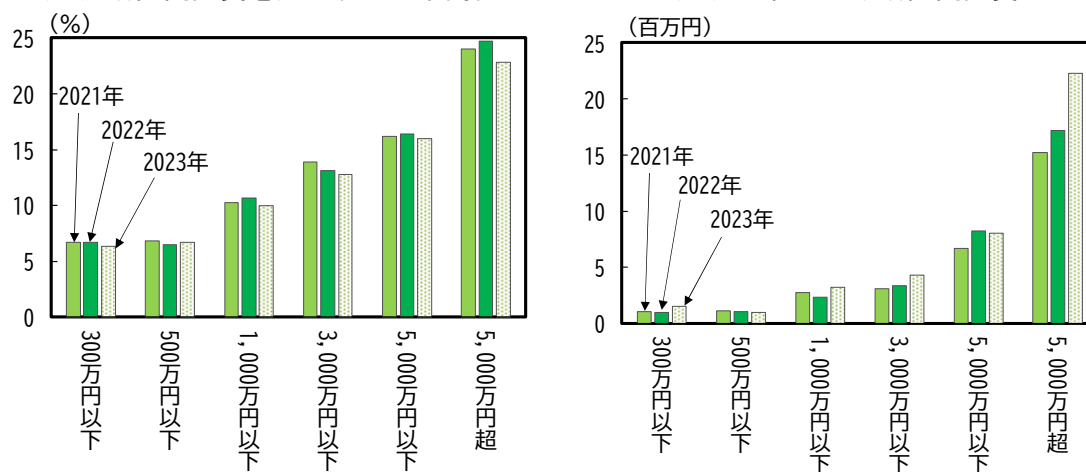
図表 4－13 研究開発費を計上する企業の 1 社当たり研究開発費



（備考）マネーフォワード社データにより作成。

企業規模別にみると、資本金規模が大きくなるにつれて研究開発費を計上する企業の割合は増え、研究開発費も増大する傾向が確認された（図表4-14）。

図表4-14 資本金規模別にみた研究開発費を計上する企業割合及び研究開発費
（1）研究開発費を計上する企業割合 （2）1社当たり研究開発費

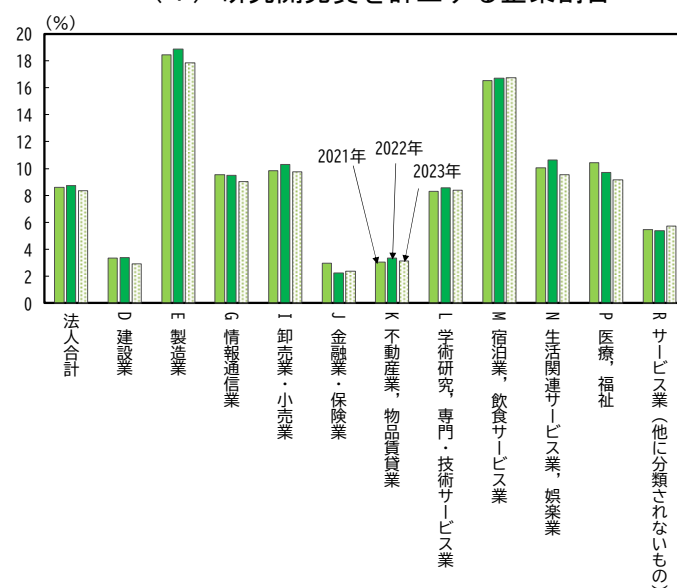


（備考）マネーフォワード社データにより作成。

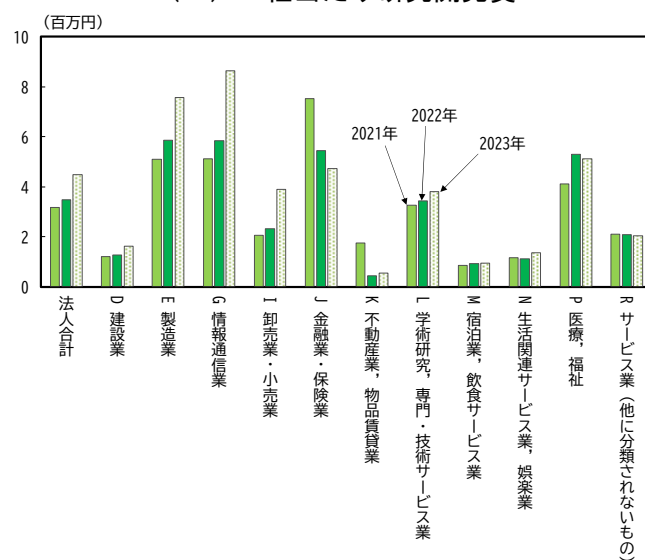
② 産業別動向

研究開発費の計上割合や金額を産業別にみると、特に「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」で研究開発費の計上割合が18%程度と高い（図表4-15）。他方、研究開発費の水準は、「製造業」、「情報通信業」や「医療、福祉」において高く、2021～2023年にかけて増大させている状況にあり、新製品の開発や医薬品を始めとする研究開発の重要性が示唆される。また、「宿泊業、飲食サービス業」では、多くの企業が研究開発費を計上しているものの、金額の水準は100万円程度にとどまっていた。個人経営を含む小規模経営の業態が多いことが金額水準にも表れていると考えられる。

図表 4-15 産業別にみた研究開発費を計上する企業割合及び研究開発費
(1) 研究開発費を計上する企業割合



(2) 1社当たり研究開発費



(備考) マネーフォワード社データにより作成。

（５）総括

本章では、小規模事業者を中心に詳細な経理項目のパネルデータが取得できるクラウド会計データと、設立年等の情報が得られるユーソー社データを紐付けることで、設立年別にみた企業の売上高の成長について分析した。

分析対象を設立後 10 年以内の企業と広義に捉え、設立間もない企業ほど売上高や人件費等の成長率が高く、設立から年数が経つにつれて成長率が落ち着く傾向を確認した。また、全産業においては、設立後 3～5 年目では売上高が 1,000～3,000 万円の企業が最も多く、設立から 10 年以上経過すると売上高 1 億円超が最も多い右肩上がりの企業分布に移行する。他方、設立から 10 年以上経過しても売上高が 1 億円以下の企業が全体の半数程度存在し、売上拡大が実現できていない企業が多い。この背景には、詳細な分析が必要であるものの、人員が少ない小規模事業者ほど人材確保や人員増加が高いハードルとなっており、経営者のみの一人体制等では十分な成長が実現できていない可能性が推察される。

産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」等では、設立から一定期間経過後も売上高が小さい企業が依然として多く、一人会社のような形態で、必ずしも規模の拡大を伴わなくとも事業が継続できるケースが多い可能性がある。他方、早期から組織的な運営が必要と考えられる「卸売業、小売業」や「製造業」等は、設立当初から一定の規模の企業が多く、短期間で 1 億円超の売上高を達成している企業が多い傾向がみられた。これらの産業では規模の拡大によるメリットが大きく、長く存続する上では規模の大きさが重要な要素である可能性がある。

本分析では成長率等の平均値を用いたが、実際には短期間で著しい成長を遂げている企業や、低成長の後に早期に撤退せざるを得ない企業など様々存在すると考えられる。成長率ごとの分布の把握等を含め、よりきめ細かな分析が今後の課題である。

5. 労働生産性と固定資産の保有動向の把握

公的統計では、産業別・規模別付加価値額や労働投入の平均値を用いて労働生産性を把握することが一般的であり、小規模事業者を含む企業群の分布やばらつき、コロナ禍前後の変化を企業単位で捉えることには一定の制約がある。

これに対し本章では、マネーフォワード社のクラウド会計及びクラウド給与に蓄積された企業単位の財務情報や従業員データを用いて企業単位の労働生産性を算出し、産業別の労働生産性の動向や固定資産の保有動向について分析を行った。

(1) データセットの構築

① 労働投入等に関する変数

本分析では、マネーフォワード社のクラウド会計を利用している企業を対象に、同社のクラウド給与の従業員数データと連携することで、労働生産性（付加価値額／労働投入）を算出した（図表5－1）。クラウド給与においては労働時間に関するデータも取得可能であるが、当該データの利用には企業及び従業員の許諾が必要であり、データが限定されるため、本分析では従業員数を用いた。また、ユーザー社の法人企業情報との名寄せをすることで、日本標準産業分類を付与し、産業別の労働生産性等の把握を可能にした。

図表5－1 労働投入の測定に用いられる変数

変数	説明	データの利用可能性
従業員数 (人数)	・従業員数	・マネーフォワード社のクラウド給与と連携することで、従業員数のデータが利用可能 ・公的統計調査において従業者数が把握されており、公的統計の労働生産性との比較が可能
従業員数 (就業時間換算)	・短時間労働者の人数を常時従業員数の就業時間で換算したもの	・クラウド給与と連携することで労働時間データの取得は可能。ただし、データ利用の許諾を得ている企業に限られる。
総労働時間	・総労働時間	・クラウド給与と連携することで労働時間データの取得は可能。ただし、データ利用の許諾を得ている企業に限られる。
(質を調整した) 労働投入量	・年齢、性別、学歴などの属性に基づき、労働の質を加重平均して調整したもの	・単純な「人数」や「時間」よりも精緻な労働投入量を把握可能であり、日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）で採用されている手法。

固定資産については、貸借対照表に計上された有形固定資産及び無形固定資産を用いて整理し、一貫した定義の下で企業単位²³かつ年単位²⁴で把握している。

²³ 厳密には、クラウド会計を利用している事業者単位。

²⁴ クラウド会計を利用している事業者の会計期間の開始日が含まれる年ごとに集計。

② データの抽出

クラウド会計における 2018 年から 2023 年までの会計期間のデータのうち、条件を満たすものを抽出し、集計対象とした（図表 5－2）。

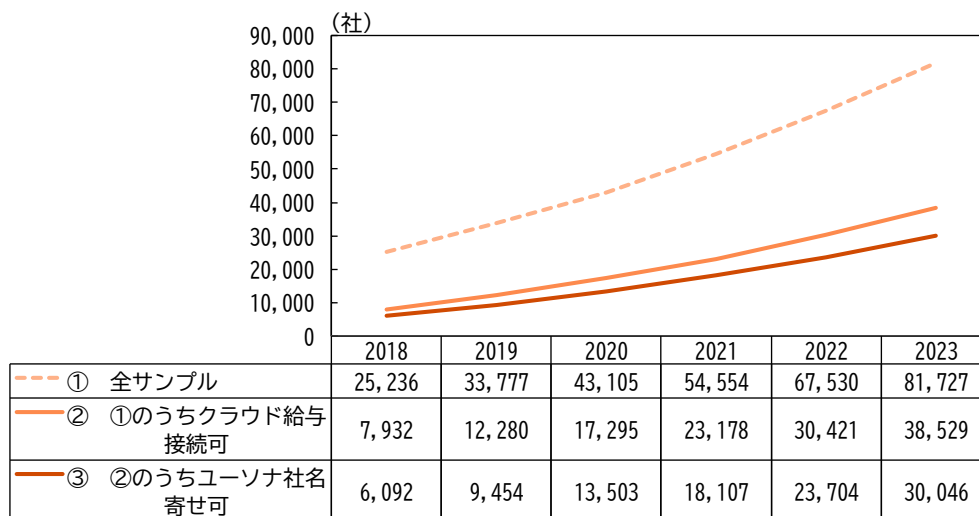
まずはクラウド会計を利用している全ての企業のサンプル（①）から、クラウド会計及びクラウド給与の両方を利用し、従業員数の時点整合が可能なサンプル（②）を絞り込んだ。②のうち、さらにユーソナー社の法人企業情報と名寄せが可能なサンプル（③）について、産業分類付与が可能であり、今回の分析に使用する最終的な集計対象とした。

図表 5－2 抽出条件

項目	抽出条件
クラウド会計	・ マネーフォワード社のクラウド会計の ID を有している法人企業 ・ 開発担当者用のテストユーザ ID ではない ・ トライアル契約（お試し利用）ではない ・ 初期登録が完了している（事業年度開始年月が入力されている） ・ 月の 1 日で始まる会計年度を有する（決算日（会計年度末）が月末） ・ 損益計算書の「売上高」が空欄ではない ・ 損益計算書の「費目構成（販売費及び一般管理費＋売上原価）」が空欄ではない ・ 損益計算書の「売上高」、「費用総額」、「給与総額／給与報酬金」、「福利厚生費」のいずれもマイナスではない ・ 貸借対照表の「総資産」が空欄ではない
クラウド給与	・ 法人の決算月にクラウド給与を利用している ・ 法人の決算月において、クラウド給与の「従業員数」が空欄ではない
ユーソナー社 企業情報	・ ユーソナー社の法人企業情報と名寄せが可能

最終的な集計対象サンプル（③）は 2023 年には 30,046 件であり、2018 年からの 5 年間で約 5 倍に増加している（図表 5－3）。本分析で用いるデータは、各年時点で利用可能なサンプルを対象としたクロスセクションデータであり、同一企業を継続的に追跡したパネルデータではない。このため、時系列比較において、産業別割合や規模別割合などサンプル構成が変化する影響を受ける点に留意が必要である。

図表 5－3 抽出段階ごとのサンプルサイズ



(備考) マネーフォワード社データにより作成。

③ 抽出データの特徴

抽出データにおける産業別企業数は、2018 年以降、全産業で増加しているが、特に「学術研究、専門・技術サービス業」及び「情報通信業」は、企業数が多く構成比も一貫して高い。「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」については、全体に占める構成比の上昇がみられる（図表 5－4）。なお、灰色網掛けとなっている産業は各年のサンプルサイズが小さいため、以降の産業別分析の対象外とする。

図表 5－4 抽出データにおける産業別企業数の推移

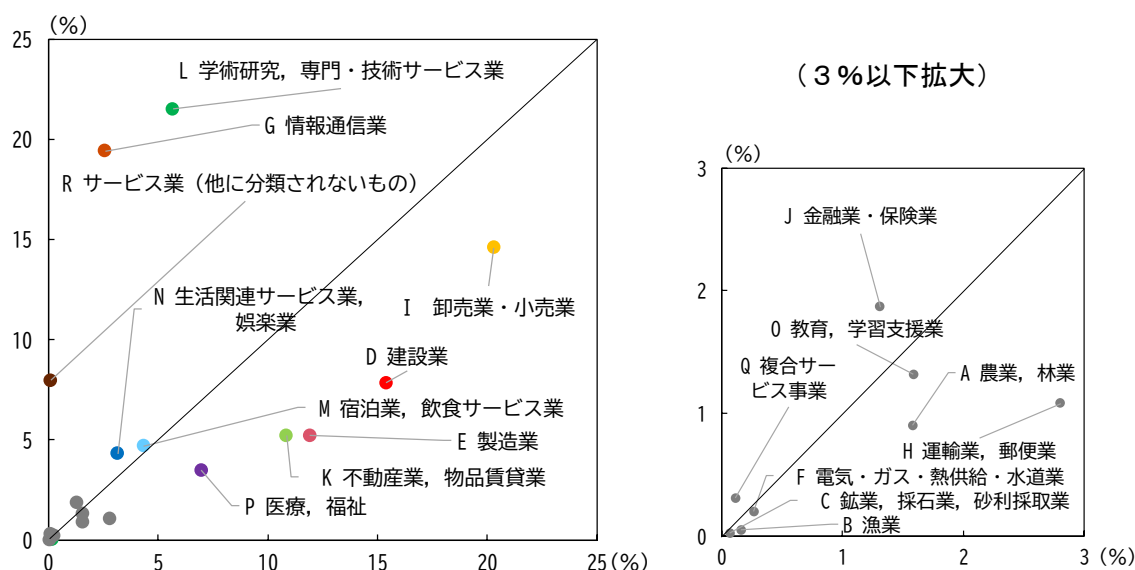
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
企業数	法人合計	6,092	9,454	13,503	18,107	23,704	30,046
	A 農業、林業	52	87	122	167	213	263
	B 漁業	3	5	7	8	11	14
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	3	3	3	4	6
	D 建設業	406	700	1,060	1,477	2,003	2,728
	E 製造業	307	477	706	963	1,240	1,562
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	18	27	39	43	46
	G 情報通信業	1,361	1,953	2,621	3,327	4,137	5,085
	H 運輸業、郵便業	60	99	146	210	294	398
	I 卸売業・小売業	890	1,359	1,971	2,604	3,273	3,984
	J 金融業・保険業	115	170	252	449	805	1,101
	K 不動産業、物品賃貸業	291	465	704	953	1,287	1,678
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,329	2,068	2,905	3,824	4,900	6,254
	M 宿泊業、飲食サービス業	259	444	632	820	1,043	1,310
	N 生活関連サービス業、娯楽業	242	390	581	799	1,063	1,360
	O 教育、学習支援業	87	127	178	251	319	401
	P 医療、福祉	205	321	471	720	1,067	1,343
	Q 複合サービス事業	13	24	42	49	70	83
	R サービス業（他に分類されないもの）	460	744	1,075	1,444	1,932	2,429
構成比	法人合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	A 農業、林業	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
	B 漁業	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	D 建設業	6.7%	7.4%	7.9%	8.2%	8.5%	9.1%
	E 製造業	5.0%	5.0%	5.2%	5.3%	5.2%	5.2%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	G 情報通信業	22.3%	20.7%	19.4%	18.4%	17.5%	16.9%
	H 運輸業、郵便業	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%	1.3%
	I 卸売業・小売業	14.6%	14.4%	14.6%	14.4%	13.8%	13.3%
	J 金融業・保険業	1.9%	1.8%	1.9%	2.5%	3.4%	3.7%
	K 不動産業、物品賃貸業	4.8%	4.9%	5.2%	5.3%	5.4%	5.6%
	L 学術研究、専門・技術サービス業	21.8%	21.9%	21.5%	21.1%	20.7%	20.8%
	M 宿泊業、飲食サービス業	4.3%	4.7%	4.7%	4.5%	4.4%	4.4%
	N 生活関連サービス業、娯楽業	4.0%	4.1%	4.3%	4.4%	4.5%	4.5%
	O 教育、学習支援業	1.4%	1.3%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%
	P 医療、福祉	3.4%	3.4%	3.5%	4.0%	4.5%	4.5%
	Q 複合サービス事業	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
	R サービス業（他に分類されないもの）	7.6%	7.9%	8.0%	8.0%	8.2%	8.1%

（備考）マネーフォワード社データにより作成。図表 5－2 の抽出条件を満たす企業を集計。

「令和 3 年経済センサス-活動調査」と比較してみても、クラウド会計データでは「学術研究、専門・技術サービス業」及び「情報通信業」の構成比が高い（図表 5－5）。他方、「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」等の構成比は相対的に低い。

以上から、クラウド会計データを用いた労働生産性の分析においては、公的統計とは異なる産業構成を有している点に加え、年次ごとの企業数増加に伴うサンプル構成の変化が分析結果に影響し得る点に留意する必要がある。

図表 5－5 クラウド会計及び経済センサスの産業別構成比



(備考) マネーフォワード社データ及び「令和3年経済センサス-活動調査」により作成。X軸は「令和3年経済センサス-活動調査」、Y軸はマネーフォワード社データの産業別構成比を示す。対象期間は、「令和3年経済センサス-活動調査」では2020年度決算であり、マネーフォワード社データでは企業ごとに2020年に期初が含まれる会計年度（2020年期）。

(2) 従業員数、付加価値額及び労働生産性の動向

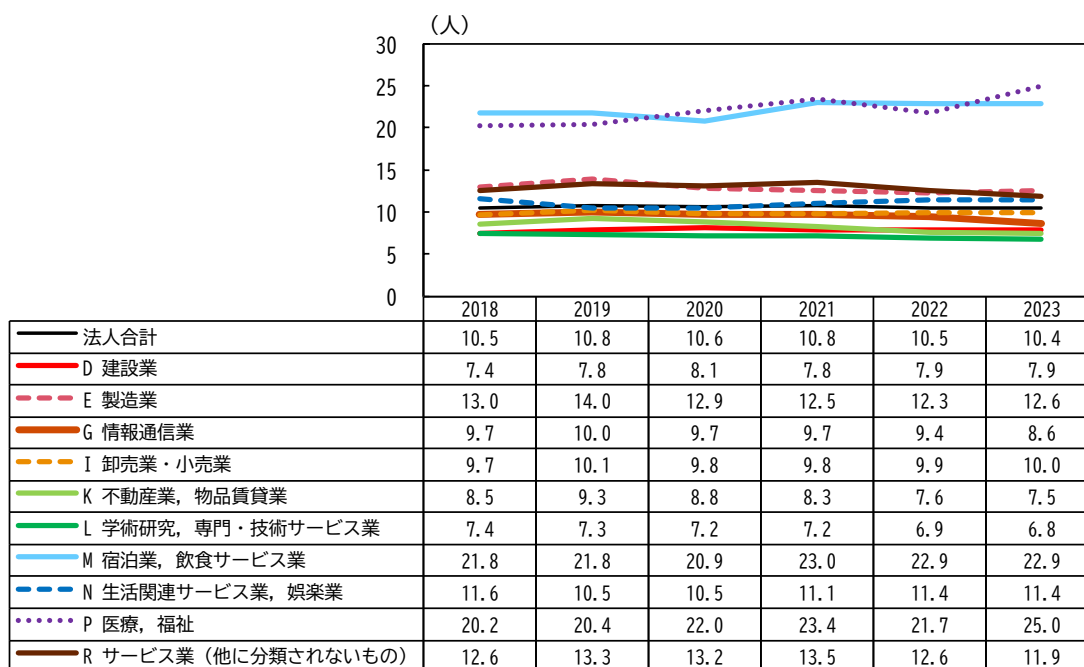
本節では、労働生産性等の各指標を平均値のほか四分位数でも整理し、分布として把握することで、平均値では把握しにくい企業間のばらつきや小規模事業者層における特性を明らかにする。

① 従業員数

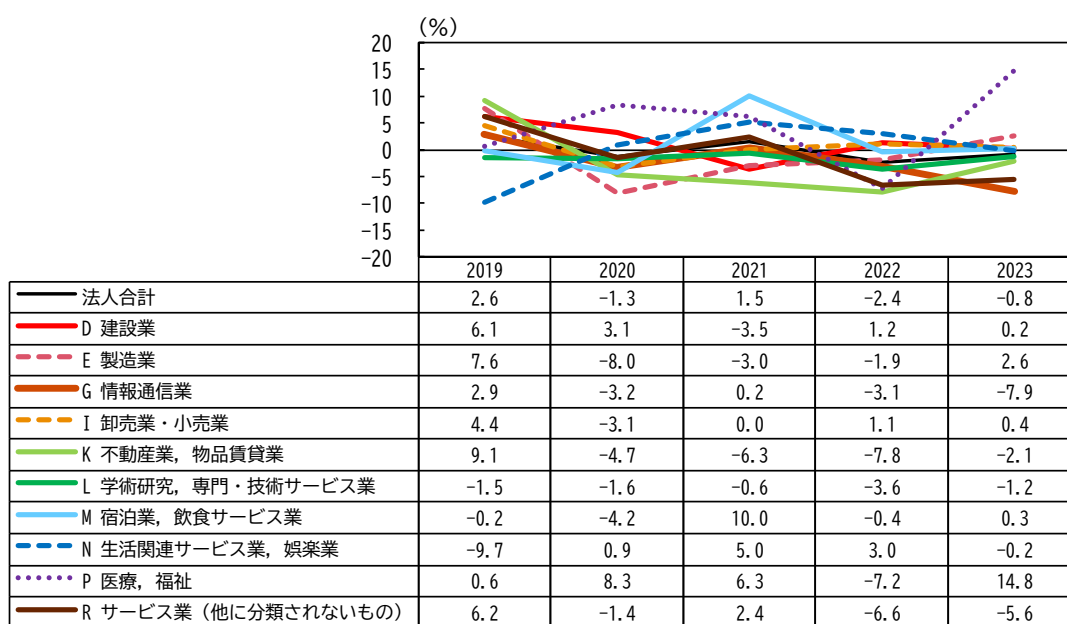
本データにおける全産業の1社当たり従業員数は、2018年から2023年にかけておおむね横ばいで推移しており、平均値が約10人、第一四分位（25パーセンタイル）が2人、中央値が4人、第三四分位（75パーセンタイル）が9～10人となっている（図表5－6、図表5－7）。産業別の平均値をみると、「医療、福祉」及び「宿泊業、飲食サービス業」が20人以上とそのほかの産業と比べて多い。一方、経営コンサルタント業や税理士等の士業等を含む「学術研究、専門・技術サービス業」や「建設業」では平均従業員数が7人前後にとどまる。「学術研究、専門・技術サービス業」では、第一四分位が1～2人、中央値でも2～3人となっており、従業員数が数人程度の企業が多い。

図表５－６ 産業別１社当たり従業員数（平均値）

（１）平均値



（２）平均値（対前年比）

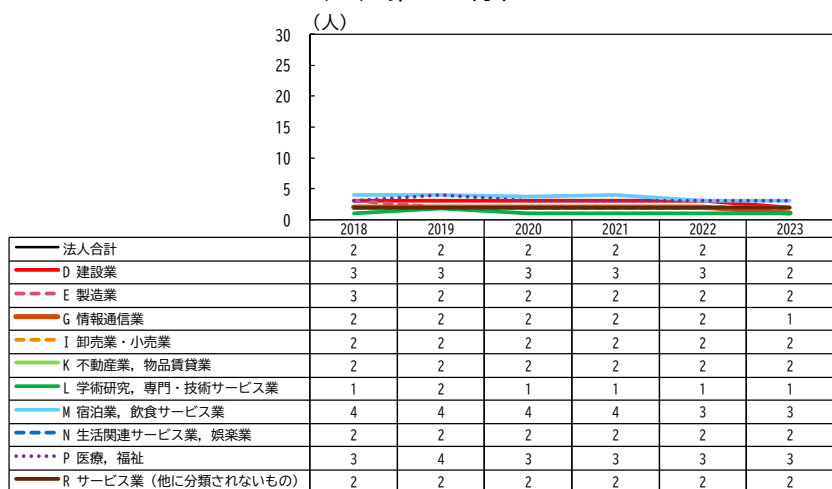


（備考） マネーフォワード社データにより作成。

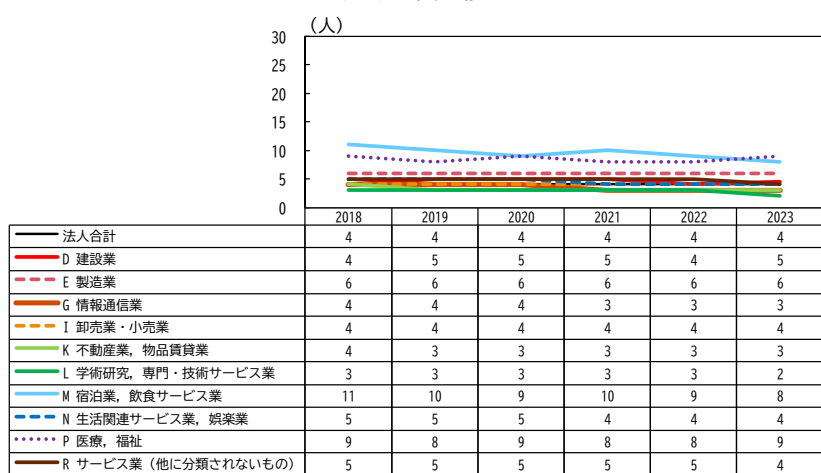
１社当たり従業員数（平均値）＝属性別従業員数合計／属性別企業数。

図表５－７ 産業別１社当たり従業員数（四分位数）

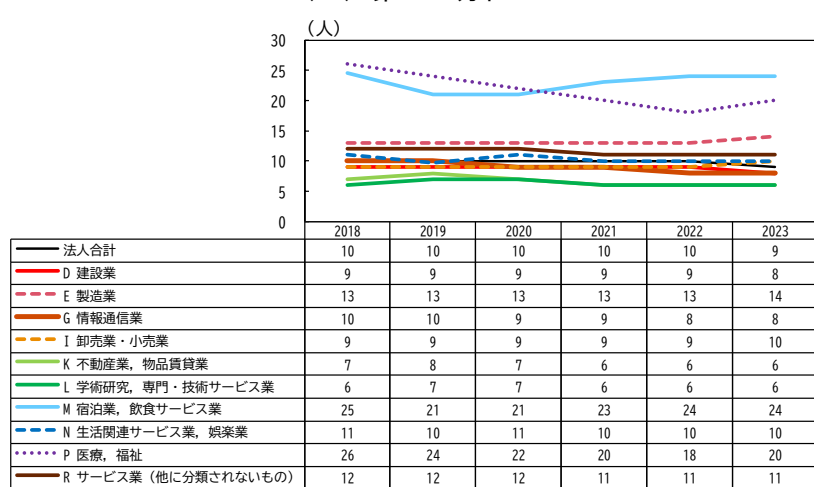
（１）第一四分位



（２）中央値



（３）第三四分位



（備考）マナーフォワード社データにより作成。

② 付加価値額

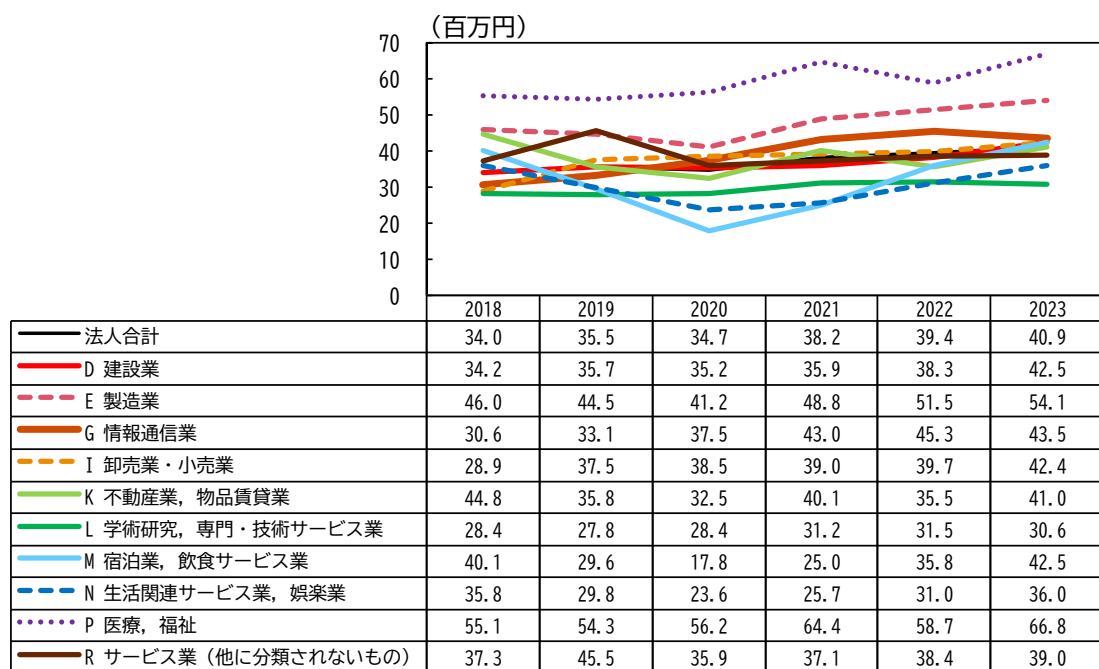
付加価値額（平均値）をみると、全産業では 3,000～4,000 万円台で推移しており、2020 年に落ち込みがみられた後、2021 年以降は回復基調にある（図表 5－8）。産業別では、「医療、福祉」、「製造業」、「情報通信業」が相対的に高い水準で推移している一方、「学術研究、専門・技術サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」は相対的に低い水準となっている。

四分位数をみると、第一四分位及び中央値はいずれの産業においても比較的低い水準に集中している（図表 5－9）。全産業における中央値は 1,000 万円程度で推移しており、平均値を大きく下回る。

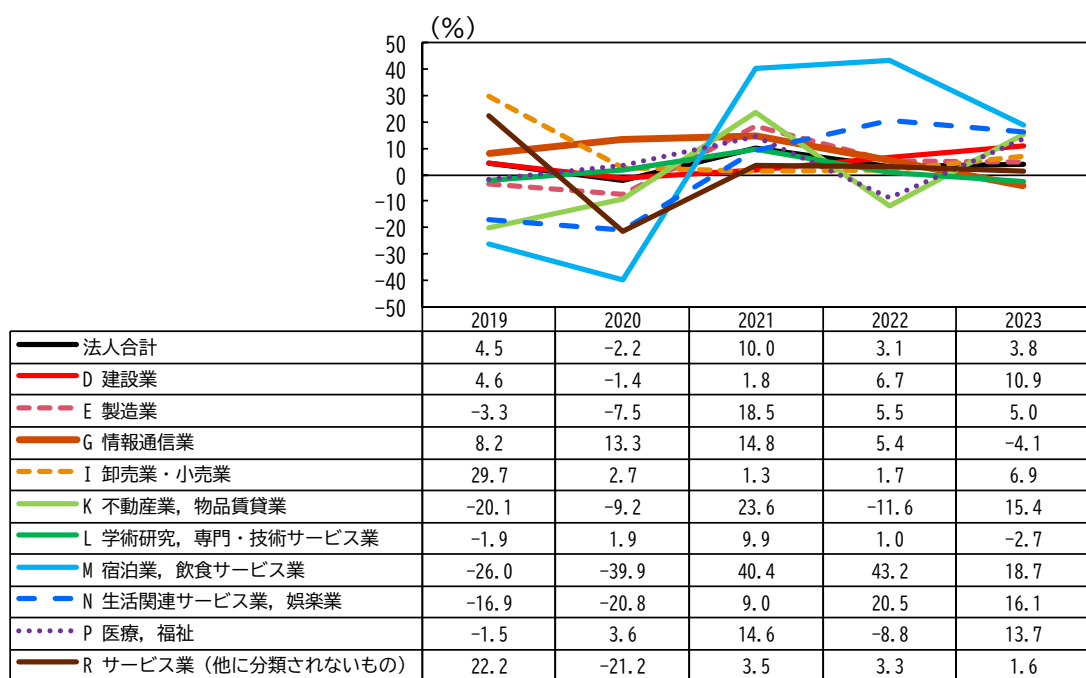
一方、第三四分位では産業間の差が明確であり、「医療、福祉」や「製造業」では 5,000～6,000 万円前後の水準で推移しているのに対し、「学術研究、専門・技術サービス業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では相対的に低い水準にとどまっている。

図表５－８ 産業別１社当たり付加価値額（平均値）

（１）平均値



（２）平均値（対前年比）



（備考） マネーフォワード社データにより作成。

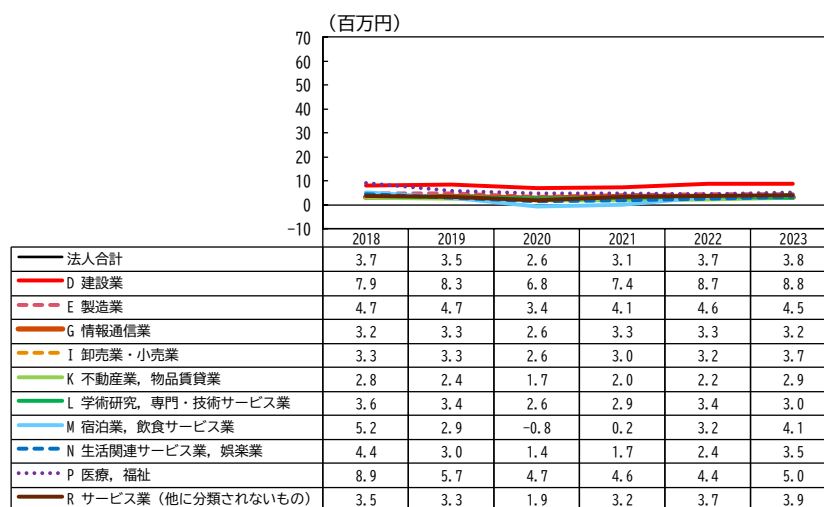
１社当たり付加価値額（平均値）＝産業別付加価値額合計/産業別企業数。

付加価値額＝人件費＋営業利益。

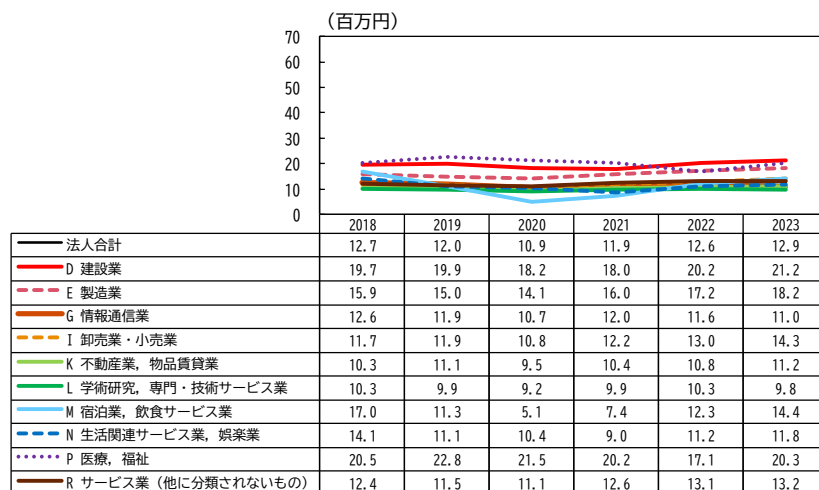
（人件費は、給与総額（労務費、賞与、役員報酬等を含む）及び福利厚生費の合計。）

図表５－９ 産業別１社当たり付加価値額（四分位数）

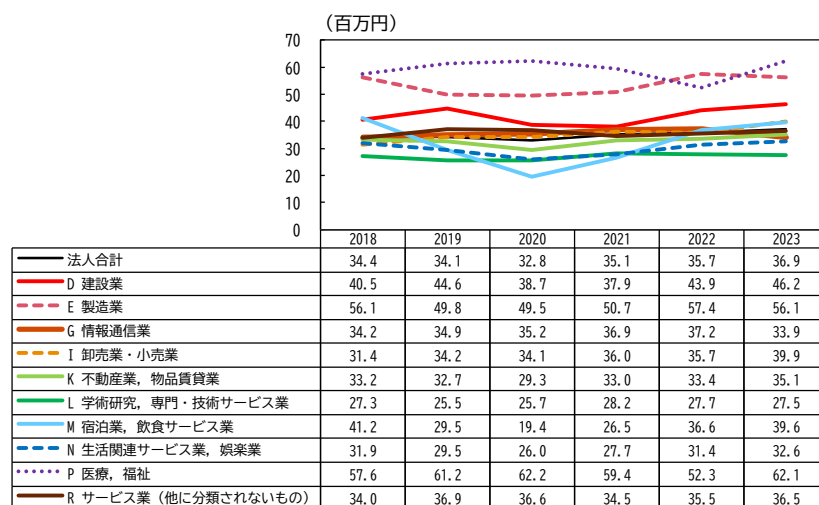
（１）第一四分位



（２）中央値



（３）第三四分位



（備考）マナーフォワード社データにより作成。

③ 労働生産性

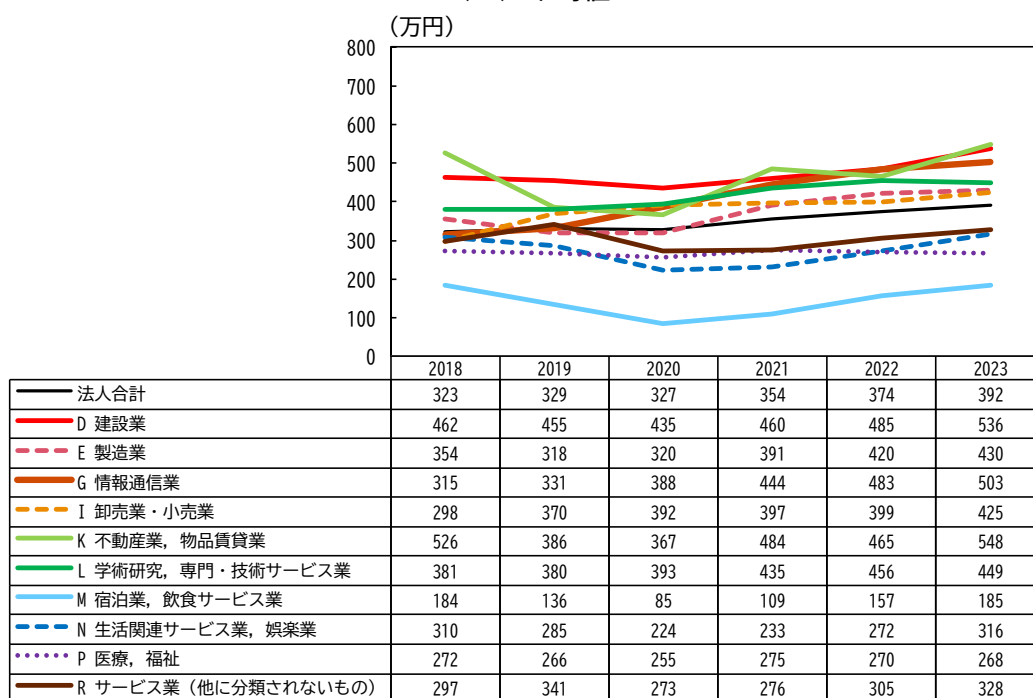
従業員 1 人当たり付加価値額である労働生産性（名目値）の平均値をみると、多くの産業で 2020 年に低下したものの、その後は回復基調に転じ、2023 年にはコロナ禍前の水準を上回る産業も確認される（図表 5－10）。産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などが相対的に高い水準で推移している。「情報通信業」は、2018 年時点では全産業と同程度の水準であったが、大きく上昇し、2023 年時点では全産業平均を大きく上回る。他方、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」では低位にとどまっている。

労働生産性の分布を四分位数でみると、第一四分位及び中央値はいずれの産業も比較的低い水準に集中している（図表 5－11）。全産業の中央値は 300 万円前後で推移しており、平均値を一貫して下回っている。

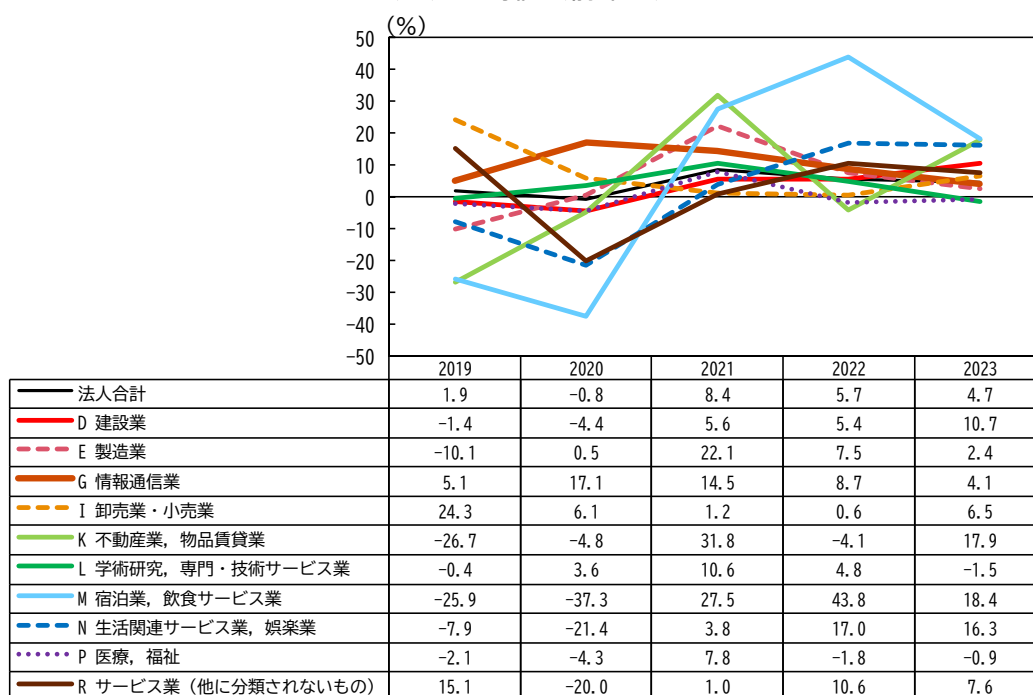
第三四分位をみると、2023 年において、「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「情報通信業」では 680 万円を超えているのに対し、「宿泊業、飲食サービス業」は相対的に低い。

図表 5－10 産業別労働生産性の推移（平均値）

（１）平均値



（２）平均値（前年比）



（備考）マネーフォワード社データにより作成。

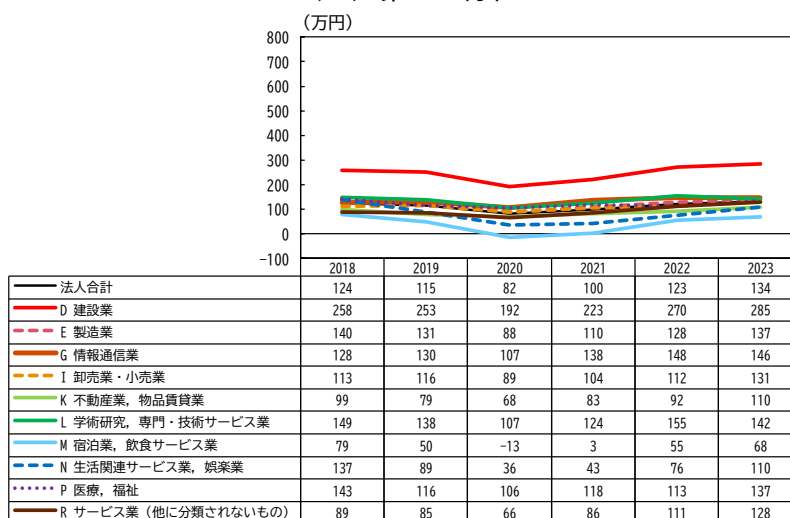
法人計労働生産性＝法人の付加価値額合計/法人の従業員数合計。

産業別労働生産性＝産業別付加価値額合計/産業別従業員数合計。

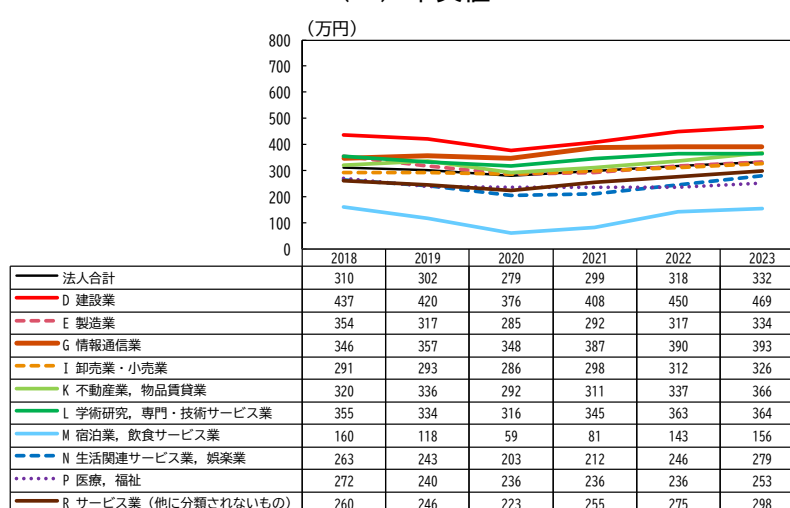
付加価値額＝人件費（給与総額＋福利厚生費）＋営業利益。

図表 5-11 産業別労働生産性の推移（四分位数）

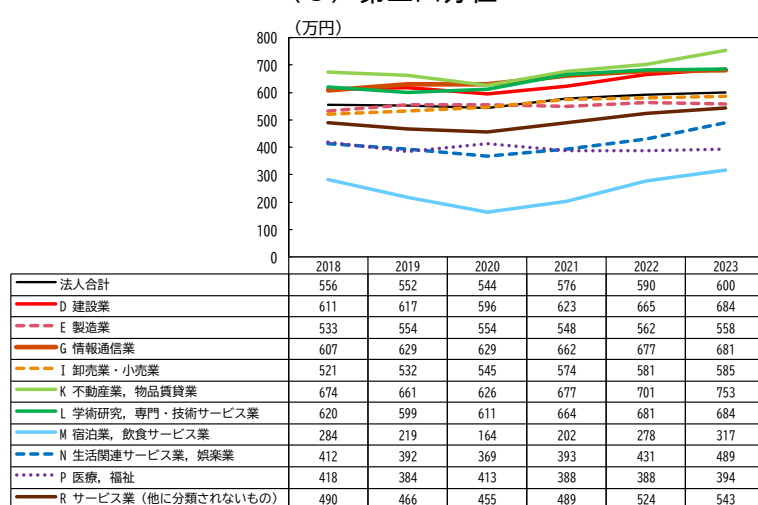
（１）第一四分位



（２）中央値



（３）第三四分位



（備考）マナーフォワード社データにより作成。

次に、全産業の四分位数別の労働生産性や労働生産性規模別にみた企業の構成比等を整理した（図表 5－12）。

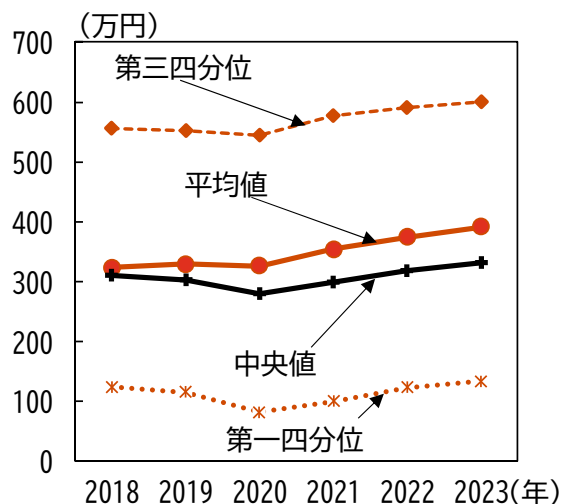
労働生産性（名目値）の四分位数別の推移をみると、2020 年に第一四分位、中央値及び第三四分位のいずれも低下した後、2021 年以降は回復傾向にあり、分布全体で水準が持ち直している。前述のとおり、同期間の従業員数の変動は限定的であったことから、労働生産性の回復は主として付加価値額の改善を反映したものと考えられる。

労働生産性規模別の企業数をみると、250 万円未満の低生産層の企業割合が 2020 年に上昇したが、2021 年以降は低下傾向にある。これは、2020 年に分布が一時的に低位側へシフトした後、回復局面で再び上方へ戻ったことを示しているが、全期間を通して 1,000 万円以上の高生産層の企業割合はほとんど変化がみられなかった。

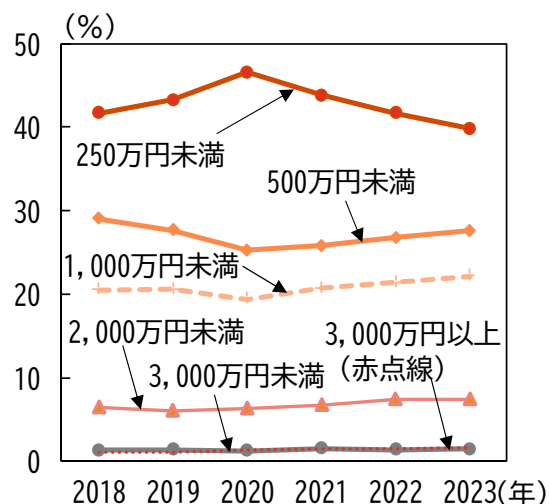
労働生産性指数（2018 年＝100）は、2020 年を底に名目では上昇に転じ、2023 年には 2018 年を上回る水準となったが、実質ベースでは 2022 年から 2023 年にかけてはおおむね横ばいで推移している。足元の物価上昇局面では、労働生産性の名目上の改善の一部は価格要因によるものであり、実質的な伸びは限定的である。

図表 5-12 労働生産性及び労働生産性規模別企業数等の推移

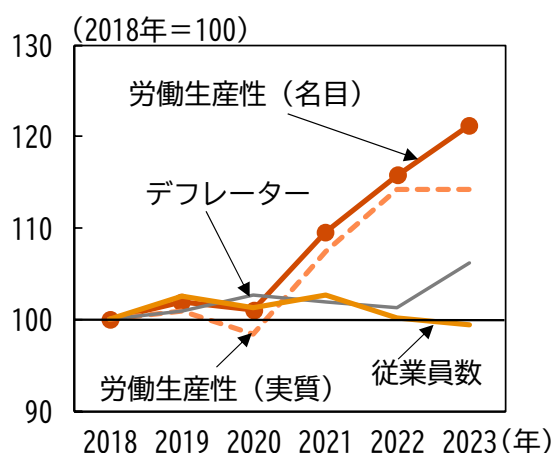
(1) 労働生産性 (平均値・四分位数)



(2) 労働生産性規模別企業数 (構成比)



(3) 労働生産性・デフレーター・従業員数 (指数)



(備考) マネーフォワード社データ及び内閣府「2024 年度国民経済計算」により作成。デフレーターは、国民経済計算の「経済活動計」の国内総生産デフレーターを使用。

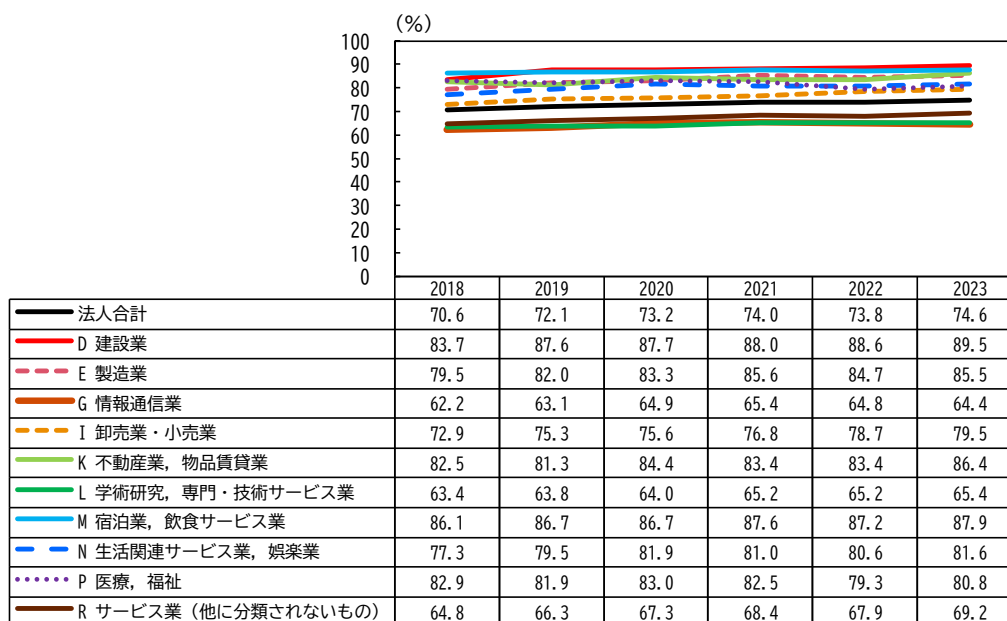
（３）固定資産の保有動向

労働生産性の水準や分布は、労働者１人当たりに対して企業がどの程度の設備や資産を保有し（資本装備率）、活用しているかとも密接に関係していると考えられることから、企業の有形固定資産及び無形固定資産の保有率²⁵の動向を確認する。なお、本節では、有形固定資産は土地と土地以外、無形固定資産はソフトウェアとソフトウェア以外に分けた動向についても整理する。

① 有形固定資産の保有率

有形固定資産（土地＋土地以外）を保有している企業の割合は、全産業では70％台前半で推移し、2018年以降、緩やかな上昇傾向にある（図表５－13）。「建設業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」では保有率が高く、80％台後半で推移している一方、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では60％台半ばの水準にとどまっている。

図表５－13 産業別有形固定資産（土地＋土地以外）の保有率



（備考）マネーフォワード社データにより作成。

有形固定資産保有率＝貸借対照表の「有形固定資産」期末残高が正値の企業数/全企業数
×100（％）により算出。

²⁵ 本節における「固定資産保有率」は、全企業のうち固定資産を保有している企業数の割合。会計期間が2018年4月1日から2019年3月31日の間の企業については、貸借対照表（2019年3月31日時点）の固定資産（残高）が正値であれば、2018年期中に固定資産を保有している企業としてカウントする。

有形固定資産のうち土地の保有率は、全体では 10%台前半で推移しており、「不動産業、物品賃貸業」（40%前後）や「製造業」（20%台後半）では相対的に高い（図表 5-14）。これに対し、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」では 10%未満で推移しており、土地を保有せずに事業を行う企業が大半を占める。製造拠点や物流拠点、賃貸用不動産など、土地を必要とする事業活動の有無が、産業ごとの土地保有率の差として表れていると考えられる。

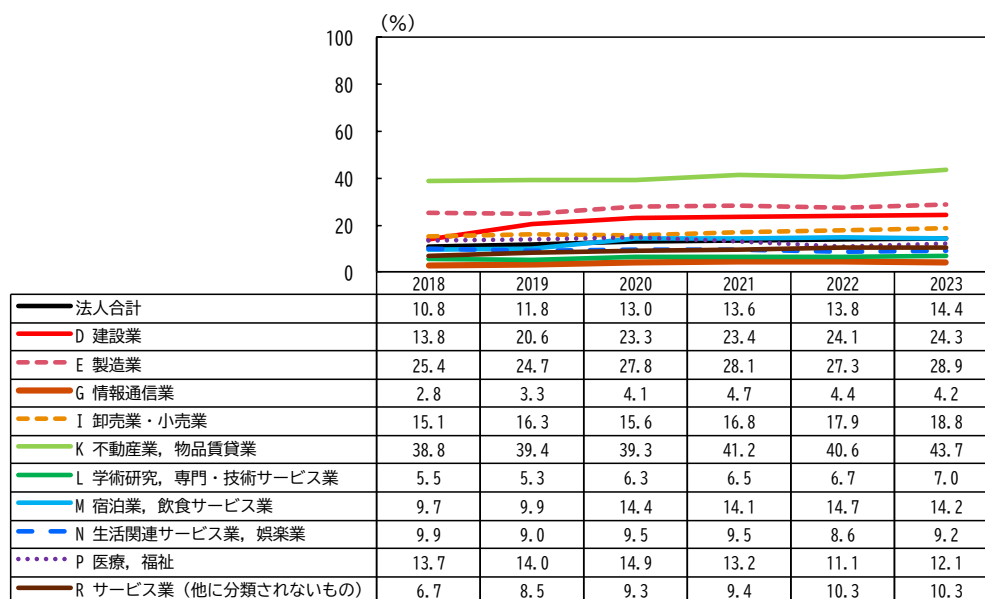
土地以外の有形固定資産（機械設備、車両、備品等）の保有率は、全産業では 70%台前半で推移し、多くの産業で土地よりも高い水準にあり、産業間の差が小さい。特に「建設業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」では、保有率はおおむね 80~90%前後であり、全期間を通じて高かった。これらの産業では、機械設備や車両等を用いた事業運営が不可欠であり、土地の保有有無にかかわらず、設備投資を前提とした事業構造が一般的であることを反映していると考えられる。

「宿泊業、飲食サービス業」でも、土地以外の有形固定資産の保有率は 80%台後半と高水準であり、厨房機器や什器備品等、事業運営に必要な設備を前提とした企業が多く、設備面では一定の資産保有が一般的であることが示唆される。

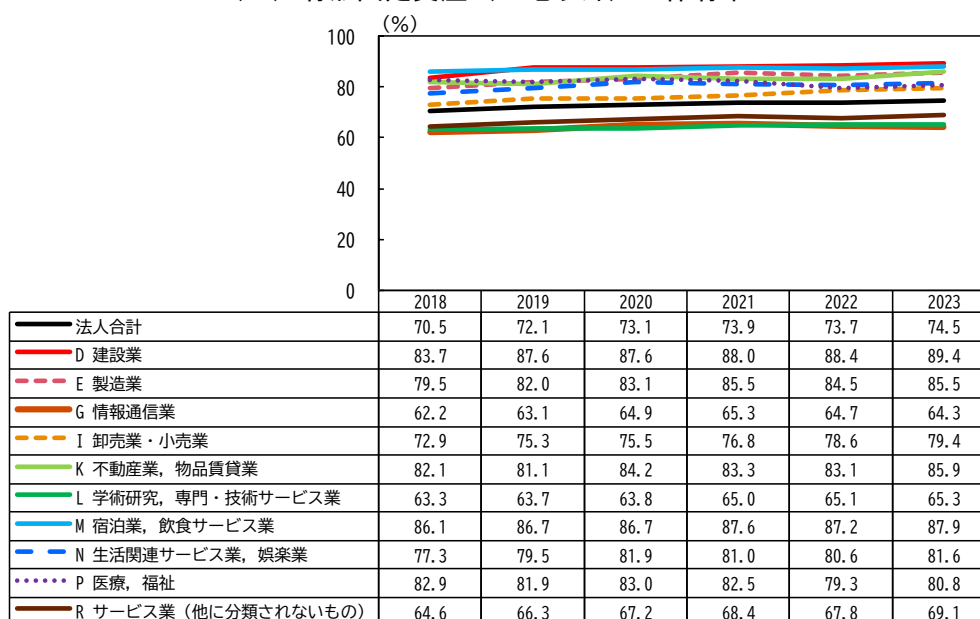
他方、「情報通信業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」の土地以外の有形固定資産の保有率は 60%台で推移しており、相対的に低い水準にある。これらの産業では、土地の保有率が低く、土地以外の有形固定資産も必ずしも広範に保有しているわけではなく、賃借したオフィスや外部サービスを活用した事業運営が行われている企業が多いことがうかがえる。

図表 5-14 産業別有形固定資産（土地、土地以外）の保有率

(1) 有形固定資産（土地）の保有率



(2) 有形固定資産（土地以外）の保有率



(備考) マネーフォワード社データにより作成。有形固定資産（土地）の保有率は、産業別企業数に対する貸借対照表の「有形固定資産」の土地の勘定科目に期末残高がある企業の割合。有形固定資産（土地以外）の保有率は、産業別企業数に対する貸借対照表の「有形固定資産」の土地以外の勘定科目に期末残高がある企業の割合。

② 無形固定資産の保有率

無形固定資産（ソフトウェア＋ソフトウェア以外）の保有率は、全産業では30%前後で推移している（図表5－15）。2018年以降、おおむね横ばいで推移しており、有形固定資産より水準は低いものの、一定割合の企業が無形固定資産を保有している。産業別にみると、「製造業」は無形固定資産の保有率が相対的に高く、40%台で推移している一方、「学術研究、専門・技術サービス業」や、「サービス業（他に分類されないもの）」では相対的に低く、20%台となっている。

無形固定資産のうちソフトウェアの保有率²⁶は、全体では20%前後で推移している（図表5－16）。産業別にみると、「製造業」や「卸売業、小売業」では保有率が相対的に高く、基幹システムや業務管理システム等を無形固定資産として計上している企業が一定割合存在していると考えられる。「情報通信業」においても保有率は20%台で推移している。「宿泊業、飲食サービス業」では、2018年には10%台前半にとどまっていたが、直近では20%台に達しており、対面型サービス産業の中でソフトウェアの保有が着実に高まっていることが確認できる。宿泊・飲食分野においても、予約管理、在庫管理、POS、顧客管理等の業務システムを自社資産として保有する企業が増加している可能性が示唆される。

ただし、ソフトウェアについては、会計基準上、研究開発段階の支出やクラウドサービス（SaaS等）の利用に係る支出が原則として費用処理される場合が多く、貸借対照表上の無形固定資産残高のみでは、企業における無形資産の利用実態を十分に把握できない可能性がある点に留意が必要である²⁷。

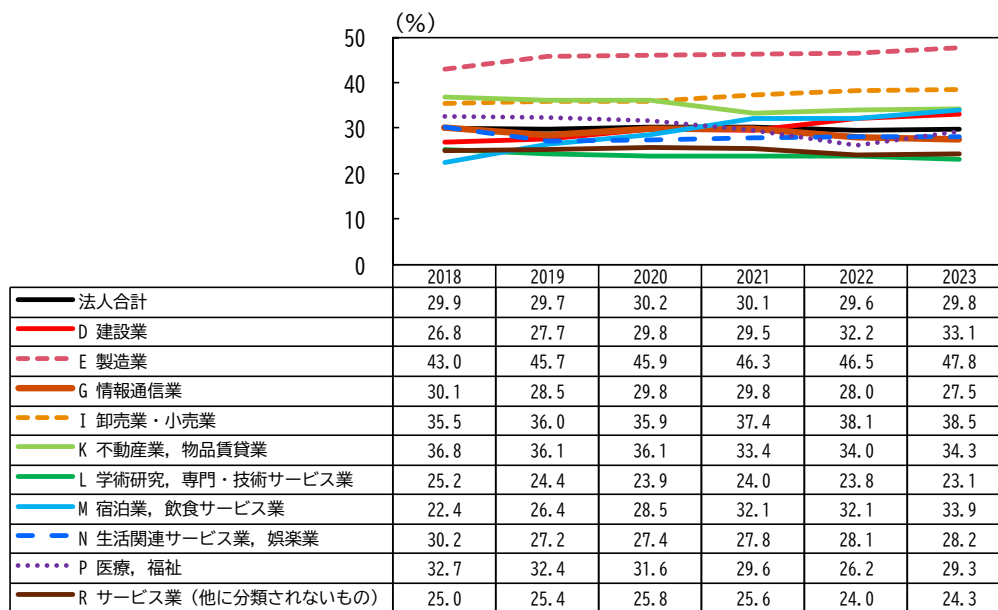
ソフトウェア以外の無形固定資産（特許権、商標権、のれん²⁸等）についても、保有率は全体として低く、産業間の水準差はみられるものの、有形固定資産と比べると広範に保有されている状況にはない。

²⁶ 無形固定資産として貸借対照表に計上している企業の割合。

²⁷ ソフトウェアに関する支出については、「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」において、研究開発段階の支出は原則として発生時に費用処理することとされている。また、自社利用目的のソフトウェアであっても、将来の収益獲得又は費用削減効果が確実と認められない場合には、無形固定資産として計上されない。クラウドサービス（SaaS等）の利用に係る支出については、ソフトウェアそのものを取得・支配する取引ではなく、サービス提供を受ける取引として整理される場合が多く、月額利用料等は費用処理されることが一般的である。

²⁸ 企業買収や合併時における企業の時価評価純資産と買収価額の差額。企業のブランド力、技術力、信用力等を示すものとされており、無形固定資産として計上される。

図表 5-15 産業別無形固定資産（ソフトウェア+ソフトウェア以外）の保有率

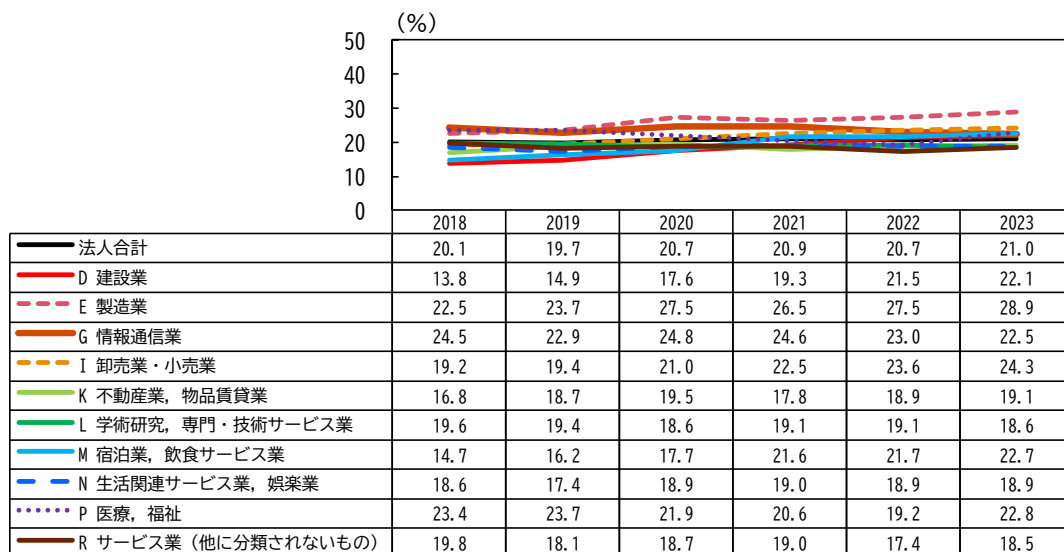


（備考） マネーフォワード社データにより作成。

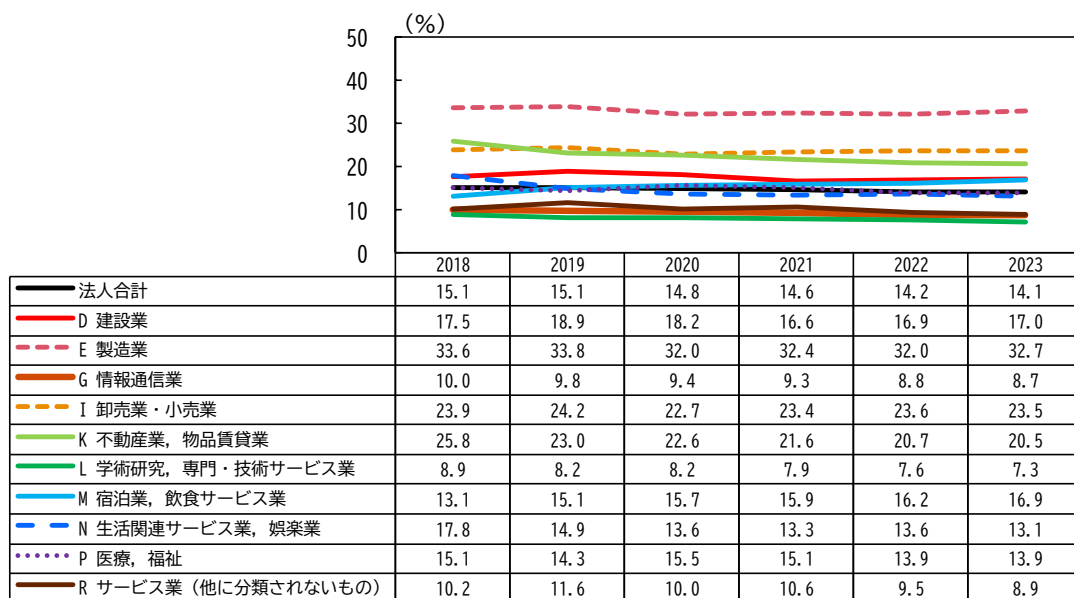
無形固定資産保有率＝貸借対照表の「無形固定資産」期末残高が正値の企業数/全企業数
×100（％）により算出。

図表 5-16 産業別無形固定資産（ソフトウェア、ソフトウェア以外）の保有率

(1) 無形固定資産（ソフトウェア）の保有率



(2) 無形固定資産（ソフトウェア以外）の保有率



(備考) マネーフォワード社データにより作成。無形固定資産（ソフトウェア）の保有率は、産業別企業数に対する貸借対照表の「無形固定資産」のソフトウェアの勘定科目に期末残高がある企業の割合。無形固定資産（ソフトウェア以外）の保有率は、産業別企業数に対する貸借対照表の「無形固定資産」のソフトウェア以外の勘定科目に期末残高がある企業の割合。

③ 有形固定資産の期末残高

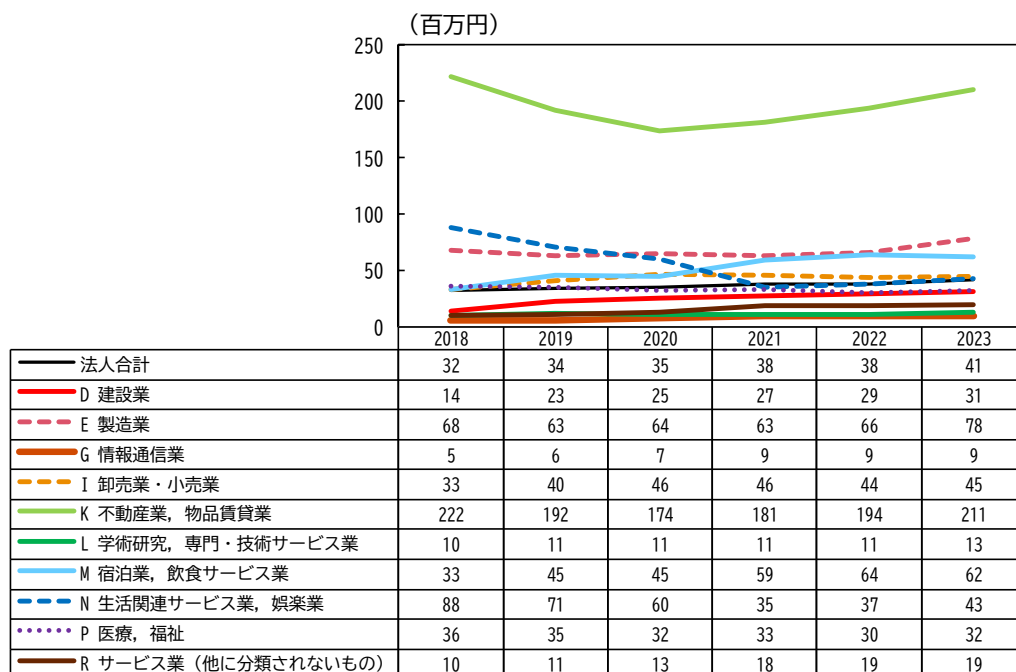
次に、有形固定資産（土地＋土地以外）の期末残高について平均値及び四分位数から分布の状況を確認する。これにより、固定資産の保有率だけでは捉えきれない資産規模のばらつきや産業間の特徴を補足的に理解する。

有形固定資産の期末残高（平均値）をみると、全産業の中で「不動産業、物品賃貸業」が全期間を通じて突出して大きい（図表5－17）。2019年、2020年に落ち込んだが、2021年以降回復傾向がみられ、足元では2億円程度の水準である。次いで「製造業」が相対的に高く、6,000～8,000万円程度で推移している。2021年には「宿泊業、飲食サービス業」や「サービス業（他に分類されないもの）」といった一部産業で増加しているが、これは、当該時期に影響を受けた事業者向けの設備資金を含む資金繰り支援（政府系金融機関等による融資・利子補給等）や、ポストコロナの事業再構築を支援する枠組として、建物費や機械装置・システム構築費等を補助対象とする事業再構築補助金等の影響が考えられる。

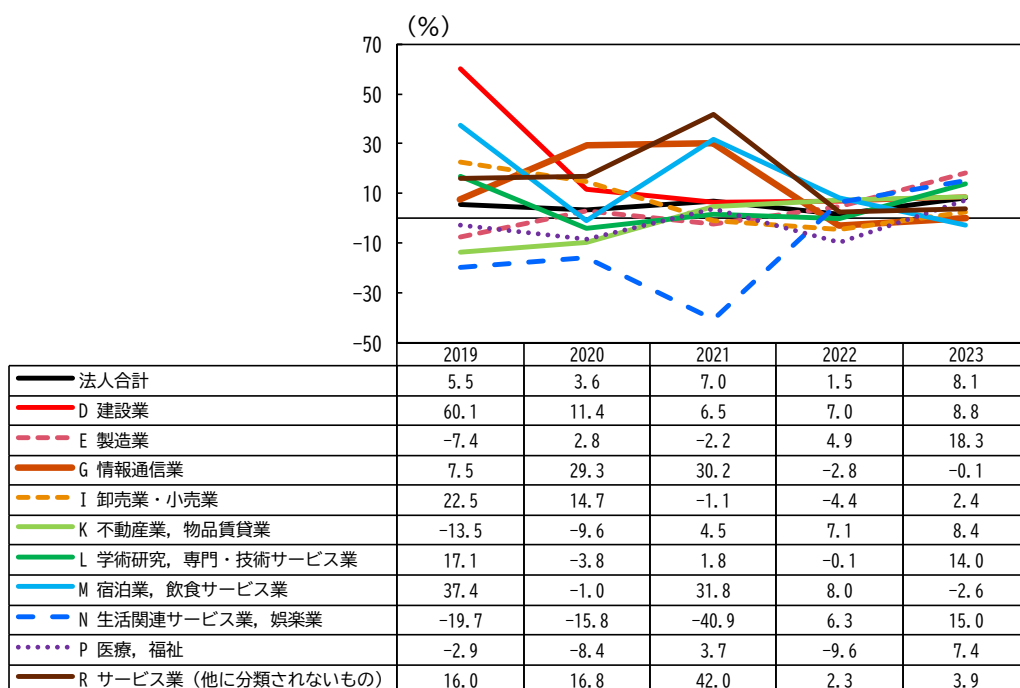
第一四分位をみると、ほぼ全ての産業でゼロ近傍の水準であり、第三四分位においても「不動産業、物品賃貸業」を除けば低水準にとどまっており、分布が上位層に偏っていることが分かる（図表5－18）。

図表 5-17 産業別有形固定資産（期末残高）の推移（平均値）

（１）平均値



（２）平均値（対前年比）

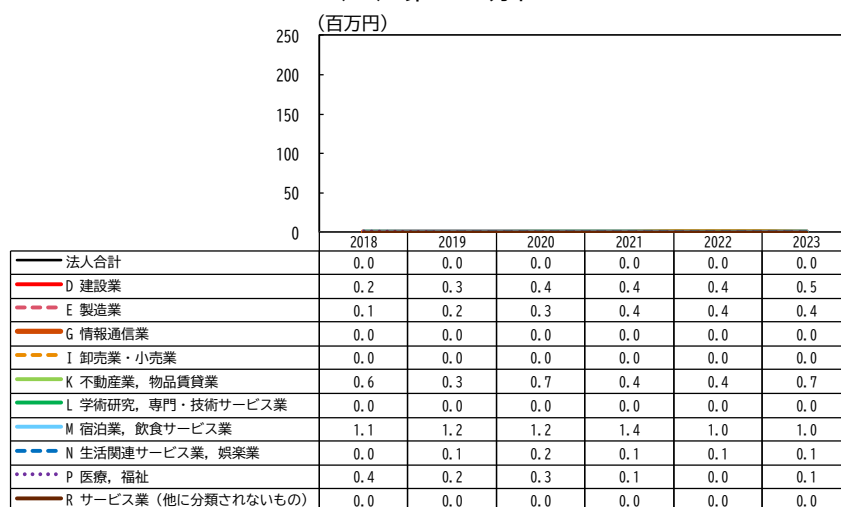


（備考）マナーフォワード社データにより作成。

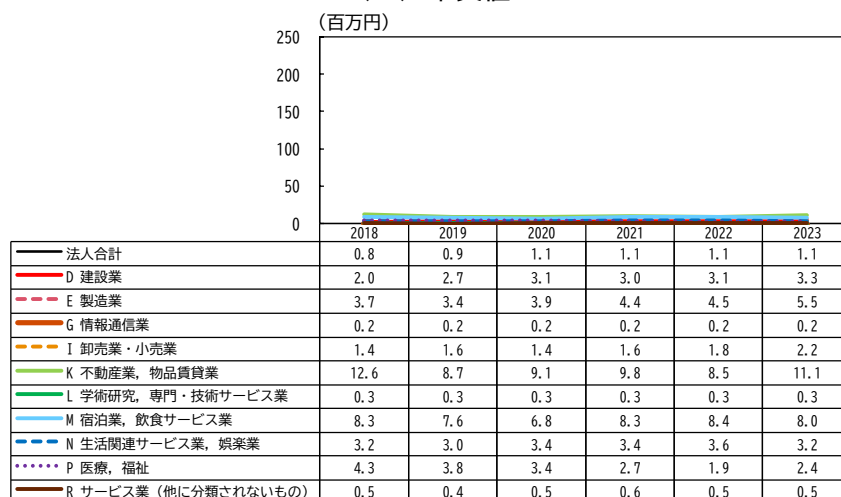
産業別有形固定資産（期末残高）平均値＝産業別有形固定資産合計／産業別企業数。

図表 5－18 産業別有形固定資産（期末残高）の推移（四分位数）

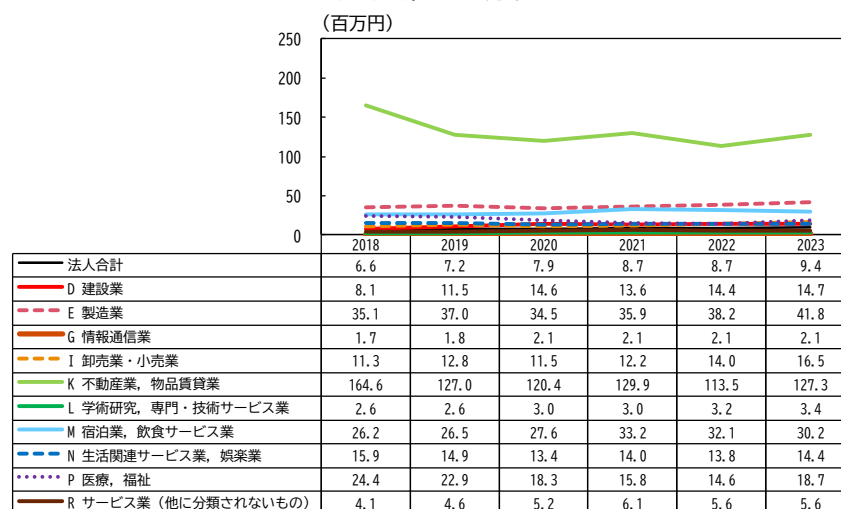
（１）第一四分位



（２）中央値



（３）第三四分位



（備考）マナーフォワード社データにより作成。

④ 無形固定資産の期末残高

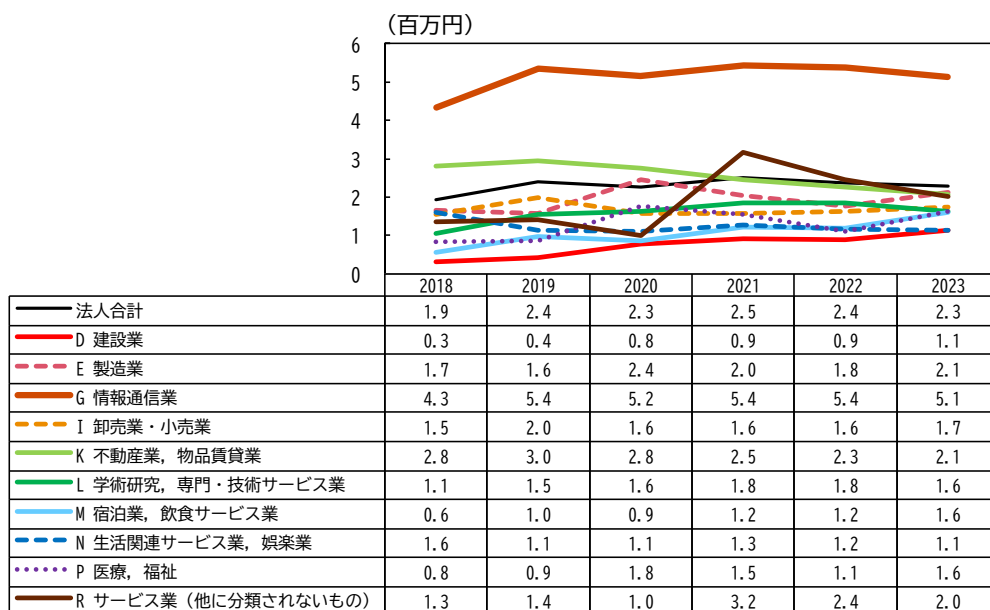
最後に、無形固定資産（ソフトウェア＋ソフトウェア以外）の期末残高の平均値をみると、全産業でおおむね 200 万円前後で推移しており、有形固定資産と比べて水準は低い（図表 5－19）。「情報通信業」ではおおむね 400～500 万円程度と相対的に高い水準で推移しているものの、「建設業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」等では 100～200 万円程度にとどまっている。

第一四分位及び中央値をみると、ほぼ全ての産業で水準はゼロ近傍に位置しており、無形固定資産を貸借対照表上で計上していない、又は極めて小額にとどまる企業が、産業を問わず多数存在していることが分かる（図表 5－20）。第三四分位においても水準は低く、最も多く無形固定資産を保有している「製造業」においても 50～60 万円程度である。

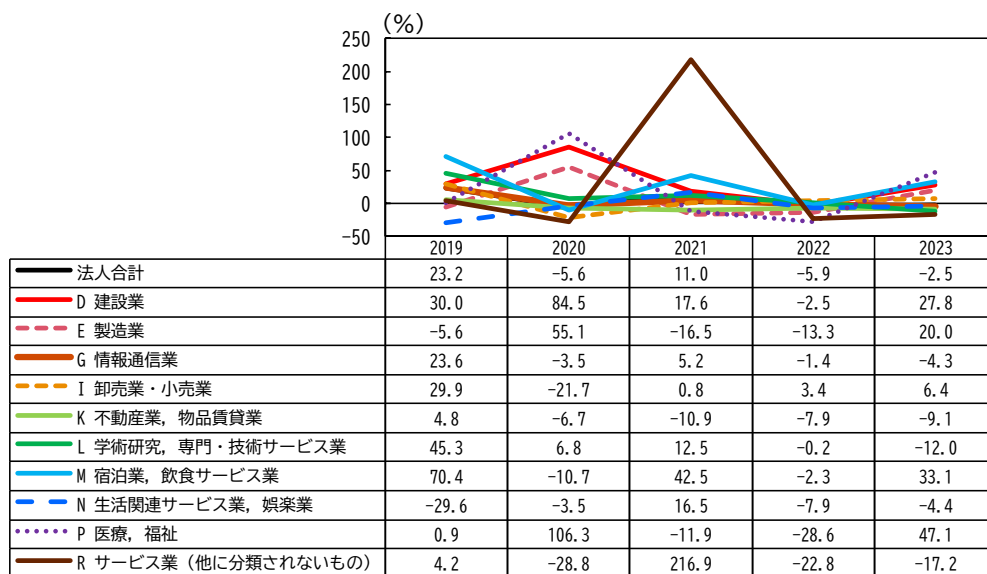
このように、無形固定資産の分布は、有形固定資産以上に上位層に偏った構造となっている。

図表 5-19 産業別無形固定資産（期末残高）の推移（平均値）

（１）平均値



（２）平均値（対前年比）



（備考） マネーフォワード社データにより作成。

産業別無形固定資産（期末残高）平均値＝産業別無形固定資産合計／産業別企業数。

図表 5-20 産業別無形固定資産（期末残高）の推移（四分位数）

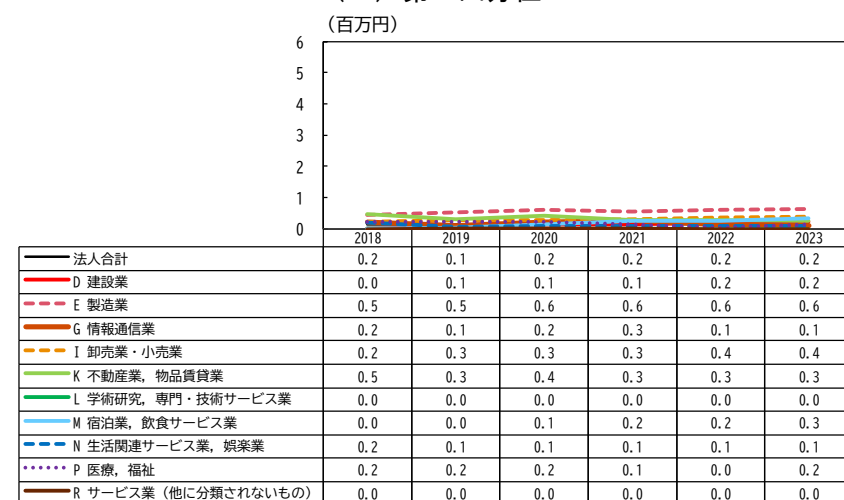
（１）第一四分位



（２）中央値



（３）第三四分位



（備考）マナーフォワード社データにより作成。

(4) クラウド会計データ等を用いた生産関数の推定の試行

① 推計方法の概要

本節では、企業の付加価値と資本・労働との関係の把握を目的として、クラウド会計及びクラウド給与のデータを用いて生産関数の推定を試行的に実施した。

推定に用いたデータは、2021 年度から 2023 年度までの年次（会計年度）データであり、クラウド会計及びクラウド給与の利用企業を対象に、一定の基準²⁹を満たす観測値を抽出した。

生産関数のモデルとして、付加価値を被説明変数とし、資本（K）と労働（L）を説明変数とする 2 要素の生産関数と、1 人当たり付加価値と資本装備率を用いた 1 人当たりに変換した生産関数の 2 種類を採用し、OLS（最小二乗法）による回帰分析を行った。資本変数については、固定資産の定義の違いを考慮し、複数のパターンを設定するとともに、0 値を含む可能性に配慮して「K+1 対数変換」を用いた（図表 5－18）。

a) 2 要素の生産関数

$$\ln Y = \ln A + \beta_k \ln K + \beta_l \ln L + u$$

(Y：付加価値³⁰、K：資本、L：従業員数、A：シフトパラメータ（定数項）、 β_k ：資本の技術パラメータ、 β_l ：労働の技術パラメータ、u：誤差項）

備考：定数項 A に誤差項 u を足した「A + u」が各企業の全要素生産性を示す。また、 $\beta_k + \beta_l = 1$ の制約なしで推定を行い、推定後に β 係数の和（ $\beta_k + \beta_l$ ）を算出して産業別に比較している。なお、多重共線性の確認のため、各説明変数の VIF を算出。

b) 1 人当たりに変換した生産関数

$$\ln (Y/L) = \ln A + \beta_k \ln (K/L) + u$$

(Y/L：1 人当たり付加価値（付加価値 ÷ 従業員数）、
K/L：資本装備率（固定資産 ÷ 従業員数）、
A：シフトパラメータ、 β_k ：資本装備率の技術パラメータ、u：誤差項）

備考：L で割る変換により $\beta_k + \beta_l = 1$ の制約が自動的に成立。

²⁹ 図表 3－2 の条件に加え、決算月にクラウド給与を利用していること、付加価値及び決算月における従業員数が正値であることを抽出条件とした。

³⁰ 付加価値は人件費及び営業利益の合計。

図表 5－18 生産関数の推定パターン

項目	説明
生産関数のモデル式	・ a) 2要素の生産関数 ・ b) 1人当たりに変換した生産関数
資本 (K) の変数	<クラウド会計の貸借対照表の固定資産の期末残高より、以下の4パターン> ・ パターン1 固定資産 ・ パターン2 有形固定資産+無形固定資産 ・ パターン3 有形固定資産(土地以外)+ソフトウェア ・ パターン4 有形固定資産のみ
労働 (L) の変数	<クラウド給与の従業員数データ> ・ 従業員数
対数変換型	・ K+1 対数変換 (K<0 除去)
ダミー変数型	・ ダミー変数なし
年度	・ 2021、2022、2023
業種	・ 全産業、産業大分類

(備考) Y (付加価値) 及び L (従業員数) は、0 以下の観測値を除外しているため、通常の実数対数変換を行った。K (資本) は 0 以下の観測値が含まれるため、「K+1 対数変換型」の対数変換を行った。K=0 の場合には $\ln(1)=0$ となり、資本ゼロの場合の影響を解釈しやすくなっている。なお、必要な変数に欠損値を含む観測値は分析から除外した。

② 推計結果の概要

全産業及び産業大分類別の分析において、資本及び労働はいずれも付加価値と正の関係を示し、生産関数としておおむね整合的な結果が得られた (図表 5－19)。

2 要素の生産関数においては、特に資本及び労働の係数が多くの産業で正かつ統計的に有意となっており、産業別にみても、生産活動において資本及び労働が一定の役割を果たしていることが確認された。

資本係数と労働係数の和 ($\beta_k + \beta_l$) についても、多くの産業で正の値を示している。また、「運輸業、郵便業」を除く全産業において、両係数の和が 1 近傍かやや下回る程度となっており、生産要素の投入量に比例して生産量が増加する (収穫一定) か、やや逡減する傾向が観察された。ただし、係数の大きさの産業間比較は、データ構造や企業特性の違いを踏まえ慎重である必要があることから、本補論では、係数の符号及び統計的有意性の確認に主眼を置くこととする。

1 人当たりに変換した生産関数においては、決定係数は相対的に小さいものの、資本装備率と 1 人当たり付加価値との関係について、多くの産業で正かつ統計的に有意な結果が得られた (図表 5－20)。労働規模の影響を調整した上でも、資本の役割が補足的に確認された。また、本サンプルにおいて観測数が多い 3 つの産業及び「製造業」の結果を、巻末に付表として抜粋して掲載している。

以上より、本分析は、クラウド会計及びクラウド給与のデータを用いた生産関数推定が技術的に可能であることに加え、多くの産業において固定資産を保有する企業ほど労働生産性が高いことを示している。一方、データのカバレッジや内生性への対応等については今後の課題である。

図表 5-19 2要素の生産関数の推計結果（2023 年度）

（1）全産業（資本変数別）

資本（K）		観測数	R ² 決定係数	B _K	B _L	B _K +B _L
パターン1	固定資産	26,936	0.50	0.03	0.83	0.86
パターン2	有形固定資産 + 無形固定資産	26,922	0.51	0.04	0.81	0.85
パターン3	有形固定資産（土地以外） + ソフトウェア	26,917	0.50	0.04	0.82	0.86
パターン4	有形固定資産 + 無形固定資産	26,930	0.50	0.03	0.84	0.87

（2）産業大分類別（資本変数：固定資産）

産業大分類	観測数	R ² 決定係数	B _K	B _L	B _K +B _L
全産業	26,936	0.50	0.03	0.83	0.86
D 建設業	2,632	0.57	0.03	0.93	0.96
E 製造業	1,366	0.62	0.04	0.92	0.96
G 情報通信業	4,476	0.52	0.02	0.91	0.94
H 運輸業，郵便業	374	0.67	0.03	0.99	1.03
I 卸売業，小売業	3,515	0.51	0.04	0.87	0.91
J 金融業，保険業	978	0.44	0.03	0.89	0.91
K 不動産業，物品賃貸業	1,451	0.47	0.06	0.87	0.93
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,666	0.46	0.03	0.87	0.90
M 宿泊業，飲食サービス業	1,145	0.50	0.03	0.74	0.76
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,194	0.47	0.04	0.76	0.80
P 医療，福祉	1,243	0.69	0.04	0.87	0.91
R サービス業（他に分類されないもの）	2,216	0.49	0.04	0.79	0.83

図表 5-20 1人当たりに変換した生産関数の推計結果（2023 年度）

産業大分類	観測数	R ² 決定係数	資本装備率
全産業	26,936	0.02	正・有意
D 建設業	2,632	0.02	正・有意
E 製造業	1,366	0.04	正・有意
G 情報通信業	4,476	0.01	正・有意
H 運輸業，郵便業	374	0.05	正・有意
I 卸売業，小売業	3,515	0.03	正・有意
J 金融業，保険業	978	0.02	正・有意
K 不動産業，物品賃貸業	1,451	0.09	正・有意
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,666	0.02	正・有意
M 宿泊業，飲食サービス業	1,145	0.00	非有意
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,194	0.03	正・有意
P 医療，福祉	1,243	0.05	正・有意
R サービス業（他に分類されないもの）	2,216	0.03	正・有意

（備考）資本係数は固定資産を利用。資本装備率の有意性は5%水準を基準として判定。

（５）総括

本章では、クラウド会計データをクラウド給与データ等と連携することで、産業別の従業員数や労働生産性、資産の保有動向について分布構造を含めて分析した。公的統計では、産業別や規模別の付加価値額及び労働投入の平均値を用いて労働生産性を算出することが一般的であるが、本章では、クラウド会計及びクラウド給与に蓄積された企業単位のデータを用いて労働生産性を算出し、企業群の分布やばらつきも把握した点に特徴がある。

全体として、労働生産性は、一般物価の上昇基調が明確化した 2021 年以降、主に付加価値額の改善によって改善傾向にあり、特に「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」等では相対的に高い水準で推移している。他方、どの産業でも第一四分位及び中央値では比較的低水準に集中しており、産業間の労働生産性の違いは主に上位 25%の企業の水準差によって生じている。固定資産についても、全体の約 7 割が有形固定資産を保有し、約 3 割が無形固定資産を保有しているものの、保有状況は産業間でばらつきが大きく、いずれの産業でも上位層に保有が集中している。以上から、多くの産業において平均値ベースでは生産性の向上が確認された一方、企業間のばらつきが広がっており、固定資産や業務基盤を効果的に活用する上位企業の伸びが平均値を押し上げている可能性が示唆された。

また、生産関数の推定を試行的に実施し、労働生産性と固定資産の関係についても企業単位で検証している。本章でみたとおり、固定資産を持たない企業が多く存在し、固定資産の生産性への影響が線形ではない可能性があることや、内生性の問題等に十分留意する必要があるものの、資本装備率と労働生産性の関係について、多くの産業において正かつ統計的に有意な結果が得られた。係数の解釈や産業間比較については慎重に行う必要があるものの、多くの産業において固定資産が多い企業ほど労働生産性が高いことが確認された。

今後、労働生産性をよりきめ細かく把握し、小規模事業者の生産性向上策の検討等につなげるためには、労働投入の質や資産の活用状況等を加味した分析を行うことが課題と考えられる。

6. まとめ

クラウド会計データは、公的統計で十分に捕捉しにくい小規模事業者等の企業動向を高頻度で把握が可能であるほか、経理項目に関する詳細情報が得られる等の利点を持つ一方、従業員数や企業年齢等の属性情報の正確な把握が難しいことが課題であった。

本稿では、上記課題に対応するため、クラウド会計データを外部データと紐付けることで、日本標準産業分類に基づく産業、従業員数及び設立年の情報を分析対象データに取り込み、売上高・総費用等や企業の成長、労働生産性等に関する分析を行った。この結果、主に以下の点が明らかになった。

第一に、物価の上昇基調の定着とともに企業の総費用が上昇する中、企業は仕入れ等のコストを販売価格にある程度反映して収益を確保してきた一方、人件費の転嫁は十分に進んでいない可能性がある。第二に、全体として設立間もない企業ほど売上高や人件費等の成長率が高く、成長率は徐々に落ち着く傾向にあるが、成長の度合いは産業別の違いが顕著にみられた。例えば「学術研究、専門・技術サービス業」等では、設立後 10 年以上経過しても売上高規模が依然として小さい企業が多く存在する。第三に、労働生産性や固定資産の保有は一部の売上高規模が大きい上位層に偏っており、上位層の違いが平均値でみた労働生産性等の産業間の水準差を生み出し、上位層の伸びが平均値でみた生産性向上をけん引していることが考えられる。

他方、本稿の売上高・総費用に関する分析は、3 年間の費用構造の変化と売上との関係等を分析したものであり、今後は費用構造の変化等が企業の中長期の成長や生産性とどのように結び付くかをより長期的、多面的に検証することが課題である。企業の成長に関しては、本稿では産業間比較に主眼を置いたものの、今後は成長が著しいスタートアップやユニコーン企業の成長要因等を分析することが、我が国の成長力の強化や各種促進策の検討等の観点から重要と考えられる。労働生産性の分析に関しても、今後は労働投入の質や資産の活用状況を加味したきめ細やかな分析が求められる。

本稿の分析から、クラウド会計データにおいて小規模事業者等の比率が高いことは、公的統計において十分に捕捉しにくい小規模事業者等の詳細な動向を捉える上で有益なデータであることが改めて確認された。クラウド会計データにおいても把握が不十分な属性情報等については、外部データとの紐付けにより、分析の幅が広がることを示した。加えて、サンプルには設立直後の企業が多く含まれ、パネルデータとして活用できることから、企業の設立直後からの成長過程を継続的に観察するような分析とは親和性が高い。今後、クラウド会計データが企業動向の分析や政策の効果分析等に一層活用されることを期待したい。

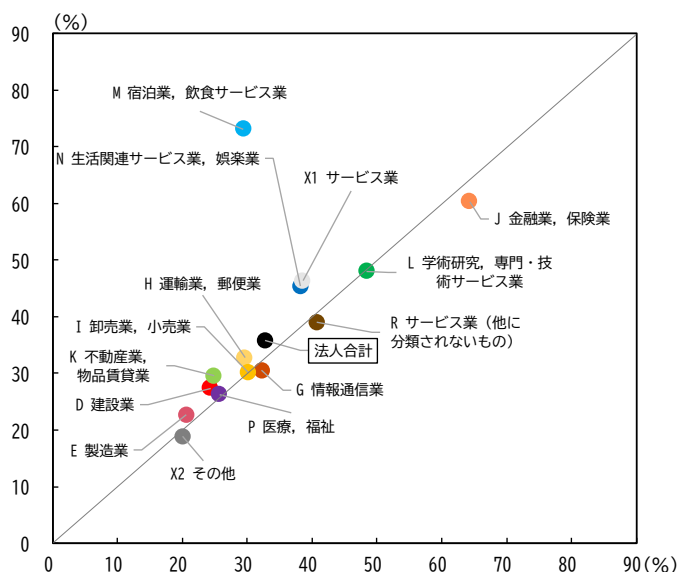
補論 資本金 1,000 万円未満の小規模事業者の売上高・総費用等の動向分析

本補論では、資本金 1,000 万円未満の小規模事業者に焦点をあて、売上高及び総費用等の動向を分析する。第 3 章で扱ったクラウド会計データから抽出した全規模のサンプル（N=25,466）のうち、約 7 割を占める資本金規模 1,000 万円未満のサンプル（N=17,183）に限定している（再掲、図表 3-3）。四半期別法人企業統計では、同規模の事業者については調査の対象外であり、四半期動向を把握できないため、クラウド会計データの強みが活かされた分析となっている。

分析の結果、資本金 1,000 万円未満の小規模事業者の企業動向は、第 3 章で確認した全規模のサンプルとおおむね同様の動きがみられた。

はじめに、2021 年から 2024 年にかけての売上高変化率及び総費用変化率をみると、多くの産業が 45 度線付近に位置し、売上高と総費用の伸びがおおむね同程度となっている姿は、全規模のサンプルと同様である（補図 1-1）。違いとしては、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」が全規模と比べて売上高、総費用の伸びが高いことが挙げられる。

補図 1-1 産業別売上高変化率及び総費用変化率（資本金 1,000 万円未満）



（備考）マナーフォワード社データにより作成。X軸は総費用変化率、Y軸は売上高変化率を示す。総費用＝売上原価＋販売費及び一般管理費。

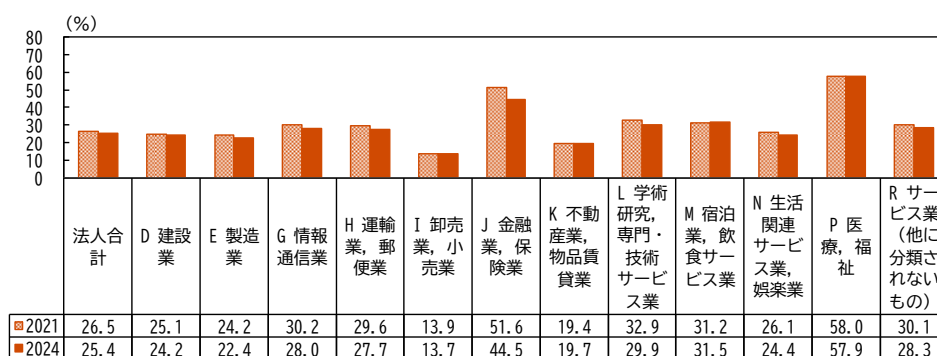
売上高変化率＝ $(2024 \text{ 年産業別売上高} / 2021 \text{ 年産業別売上高} - 1) \times 100(\%)$ 。

総費用変化率＝ $(2024 \text{ 年産業別総費用} / 2021 \text{ 年産業別総費用} - 1) \times 100(\%)$ 。

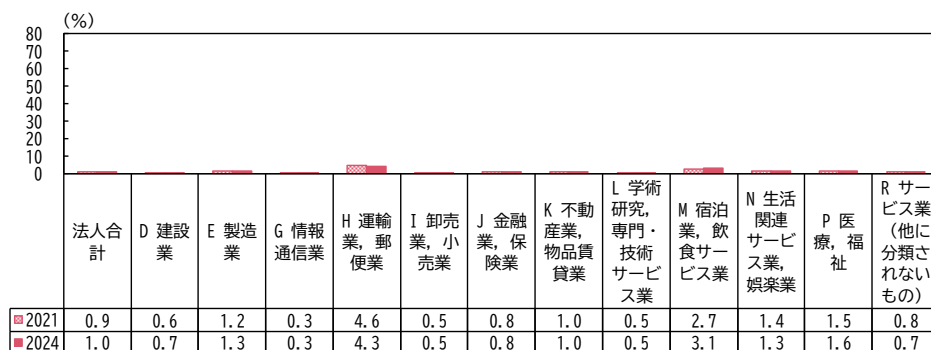
次に、総費用に占める費用内訳項目の構成比を産業別に比較する（補図 1-2）。ここでも、全体として人件費、商品・材料仕入高の総費用に占める割合が大きく、エネルギー費が占める割合が小さいという構図は、全規模と比較して資本金 1,000 万円未満でもおおむね変わらない。

補図 1－2 産業別総費用内訳の構成比（資本金 1,000 万円未満）

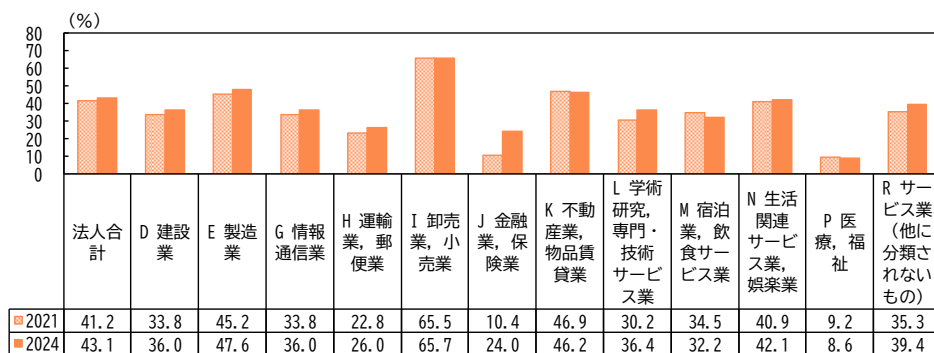
（１）人件費／総費用



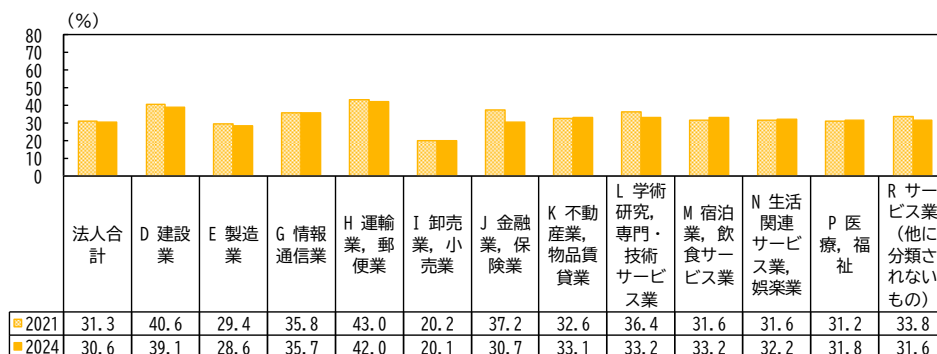
（２）エネルギー費／総費用



（３）商品・材料仕入高／総費用



（４）その他の費用／総費用

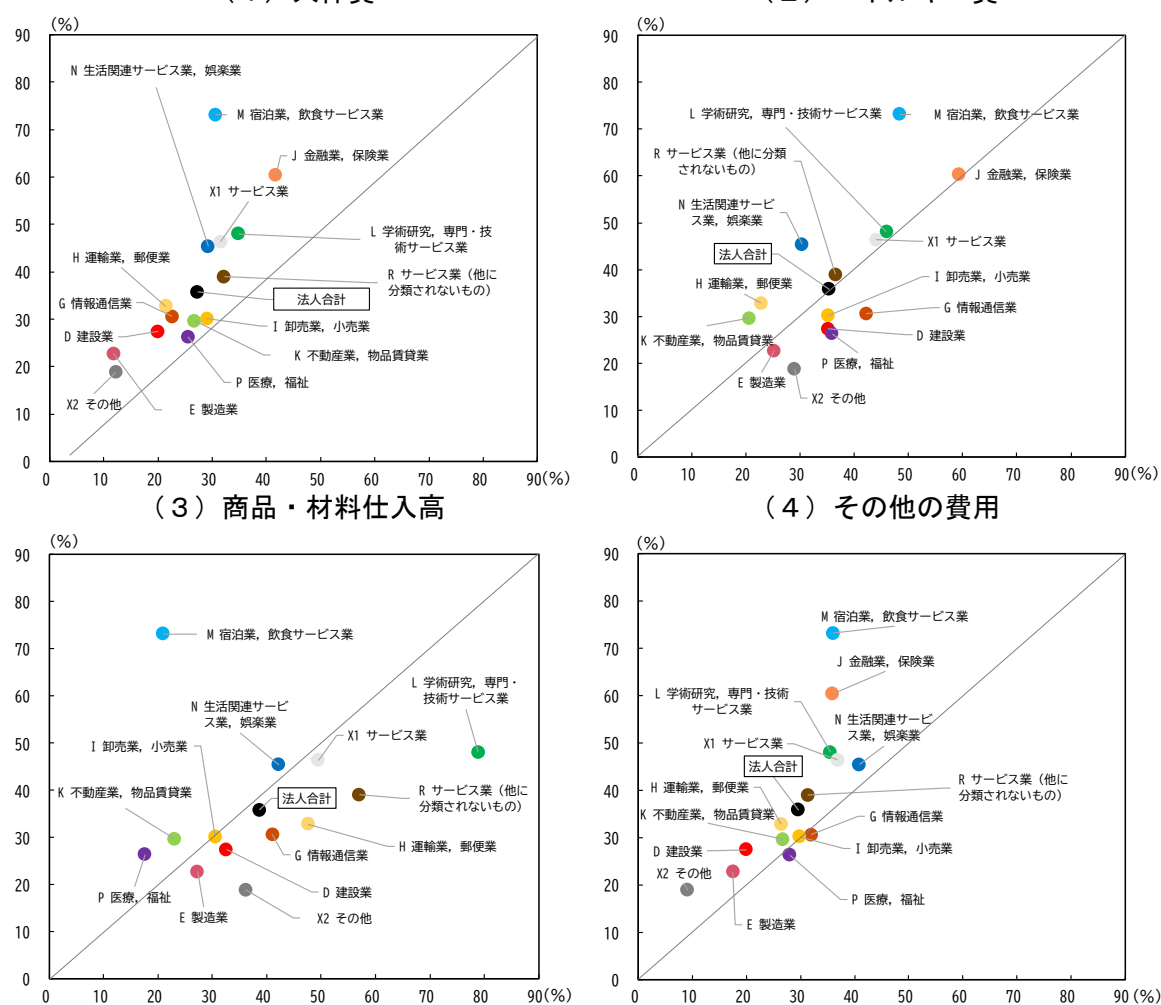


（備考）マネーフォワード社データにより作成。

最後に、資本金 1,000 万円未満の事業者を対象に、産業別の売上高変化率と費用内訳別変化率の関係を散布図で確認する（補図 1－3）。

全規模と同様、人件費及びその他の費用の変化率は多くの産業において売上高変化率を下回っており、売上高の伸びに対して、これらの費用項目の増加は相対的に抑えられていることが分かる。一方、商品・材料仕入高については、売上高変化率を上回る産業が多く、売上高の伸びが仕入コストの増加に十分に追いついていない状況がうかがえる。

補図 1－3 産業別売上高変化率及び費用項目変化率（資本金 1,000 万円未満）
（1）人件費 （2）エネルギー費



(備考) マネーフォワード社データにより作成。X軸は各費用項目の変化率、Y軸は売上高変化率を示す。
 $\text{売上高変化率} = (\text{2024 年産業別売上高} / \text{2021 年産業別売上高} - 1) \times 100 (\%)$ 。
 $\text{人件費変化率} = (\text{2024 年産業別人件費} / \text{2021 年産業別人件費} - 1) \times 100 (\%)$ 。
 (人件費と同様に、エネルギー費、商品・材料仕入高、その他の費用の変化率を算出。)

付表 生産関数の分析にかかる詳細結果

● 全産業

基本統計量

年度	資本 パターン	資本 (K)	企業数			(単位：万円)				
			合計	K=0	K>0	平均値	第一四分位	中央値	第三四分位	標準偏差
2021	Pattern1	固定資産	15,670	3,581	12,089	4,101	0	165	1,121	26,061
	Pattern2	有形固定資産	15,659	4,003	11,656	3,889	0	113	893	25,789
		無形固定資産		10,960	4,699	215	0	0	15	2,616
	Pattern3	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	15,658	4,016	11,642	2,282	0	108	748	13,421
2022	Pattern4	有形固定資産	15,664	4,005	11,659	3,888	0	113	892	25,785
	Pattern1	固定資産	21,013	4,830	16,183	4,022	0	167	1,134	28,924
	Pattern2	有形固定資産	21,006	5,394	15,612	3,825	0	113	898	28,736
		無形固定資産		14,813	6,193	198	0	0	15	2,232
	Pattern3	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	21,007	5,416	15,591	2,310	0	107	763	18,406
2023	Pattern4	有形固定資産	21,010	5,396	15,614	3,825	0	113	898	28,733
	Pattern1	固定資産	26,936	6,037	20,899	4,447	0	180	1,229	34,096
		有形固定資産		6,742	20,180	4,242	0	123	982	33,895
	Pattern2	無形固定資産	26,922	18,890	8,032	206	0	0	16	2,357
		有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア		6,767	20,150	2,516	0	116	822	21,870
	Pattern3	ソフトウェア	26,917	21,321	5,596	135	0	0	0	1,596
	Pattern4	有形固定資産	26,930	6,744	20,186	4,241	0	123	982	33,890

生産関数のモデル式	係数	2021	2022	2023	2021	2022	2023
2要素の生産関数	lnA_推定値	14.951	14.911	14.914	***	***	***
	$\beta k1$ (固定資産)	0.027	0.031	0.033	***	***	***
	βl (従業員数)	0.810	0.829	0.832	***	***	***

2要素の生産関数	lnA_推定値	14.986	14.949	14.951	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産)	0.022	0.026	0.028	***	***	***
	$\beta k2$ (無形固定資産)	0.017	0.016	0.015	***	***	***
	βl (従業員数)	0.787	0.809	0.812	***	***	***

2要素の生産関数	lnA_推定値	14.987	14.949	14.953	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産 (土地以外))	0.024	0.027	0.029	***	***	***
	$\beta k2$ (ソフトウェア)	0.015	0.014	0.014	***	***	***
	βl (従業員数)	0.797	0.817	0.820	***	***	***

2要素の生産関数	lnA_推定値	14.984	14.946	14.949	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産)	0.025	0.029	0.031	***	***	***
	βl (従業員数)	0.814	0.834	0.835	***	***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA_推定値	14.771	14.751	14.763	***	***	***
	$\beta k1$ (固定資産装備率)	0.019	0.024	0.027	***	***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA_推定値	14.786	14.772	14.783	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産装備率)	0.015	0.020	0.023	***	***	***
	$\beta k2$ (無形固定資産装備率)	0.010	0.009	0.008	***	***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA_推定値	14.795	14.778	14.791	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産 (土地以外))	0.016	0.021	0.024	***	***	***
	$\beta k2$ (ソフトウェア)	0.008	0.008	0.008	***	***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA_推定値	14.799	14.784	14.794	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産装備率)	0.018	0.022	0.025	***	***	***

● 産業大分類別
(製造業)

基本統計量

年度	資本 パターン	資本 (K)	企業数			(単位: 万円)				
			合計	K=0	K>0	平均値	第一四分位	中央値	第三四分位	標準偏差
2021	Pattern1	固定資産	845	98	747	6,965	75	564	4,055	21,128
	Pattern2	有形固定資産 無形固定資産	845	109 442	736 403	6,755 211	60 0	483 0	3,891 56	20,844 2,328
	Pattern3	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	845	110 622	735 223	3,858 159	59 0	429 0	2,459 6	12,125 2,303
	Pattern4	有形固定資産	845	109	736	6,755	60	483	3,891	20,844
2022	Pattern1	固定資産	1,093	136	957	7,104	72	591	4,698	20,531
	Pattern2	有形固定資産 無形固定資産	1,093	148 575	945 518	6,926 177	50 0	516 0	4,433 63	20,383 1,553
	Pattern3	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	1,093	150 791	943 302	4,004 127	48 0	443 0	2,677 15	12,108 1,513
	Pattern4	有形固定資産	1,093	148	945	6,926	50	516	4,433	20,383
2023	Pattern1	固定資産	1,366	161	1,205	7,982	69	711	5,148	26,734
	Pattern2	有形固定資産 無形固定資産	1,365	180 688	1,185 677	7,774 214	53 0	637 0	4,739 67	26,299 1,504
	Pattern3	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	1,365	180 964	1,185 401	4,486 116	50 0	550 0	2,858 23	16,972 932
	Pattern4	有形固定資産	1,365	180	1,185	7,774	53	637	4,739	26,299

生産関数のモデル式	係数	2021	2022	2023	2021	2022	2023
2要素の生産関数	lnA 推定値	14.532	14.528	14.608	***	***	***
	$\beta k1$ (固定資産)	0.045	0.043	0.042	***	***	***
	βl (従業員数)	0.882	0.926	0.922	***	***	***

2要素の生産関数	lnA 推定値	14.545	14.618	14.676	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産)	0.044	0.032	0.036	***	***	***
	$\beta k2$ (無形固定資産)	0.013	0.018	0.009	**	***	***
	βl (従業員数)	0.841	0.903	0.908	***	***	***

2要素の生産関数	lnA 推定値	14.548	14.616	14.689	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産 (土地以外))	0.047	0.035	0.036	***	***	***
	$\beta k2$ (ソフトウェア)	0.011	0.018	0.010	***	***	**
	βl (従業員数)	0.852	0.913	0.917	***	***	***

2要素の生産関数	lnA 推定値	14.531	14.601	14.668	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産)	0.049	0.037	0.038	***	***	***
	βl (従業員数)	0.863	0.936	0.926	***	***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	14.434	14.466	14.546	***	***	***
	$\beta k1$ (固定資産装備率)	0.041	0.043	0.041	***	***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	14.412	14.533	14.601	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産装備率)	0.040	0.030	0.035	***	***	***
	$\beta k2$ (無形固定資産装備率)	0.009	0.018	0.006		***	

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	14.422	14.538	14.617	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産 (土地以外))	0.042	0.034	0.035	***	***	***
	$\beta k2$ (ソフトウェア)	0.008	0.019	0.009		***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	14.418	14.547	14.605	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産装備率)	0.044	0.037	0.037	***	***	***

(情報通信業)

基本統計量

年度	資本 パターン	資本 (K)	企業数			(単位: 万円)				
			合計	K=0	K>0	平均値	第一四分位	中央値	第三四分位	標準偏差
2021	Pattern1	固定資産	2,847	827	2,020	1,416	0	48	432	10,218
	Pattern2	有形固定資産	2,845	974	1,871	933	0	22	214	8,600
		無形固定資産		2,062	783	481	0	0	10	5,396
	Pattern3	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	2,845	976	1,869	561	0	22	210	3,870
2022	Pattern1	固定資産	2,846	2,208	637	292	0	0	0	1,636
	Pattern2	有形固定資産	2,846	975	1,871	933	0	22	214	8,598
	Pattern3	有形固定資産	3,604	1,097	2,507	1,272	0	44	427	8,578
		無形固定資産		1,270	2,333	849	0	20	227	7,230
2023	Pattern1	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	3,603	2,672	931	423	0	0	3	4,515
	Pattern2	有形固定資産	3,603	1,273	2,330	574	0	20	214	3,575
	Pattern3	有形固定資産	3,604	2,853	750	301	0	0	0	1,676
		無形固定資産		1,271	2,333	849	0	20	227	7,229
2023	Pattern1	固定資産	4,476	1,374	3,102	1,284	0	42	411	8,649
	Pattern2	有形固定資産	4,475	1,592	2,883	872	0	18	223	7,529
		無形固定資産		3,330	1,145	412	0	0	2	4,085
	Pattern3	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	4,474	1,595	2,879	591	0	18	215	3,711
2023	Pattern4	ソフトウェア	4,476	3,561	913	312	0	0	0	1,827
		有形固定資産		1,593	2,883	872	0	18	223	7,528

生産関数のモデル式	係数	2021	2022	2023	2021	2022	2023
2要素の生産関数	lnA 推定値	15.160	15.099	15.066	***	***	***
	β_{k1} (固定資産)	0.023	0.018	0.023	***	***	***
	β_l (従業員数)	0.874	0.933	0.915	***	***	***

2要素の生産関数	lnA 推定値	15.171	15.111	15.080	***	***	***
	β_{k1} (有形固定資産)	0.024	0.018	0.024	***	***	***
	β_{k2} (無形固定資産)	0.006	0.005	0.004	***	***	***
	β_l (従業員数)	0.863	0.926	0.907	***	***	***

2要素の生産関数	lnA 推定値	15.171	15.113	15.081	***	***	***
	β_{k1} (有形固定資産 (土地以外))	0.025	0.019	0.025	***	***	***
	β_{k2} (ソフトウェア)	0.002	0.001	0.003			
	β_l (従業員数)	0.870	0.933	0.909	***	***	***

2要素の生産関数	lnA 推定値	15.174	15.114	15.082	***	***	***
	β_{k1} (有形固定資産)	0.024	0.019	0.025	***	***	***
	β_l (従業員数)	0.874	0.934	0.913	***	***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	15.047	15.041	14.996	***	***	***
	β_{k1} (固定資産装備率)	0.018	0.017	0.021	***	***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	15.050	15.048	15.005	***	***	***
	β_{k1} (有形固定資産装備率)	0.021	0.017	0.023	***	***	***
	β_{k2} (無形固定資産装備率)	-0.001	0.002	-0.000			

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	15.052	15.054	15.006	***	***	***
	β_{k1} (有形固定資産 (土地以外))	0.022	0.018	0.023	***	***	***
	β_{k2} (ソフトウェア)	-0.003	-0.001	-0.000			

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	15.050	15.053	15.005	***	***	***
	β_{k1} (有形固定資産装備率)	0.021	0.018	0.023	***	***	***

(卸売業、小売業)

基本統計量

基本統計量										
年度	資本 パターン	資本 (K)	企業数			(単位: 万円)				
			合計	K=0	K>0	平均値	第一四分位	中央値	第三四分位	標準偏差
2021	Pattern1	固定資産	2,231	427	1,804	5,136	8	250	1,685	33,604
	Pattern2	有形固定資産	2,230	482	1,748	4,977	0	187	1,444	33,442
		無形固定資産		1,359	871	161	0	0	35	876
	Pattern3	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	2,230	484	1,746	2,656	0	169	1,046	17,001
				1,716	514	80	0	0	0	434
2022	Pattern4	有形固定資産	2,230	482	1,748	4,977	0	187	1,444	33,442
	Pattern1	固定資産	2,845	504	2,341	4,701	13	278	1,791	30,478
	Pattern2	有形固定資産	2,844	561	2,283	4,539	2	201	1,612	30,302
		無形固定資産		1,729	1,115	163	0	0	39	863
	Pattern3	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	2,843	564	2,279	2,554	1	192	1,094	16,466
2023				2,167	676	83	0	0	0	450
	Pattern4	有形固定資産	2,844	561	2,283	4,539	2	201	1,612	30,302
	Pattern1	固定資産	3,515	600	2,915	4,805	20	329	2,080	28,392
	Pattern2	有形固定資産	3,514	670	2,844	4,629	5	255	1,822	28,215
		無形固定資産		2,124	1,390	177	0	0	44	907
	Pattern3	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	3,513	673	2,840	2,638	4	231	1,247	15,625
				2,642	871	92	0	0	0	462
	Pattern4	有形固定資産	3,515	670	2,845	4,628	5	254	1,817	28,211

生産関数のモデル式	係数	2021	2022	2023	2021	2022	2023
2要素の生産関数	lnA 推定値	14.892	14.860	14.815	***	***	***
	$\beta k1$ (固定資産)	0.022	0.028	0.035	***	***	***
	βl (従業員数)	0.895	0.878	0.871	***	***	***

2要素の生産関数	lnA 推定値	14.906	14.901	14.841	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産)	0.020	0.023	0.034	***	***	***
	$\beta k2$ (無形固定資産)	0.013	0.012	0.006	***	***	**
	βl (従業員数)	0.863	0.860	0.853	***	***	***

2要素の生産関数	lnA 推定値	14.908	14.907	14.853	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産 (土地以外))	0.022	0.024	0.034	***	***	***
	$\beta k2$ (ソフトウェア)	0.013	0.011	0.008	***	***	**
	βl (従業員数)	0.870	0.867	0.857	***	***	***

2要素の生産関数	lnA 推定値	14.902	14.896	14.839	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産)	0.023	0.025	0.035	***	***	***
	βl (従業員数)	0.888	0.882	0.866	***	***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	14.803	14.760	14.702	***	***	***
	$\beta k1$ (固定資産装備率)	0.018	0.023	0.031	***	***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	14.792	14.787	14.715	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産装備率)	0.016	0.018	0.031	***	***	***
	$\beta k2$ (無形固定資産装備率)	0.008	0.007	0.000	***	***	

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	14.798	14.796	14.725	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産 (土地以外))	0.017	0.019	0.031	***	***	***
	$\beta k2$ (ソフトウェア)	0.008	0.006	0.003	***		

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	14.803	14.795	14.715	***	***	***
	$\beta k1$ (有形固定資産装備率)	0.018	0.021	0.032	***	***	***

(学術研究、専門・技術サービス業)

基本統計量

年度	資本 パターン	資本 (K)	企業数			(単位:万円)				
			合計	K=0	K>0	平均値	第一四分位	中央値	第三四分位	標準偏差
2021	Pattern1	固定資産	3,385	1,100	2,285	1,184	0	49	408	8,196
	Pattern2	有形固定資産	3,380	1,195	2,185	1,024	0	30	298	8,043
		無形固定資産		2,592	788	162	0	0	0	1,226
	Pattern3	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	3,380	1,202	2,178	626	0	29	282	3,212
2022	Pattern4	有形固定資産	3,383	1,196	2,187	1,023	0	30	298	8,039
	Pattern1	固定資産	4,456	1,425	3,031	1,187	0	44	429	8,057
	Pattern2	有形固定資産	4,453	1,578	2,875	1,030	0	26	314	7,905
		無形固定資産		3,426	1,027	159	0	0	0	1,262
2023	Pattern3	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	4,453	1,583	2,870	661	0	26	292	3,355
	Pattern4	有形固定資産	4,454	1,578	2,876	1,029	0	26	314	7,904
		固定資産		1,814	3,852	1,333	0	42	443	9,257
	Pattern2	有形固定資産	5,664	1,997	3,667	1,189	0	24	330	9,157
2023	Pattern3	有形固定資産	5,664	4,382	1,282	145	0	0	0	1,010
		無形固定資産		2,003	3,661	745	0	23	307	4,267
	Pattern4	有形固定資産 (土地以外) ソフトウェア	5,664	4,629	1,035	119	0	0	0	874
		有形固定資産		4,629	1,035	119	0	0	0	874
2023	Pattern4	有形固定資産	5,666	1,998	3,668	1,188	0	24	330	9,156

生産関数のモデル式	係数	2021	2022	2023	2021	2022	2023
2要素の生産関数	lnA 推定値	15.017	14.986	14.973	***	***	***
	β_{k1} (固定資産)	0.027	0.033	0.030	***	***	***
	β_l (従業員数)	0.851	0.851	0.871	***	***	***

2要素の生産関数	lnA 推定値	15.035	15.002	14.999	***	***	***
	β_{k1} (有形固定資産)	0.025	0.032	0.027	***	***	***
	β_{k2} (無形固定資産)	0.007	0.007	0.011	**	*	***
	β_l (従業員数)	0.843	0.841	0.859	***	***	***

2要素の生産関数	lnA 推定値	15.041	15.004	15.001	***	***	***
	β_{k1} (有形固定資産 (土地以外))	0.024	0.032	0.027	***	***	***
	β_{k2} (ソフトウェア)	0.006	0.006	0.010		***	***
	β_l (従業員数)	0.849	0.845	0.864	***	***	***

2要素の生産関数	lnA 推定値	15.035	15.003	15.000	***	***	***
	β_{k1} (有形固定資産)	0.026	0.033	0.029	***	***	***
	β_l (従業員数)	0.854	0.854	0.878	***	***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	14.900	14.874	14.882	***	***	***
	β_{k1} (固定資産装備率)	0.022	0.028	0.027	***	***	***

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	14.913	14.885	14.901	***	***	***
	β_{k1} (有形固定資産装備率)	0.021	0.029	0.024	***	***	***
	β_{k2} (無形固定資産装備率)	0.001	0.001	0.006			**

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	14.922	14.888	14.905	***	***	***
	β_{k1} (有形固定資産 (土地以外))	0.021	0.030	0.025	***	***	***
	β_{k2} (ソフトウェア)	-0.000	-0.000	0.005			***

1人当たり変換した 生産関数	lnA 推定値	14.914	14.886	14.909	***	***	***
	β_{k1} (有形固定資産装備率)	0.022	0.029	0.025	***	***	***

参考文献

- 板井悠佑・前野良太・三吉慧・西野明日香（2024）「わが国のスタートアップを取り巻く状況と地域における取り組み」『日銀レビュー・シリーズ』24-J-4，日本銀行
- 小本恵照（2020）「企業成長とマネジメント：高成長企業（High-growth firms）を中心とした検討」『駒大経営研究』第51巻第3・4号、293–325頁
- 中小企業庁（2017）『2017年版中小企業白書』
- 中小企業庁（2025）『2025年版中小企業白書』
- 野口美香・酒巻哲朗・岩上順子・中道紘一郎・酒井遼（2025）「クラウド会計データを活用した経済動向分析の手法」『経済財政分析ディスカッション・ペーパー』DP/25-2，内閣府
- 浜口伸明・ジョアン・カルロス・フェハス（2024）「日本のスタートアップ企業の成長要因：Resource-based view 分析」RIETI Discussion Paper Series 24-J-019